

建設経済 動向

130号

平成26年度第2四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	27
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	57
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	61

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成27年1月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：(一財)建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、26年9月生産は102.6で、前月比4.1ポイント上昇した。これを業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械工業、電子部品・デバイス工業等7業種が上昇し、化学工業、電気機械工業、鉱業等9業種が低下した。9月出荷指数は101.2で、前月比5.3ポイントの上昇。これは電気機械工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業等7業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、金属製品工業、化学工業等9業種が上昇したことによる。また、9月在庫指数は138.5で前月比0.3ポイント上昇している。

26年9月の有効求人倍率は1.15倍(全国平均1.09倍)で前月を0.01ポイント上回った。新規求人数を主要産業別にみると、製造業、医療・福祉等で増加し、建設業、運輸業等で減少している。県内の雇用情勢は25年8月以降14ヵ月連続で1.0倍を上回っているものの、改善の動きがやや弱まっている。

26年9月の新潟市消費者物価指数は、総合で104.2となり前月比0.2ポイント上昇、前年同月比でも3.4ポイント上昇した。前月からの動きを費目別にみると「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値上がりにより0.8ポイント低下したものの、「被服及び履物」が衣料の値上がりで5.2ポイント、「食料」が野菜・海藻の値上がりにより0.8ポイントそれぞれ上昇した結果、総合で0.2ポイントの上昇となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業生産の動きをみると、26年9月生産は105.2と前月比3.0ポイントの上昇となり、2ヵ月ぶりに上昇した。これは13業種中、化学工業、鉄鋼業、電気機械工業等7業種が低下したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、プラスチック製品工業等6業種が上昇したことによる。また、9月在庫指数は123.0と前月比0.9ポイントの低下となり、3ヵ月ぶりに低下した。これは、非鉄金属工業、繊維工業等8業種で上昇したが、電気機械工業、金属製品業等5業種が低下したことによる。

26年9月の有効求人倍率は1.32倍で前月を0.02ポイント下回ったものの、25年2月以降20ヵ月連続で1.0倍を上回っており、雇用情勢は改善が続いている。また、新規求人数を主要産業別にみると、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉、サービス業等で増加し、製造業、運輸業・郵便業等で減少した。

26年9月の富山市消費者物価指数は、総合で104.0となり前月比0.3ポイントの上昇。前月からの動きを見ると、「食料」、「被服及び履物」等が上昇し、「交通・通信」、「住居」が低下した。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、26年9月生産は131.3と前月比16.0ポイント上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。これは、生産用機械工業(前月比36.2ポイント上昇)等が増加したためである。また、9月出荷指数も前月比12.2ポイント上昇し132.0となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。9月在庫指数は102.4で前月比5.1ポイント上昇している。

26年9月の有効求人倍率は1.35倍で前月を0.01ポイント下回った。しかし、25年3月以降19ヵ月連続で1.0倍を超えていることから、雇用失業情勢は一部に厳しさが残るものの、改善している。新規求人数を主要産業別にみると、建設業、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等で前年同月比増加している。

26年9月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.5となり前月比0.1ポイントの上昇。これは「交通・通信」、「教養娯楽」、「諸雑費」等いくつかの費目が低下したものの、「食料」、「被服及び履物」が大きく上昇したことによる。また、前年同月との比較では「家具・家事用品」、「食料」等が上昇し、総合で3.6ポイントの上昇となっている。

※ 上記は、平成26年9月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成22年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
25 年度	Ⅲ	10月	100.8	100.2	129.4	100.9	-	131.2	133.3	122.8	95.8
		11月	100.2	101.0	126.9	102.9	-	128.1	134.7	121.8	94.2
		12月	102.7	102.5	127.7	102.7	-	131.3	134.8	122.5	95.3
	Ⅳ	1月	102.9	104.2	131.8	105.8	-	140.1	137.5	118.1	91.8
		2月	105.4	105.0	128.8	107.7	-	125.4	138.8	119.7	96.1
		3月	106.0	109.2	121.4	109.2	-	127.9	137.7	118.4	88.7
26 年度	Ⅰ	4月	102.2	102.8	113.7	100.4	-	116.9	142.6	118.7	93.4
		5月	102.1	99.8	115.7	96.1	-	116.0	141.5	126.2	97.5
		6月	r98.7	99.2	122.8	r100.7	-	115.6	r138.3	121.8	103.7
	Ⅱ	7月	100.0	102.5	122.3	99.1	-	122.0	136.5	122.4	106.2
		8月	98.5	102.2	115.3	95.9	-	119.8	138.2	123.9	97.3
		9月	P102.6	P105.2	P131.3	P101.2	-	P132.0	P138.5	P123.0	P102.4
資料出所			県統計課								

項目・ 県別			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成22年=100]		
年度区分			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
25 年度	Ⅲ	10月	1.05	1.22	1.22	100.7	100.1	99.2
		11月	1.09	1.24	1.25	100.6	100.1	99.2
		12月	1.11	1.27	1.27	100.4	100.2	99.3
	Ⅳ	1月	1.12	1.36	1.28	100.7	100.2	99.1
		2月	1.11	1.37	1.28	100.7	100.4	98.9
		3月	1.14	1.34	1.35	100.9	100.5	99.2
26 年度	Ⅰ	4月	1.17	1.40	1.35	103.1	103.0	101.5
		5月	1.20	1.40	1.33	103.5	103.4	102.1
		6月	1.16	1.42	1.30	r103.5	103.4	102.1
	Ⅱ	7月	1.16	1.37	1.30	103.6	103.6	102.0
		8月	1.14	1.34	1.36	104.0	103.7	102.4
		9月	P1.15	P1.32	P1.35	P104.2	P104.0	P102.5
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の動向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 平成26年度の公共事業費（9月末現在）

平成26年度9月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで1兆1,791億円、工事費ベースで9,400億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で557億円増（5.0%増）、工事費で503億円増（5.7%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費197億円増（3.4%増）、工事費179億円増（3.8%増）、富山県が事業費140億円増（4.7%増）、工事費121億円増（5.2%増）、石川県が事業費220億円増（9.2%増）、工事費203億円増（10.7%増）となっている。

平成26年度 公共事業費（9月末現在）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成25年度	平成26年度	平成26年度	平成25年度最終との比較		平成26年度当初との比較		
		最終 A	当初 B	9月末現在 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100	
3 県 計	事業費	12,783	11,234	11,791	▲992	▲7.8	557	5.0	
	工事費	10,684	8,898	9,400	▲1,284	▲12.0	503	5.7	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,612	5,870	6,067	▲545	▲8.2	197	3.4
		工事費	5,580	4,704	4,883	▲697	▲12.5	179	3.8
	富山県	事業費	3,266	2,966	3,106	▲160	▲4.9	140	4.7
		工事費	2,767	2,309	2,430	▲337	▲12.2	121	5.2
	石川県	事業費	2,906	2,398	2,618	▲288	▲9.9	220	9.2
		工事費	2,337	1,885	2,088	▲250	▲10.7	203	10.7

- (注)・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。
 ・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。
 ・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。
 また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 上半期事業執行状況(工事費)

平成26年度における公共事業の上半期事業執行状況は、北陸3県計で6,456億円(契約率68.7%)となった。

県別の上半期事業執行状況は、新潟県は66.5%、富山県は68.9%、石川県は73.6%となっている。

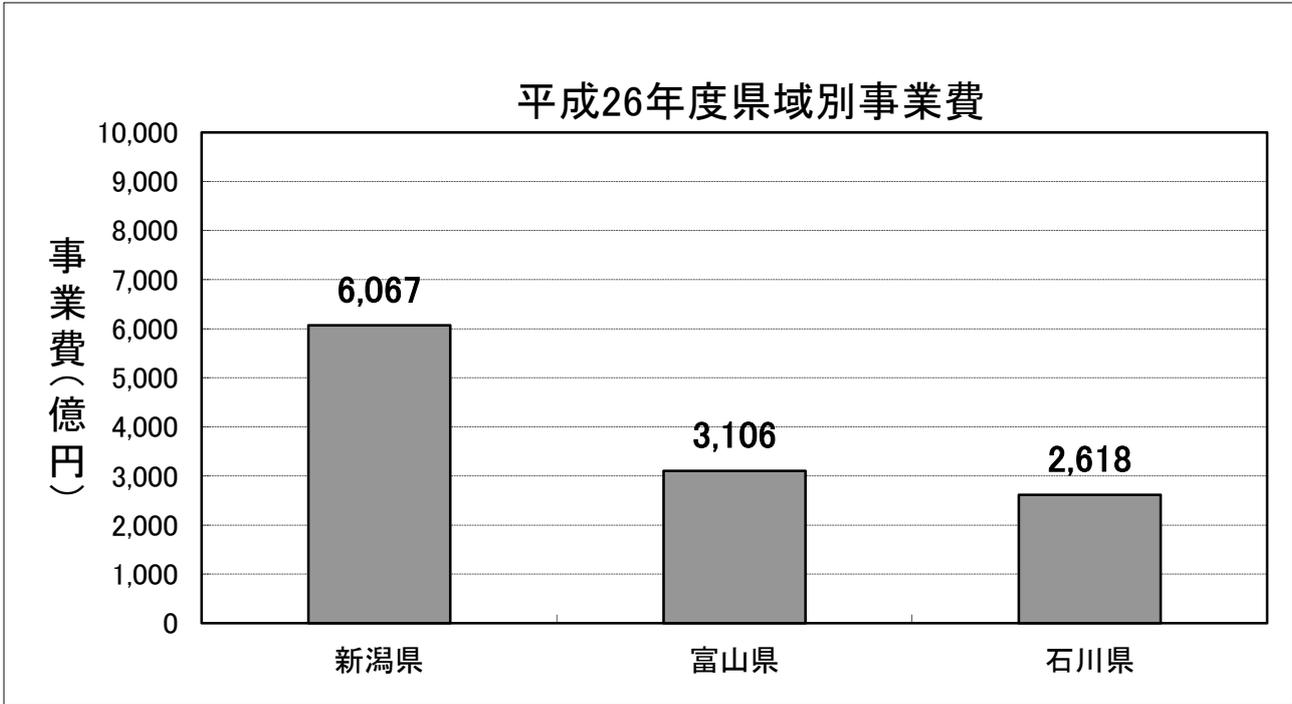
上半期事業執行状況(工事費)

(単位:億円,%)

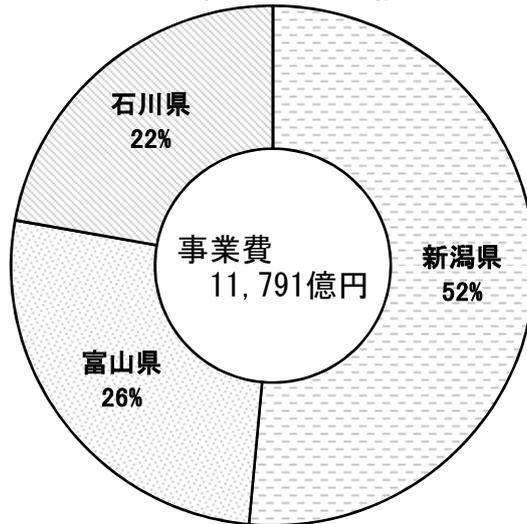
年度 県名	上半期契約状況						H26 当初 との比較 (A)-(B)	H25 実績 との比較 (A)-(C)
	H26年度 (A)	上半期実績 契約率	H26年度 (B)	当初計画 契約率	H25年度 (C)	上半期実績 契約率		
3 県 計	6,456 (9,400)	68.7	7,130 (8,898)	80.1	6,975 (10,684)	65.3	▲673	▲519
新 潟 県	3,245 (4,883)	66.5	3,851 (4,704)	81.9	3,663 (5,580)	65.6	▲606	▲418
富 山 県	1,675 (2,430)	68.9	1,762 (2,309)	76.3	1,919 (2,767)	69.3	▲87	▲244
石 川 県	1,536 (2,088)	73.6	1,517 (1,885)	80.5	1,393 (2,337)	59.6	19	143

(注) ・ () 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

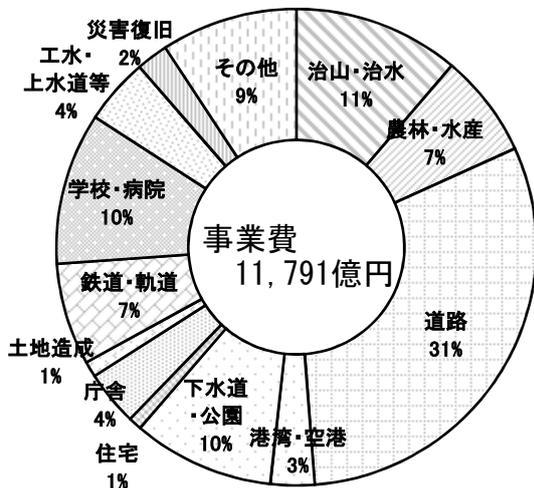
・ 各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。



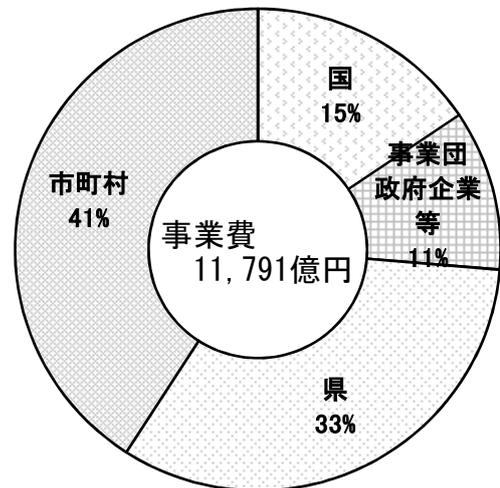
事業費の県域別構成



事業費の工種別構成



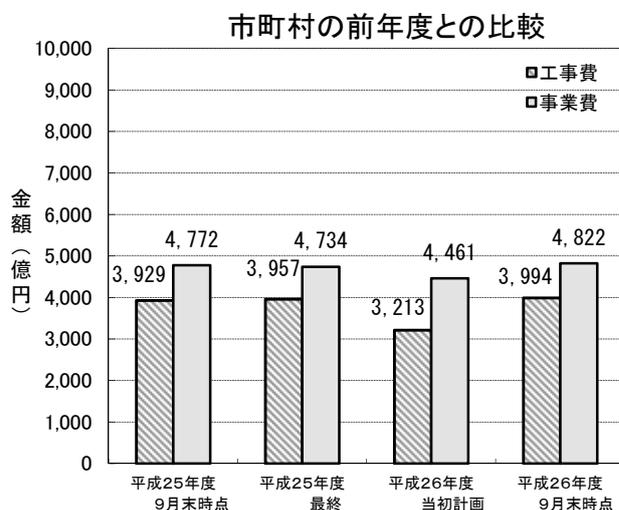
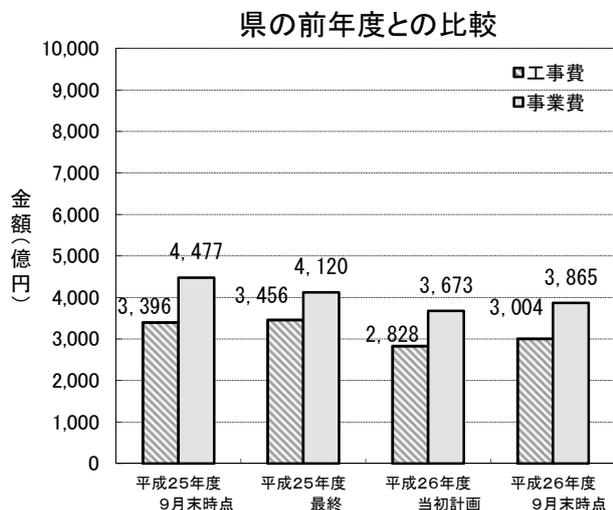
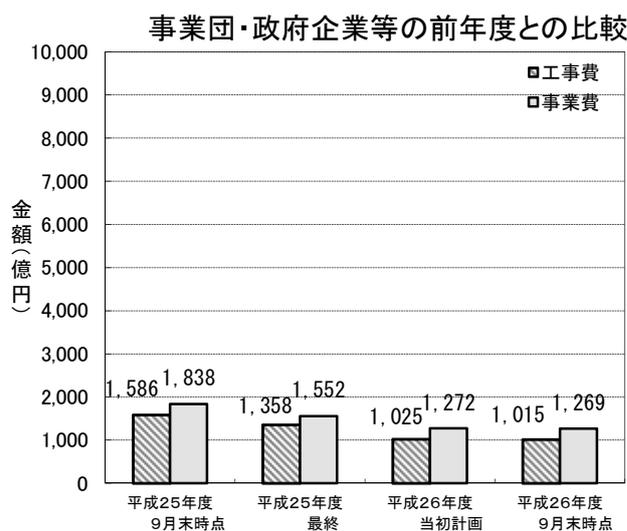
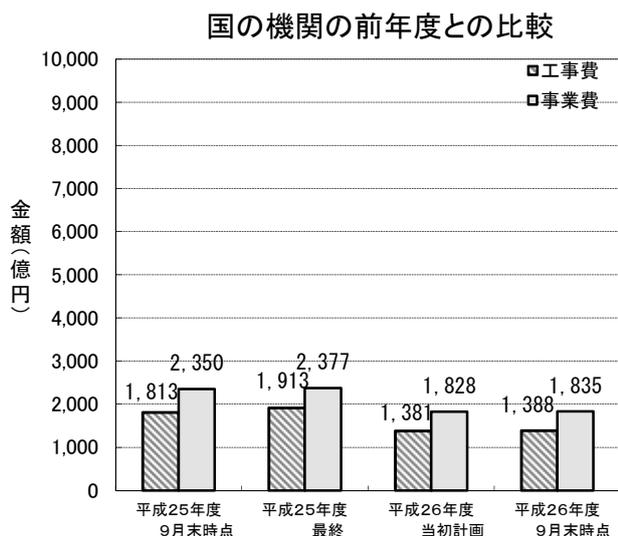
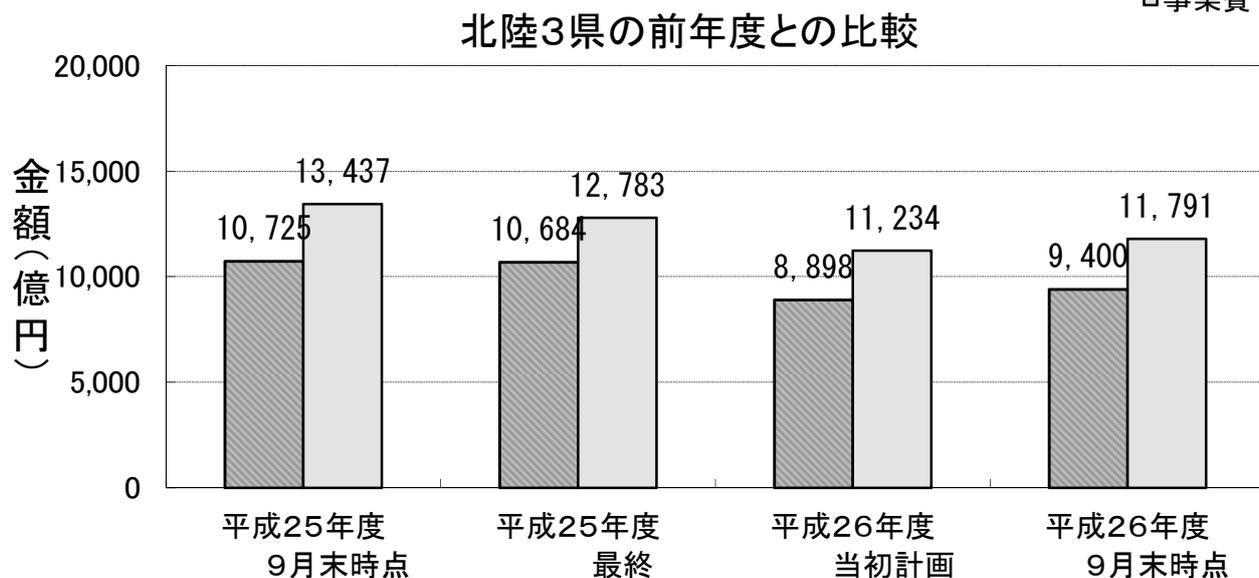
事業費の機関別構成



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります

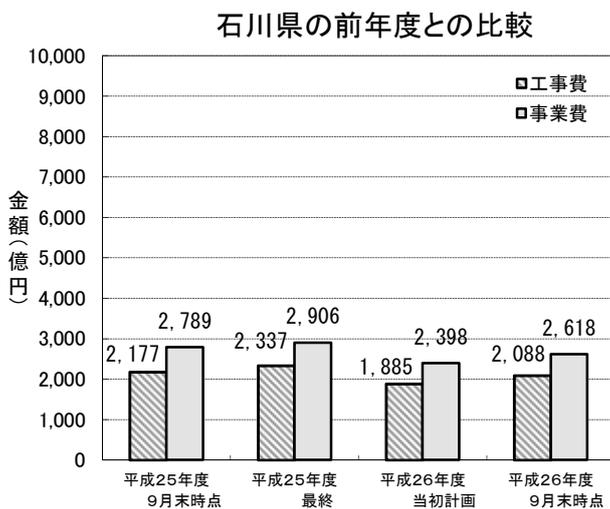
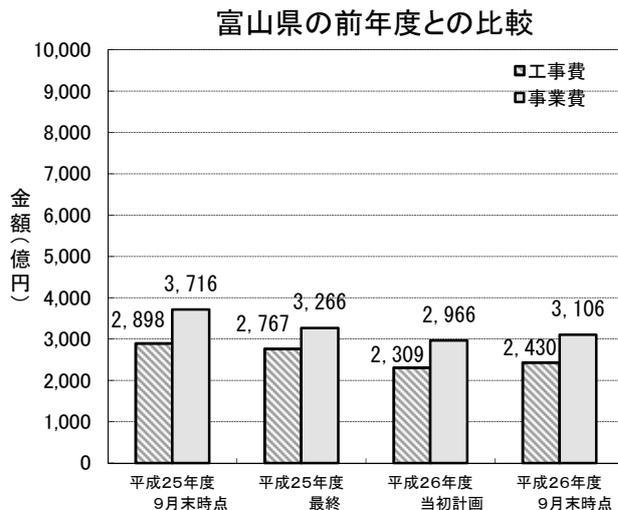
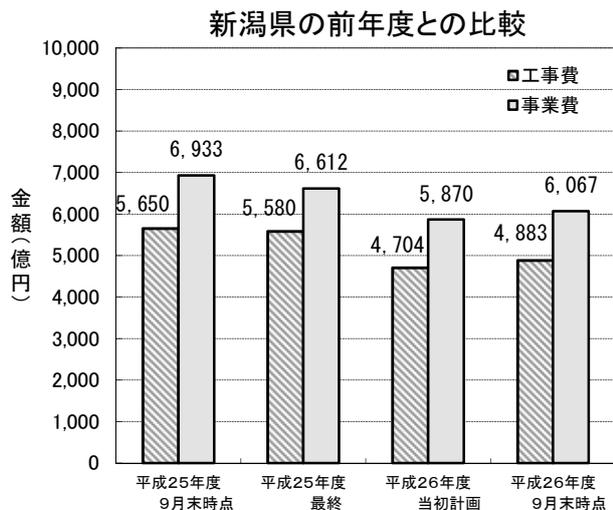
北陸 3 件及び機関別事業費等の比較グラフ

■ 工事費
□ 事業費

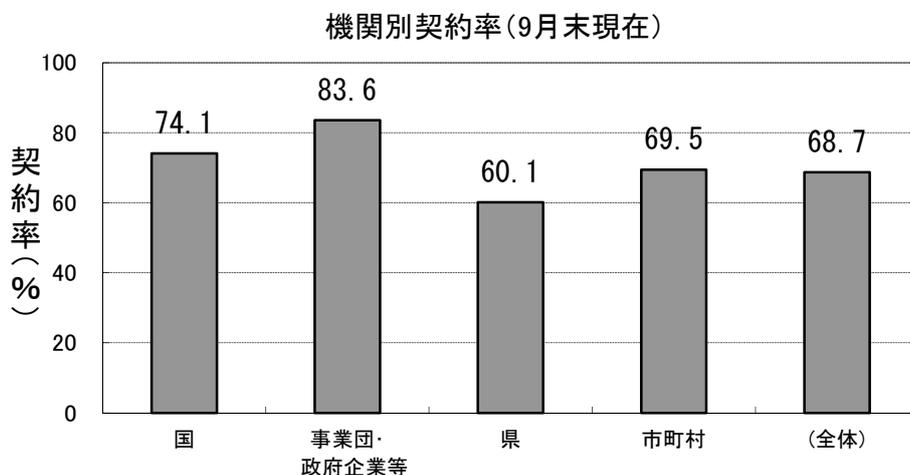


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

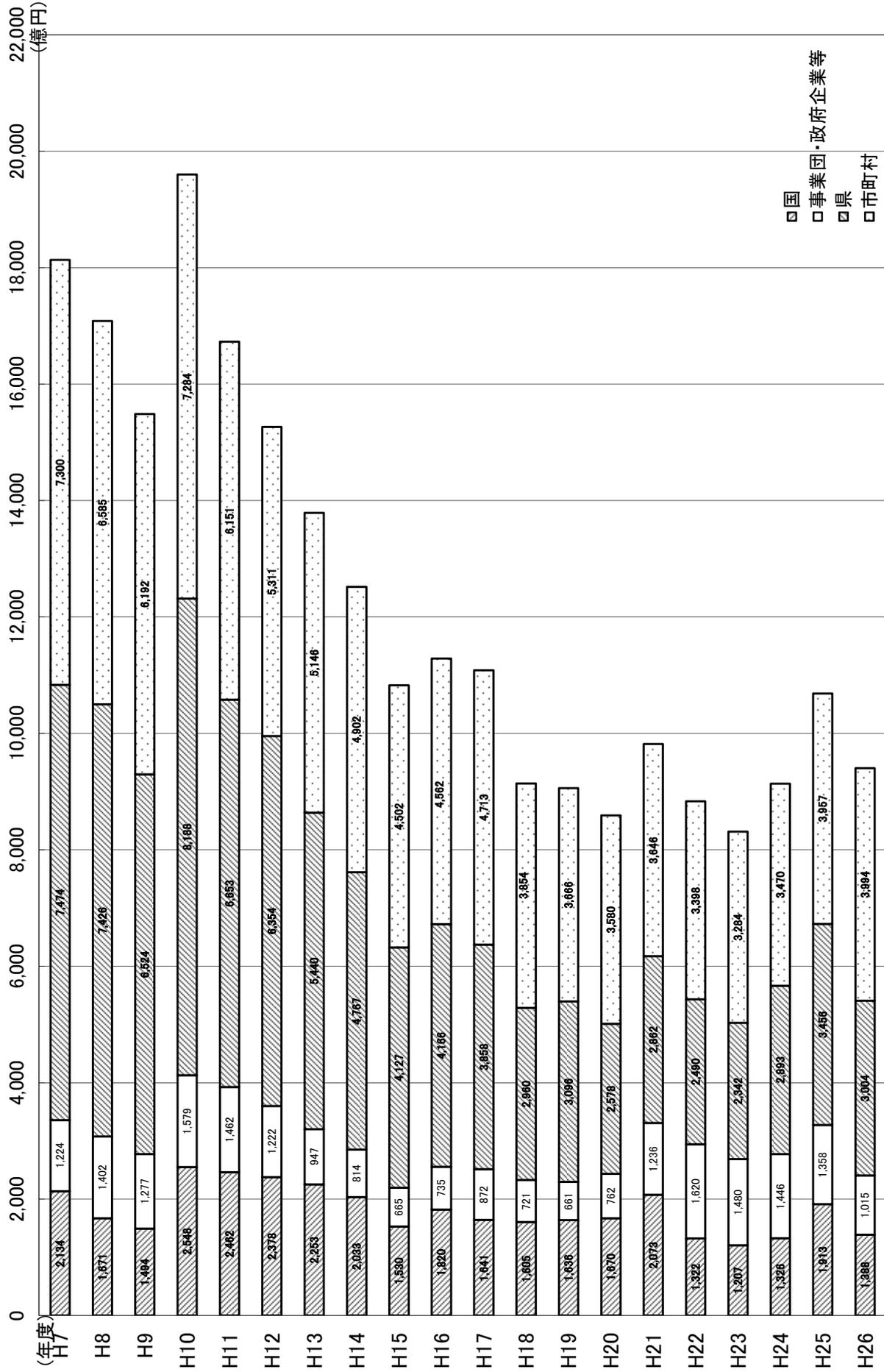


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（3県計）



(注) ・平成25年度以前は最終額、平成26年度は9月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・機関別総括表（9月末現在）

（単位：億円、％）

県 年度	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100
国	1,835	2,377	▲542	▲22.8	1,010	1,332	▲322	▲24.1	465	621	▲156	▲25.1
事業費	1,388	1,913	▲525	▲27.5	738	1,087	▲349	▲32.1	372	514	▲142	▲27.6
事業団 政府企業等	1,269	1,552	▲283	▲18.2	516	580	▲65	▲11.1	391	542	▲150	▲27.8
事業費	1,015	1,358	▲343	▲25.3	387	484	▲98	▲20.2	335	491	▲155	▲31.7
事業費	3,865	4,120	▲255	▲6.2	1,906	2,125	▲219	▲10.3	1,158	1,029	129	12.5
事業費	3,004	3,456	▲453	▲13.1	1,547	1,842	▲296	▲16.0	794	800	▲6	▲0.8
市町村	4,822	4,734	88	1.9	2,635	2,574	61	2.4	1,092	1,074	18	1.7
事業費	3,994	3,957	37	0.9	2,212	2,167	45	2.1	929	963	▲34	▲3.5
事業費	11,791	12,783	▲992	▲7.8	6,067	6,612	▲545	▲8.2	3,106	3,266	▲160	▲4.9
事業費	9,400	10,684	▲1,284	▲12.0	4,883	5,580	▲697	▲12.5	2,430	2,767	▲337	▲12.2
合計												

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成26年度 県別・工種別総括表（9月末現在）

（単位：億円）

工種	3 県 計											
	新 潟 県				富 山 県				石 川 県			
	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	H26年度 計画 A	H25年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	1,321	1,952	▲631	▲32.3	705	1,200	▲495	▲41.2	358	442	▲84	▲19.0
農林水産	1,043	1,689	▲646	▲38.2	567	1,056	▲489	▲46.3	283	370	▲87	▲23.5
道路	826	1,028	▲202	▲19.6	495	585	▲91	▲15.5	229	282	▲53	▲18.9
港湾空港	703	893	▲190	▲21.3	398	493	▲95	▲19.2	216	265	▲49	▲18.5
下水道公園	3,605	3,730	▲125	▲3.4	1,962	1,886	76	4.0	787	831	▲44	▲5.3
住宅	2,749	2,912	▲163	▲5.6	1,463	1,498	▲35	▲2.3	626	685	▲59	▲8.6
庁舎	348	227	121	53.3	234	168	66	39.3	49	34	15	44.1
土地造成	213	183	30	16.4	124	137	▲13	▲9.5	38	23	15	65.2
鉄道軌道	1,127	1,186	▲59	▲5.0	549	624	▲76	▲12.1	366	294	73	24.7
学校病院	891	998	▲107	▲10.7	452	530	▲79	▲14.8	266	237	30	12.5
工業用水道	106	78	28	35.9	44	33	11	33.3	31	21	10	47.6
上水道	95	68	27	39.7	40	29	11	37.9	30	21	9	42.9
災害復旧	438	379	59	15.6	166	177	▲11	▲6.2	171	110	61	55.5
その他	426	356	70	19.7	160	160	0	0.0	166	106	60	56.6
合計	1,266	99	27	27.3	75	45	30	66.7	19	12	7	58.3
	68	46	22	47.8	43	17	26	152.9	13	6	7	116.7
	815	1,202	▲387	▲32.2	126	276	▲150	▲54.3	349	513	▲164	▲32.0
	635	1,065	▲430	▲40.4	93	241	▲148	▲61.4	272	459	▲187	▲40.7
	1,214	1,219	▲5	▲0.4	720	624	96	15.4	251	367	▲116	▲31.6
	1,116	1,137	▲21	▲1.8	658	578	80	13.8	246	360	▲114	▲31.7
	528	486	42	8.6	298	264	34	12.9	119	99	20	20.2
	483	448	35	7.8	274	242	32	13.2	109	96	13	13.5
	253	345	▲92	▲26.6	215	303	▲88	▲29.0	19	16	3	18.8
	240	291	▲52	▲17.8	204	254	▲51	▲20.0	18	15	3	20.0
	1,084	853	231	27.1	479	427	52	12.2	358	245	113	46.1
	739	598	141	23.6	408	345	63	18.3	147	125	22	17.6
	11,791	12,783	▲992	▲7.8	6,067	6,612	▲545	▲8.2	3,106	3,266	▲160	▲4.9
	9,400	10,684	▲1,284	▲12.0	4,883	5,580	▲697	▲12.5	2,430	2,767	▲337	▲12.2

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。

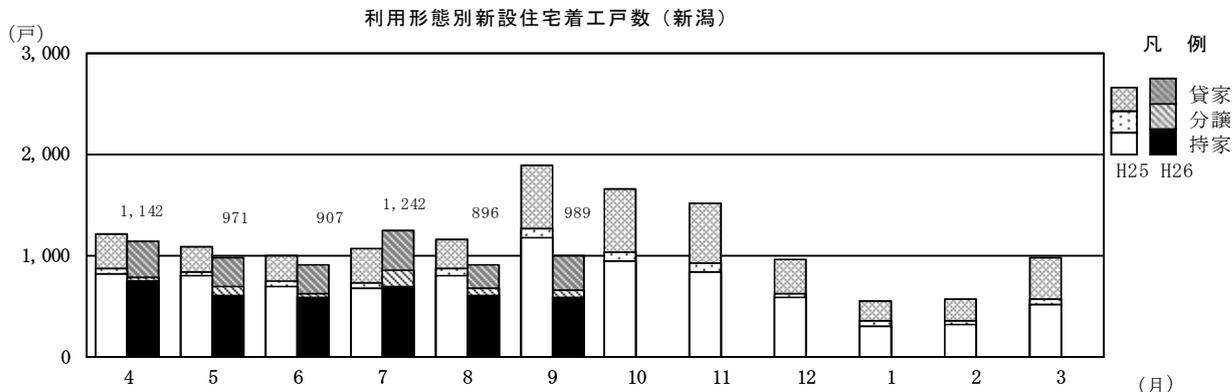
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住宅建設

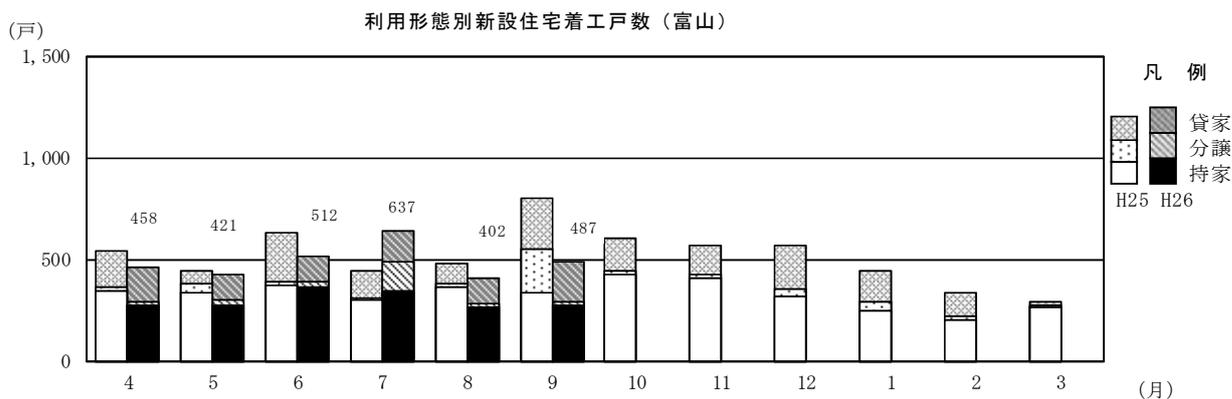
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成26年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で23.5%減、分譲で28.8%増、貸家で7.9%減となり、総計では16.7%減となった。



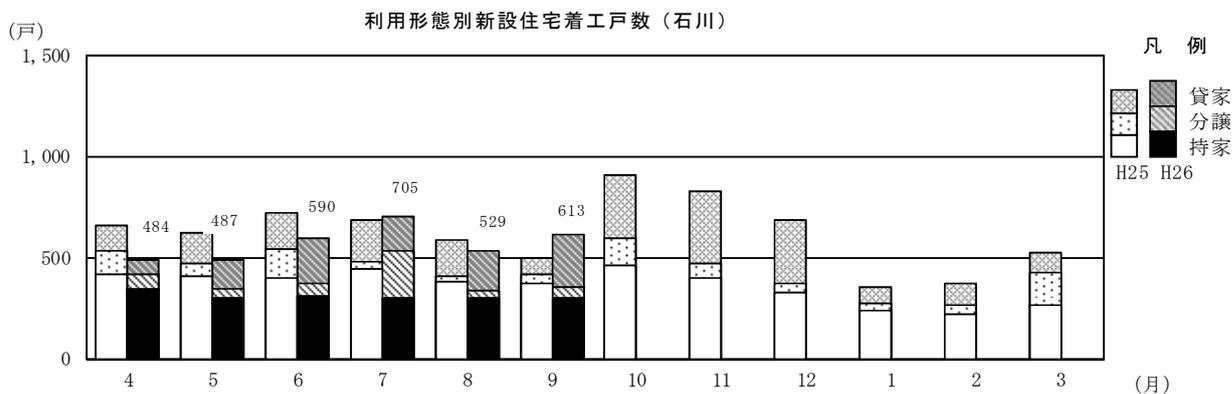
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成26年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で12.3%減、分譲で24.5%減、貸家で8.6%減となり、総計では12.4%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成26年度9月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で23.6%減、分譲で17.3%増、貸家で16.4%増となり、総計では9.3%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
25年度累計	21.0 8,415	▲2.7 710	17.0 4,451	19.7 3,909	66.7 475	▲9.0 1,746	13.7 4,327	31.3 910	14.5 2,184
25年度 10月	33.8 939	97.5 79	21.8 636	65.5 422	171.4 19	▲40.4 161	39.0 460	175.5 135	29.0 311
11月	39.4 832	▲4.3 88	44.2 584	56.5 410	20.0 18	▲37.6 141	20.9 399	28.3 68	57.6 361
12月	24.8 573	▲4.3 45	76.5 346	47.5 320	82.4 31	42.4 215	26.9 330	▲20.4 43	39.7 306
1月	31.1 299	112.0 53	▲17.7 186	11.1 250	37.5 44	▲23.7 145	9.4 233	▲64.2 39	▲18.6 83
2月	1.3 311	▲11.1 40	37.0 211	▲17.6 197	▲52.1 23	60.9 111	▲7.9 220	▲65.1 44	14.7 109
3月	▲30.2 517	▲48.6 54	110.3 408	▲19.1 263	▲53.6 13	▲91.4 16	▲23.3 266	327.0 158	▲20.2 99
26年度 4月	▲9.6 733	▲24.1 41	9.2 368	▲20.8 274	18.8 19	▲9.3 165	▲17.0 347	▲42.3 64	▲41.6 73
5月	▲24.9 593	107.0 89	18.9 289	▲18.4 275	▲46.7 24	96.8 122	▲27.2 295	▲23.0 47	▲4.6 145
6月	▲15.7 587	▲29.8 33	13.4 287	▲2.9 362	52.6 29	▲49.8 121	▲22.3 311	▲60.6 56	26.0 223
7月	1.0 679	217.3 165	19.9 398	17.2 348	953.8 137	18.8 152	▲33.5 296	563.9 239	▲14.6 170
8月	▲24.1 607	▲11.6 61	▲21.1 228	▲26.3 264	▲20.0 20	29.7 118	▲23.0 295	40.7 38	10.7 196
9月	▲50.6 581	▲26.7 63	▲44.9 345	▲19.0 272	▲91.4 18	▲22.1 197	▲17.7 303	13.0 52	203.5 258
26年度累計	▲23.5 3,780	28.8 452	▲7.9 1,915	▲12.3 1,795	▲24.5 247	▲8.6 875	▲23.6 1,847	17.3 496	16.4 1,065

（注）・貸家には給与住宅含む
・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

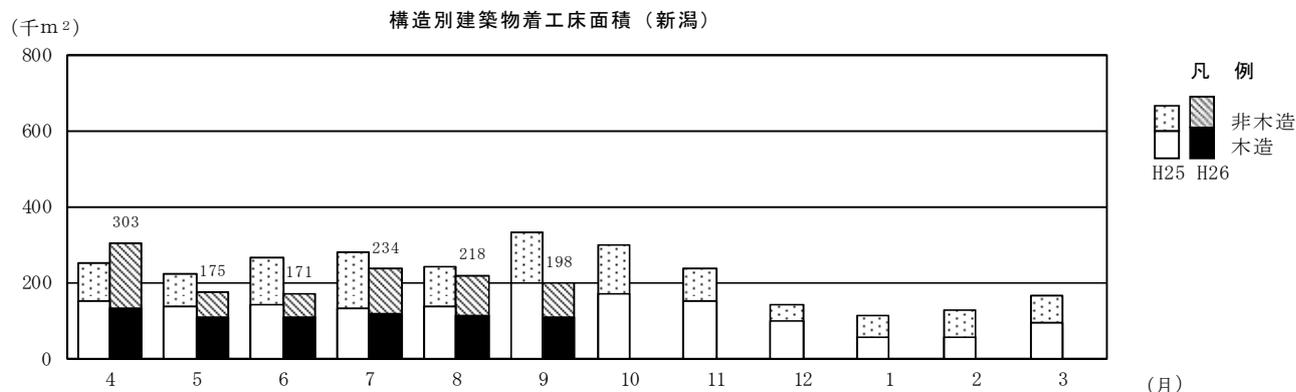
	新潟			富山			石川		
	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造	総計	木造	非木造
25年度累計	18.2 13,576	19.8 11,288	10.6 2,288	12.1 6,130	7.2 4,767	33.4 1,363	15.8 7,421	13.7 5,694	23.3 1,727
25年度 10月	30.9 1,654	34.1 1,366	17.6 288	13.2 602	6.6 500	61.9 102	45.9 906	29.6 656	117.4 250
11月	37.5 1,504	41.2 1,267	20.3 237	13.1 569	18.9 472	▲8.5 97	35.3 828	23.3 604	83.6 224
12月	37.3 964	25.2 806	172.4 158	47.0 566	41.3 472	84.3 94	27.4 679	18.7 470	52.6 209
1月	12.3 538	37.6 494	▲63.3 44	▲1.8 439	▲7.7 350	30.9 89	▲16.3 355	7.6 311	▲67.4 44
2月	11.1 562	13.8 429	3.1 133	▲7.0 331	▲28.0 234	212.9 97	▲18.9 373	▲10.6 311	▲44.6 62
3月	▲5.9 979	▲23.6 706	135.3 273	▲45.7 292	▲37.5 278	▲84.9 14	3.0 523	▲10.9 345	47.1 178
26年度 4月	▲5.0 1,142	▲8.7 945	18.0 197	▲15.8 458	▲34.1 297	73.1 161	▲26.0 484	▲20.8 422	▲48.8 62
5月	▲9.8 971	▲16.9 776	37.3 195	▲5.2 421	0.3 359	▲27.9 62	▲21.2 487	▲20.1 389	▲25.2 98
6月	▲8.9 907	▲2.7 786	▲35.6 121	▲19.1 512	5.2 467	▲76.2 45	▲17.9 590	▲9.5 459	▲38.2 131
7月	17.6 1,242	▲1.5 873	117.1 369	45.4 637	18.2 448	220.3 189	3.7 705	▲21.7 416	94.0 289
8月	▲22.6 896	▲16.4 848	▲66.7 48	▲15.2 402	▲11.4 341	▲31.5 61	▲9.9 529	▲12.4 425	2.0 104
9月	▲47.6 989	▲44.1 863	▲63.4 126	▲39.0 487	▲14.9 378	▲69.2 109	22.8 613	10.1 500	151.1 113
26年度累計	▲16.7 6,147	▲18.2 5,091	▲8.6 1,056	▲12.4 2,917	▲6.9 2,290	▲27.9 627	▲9.3 3,408	▲12.9 2,611	4.9 797

・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

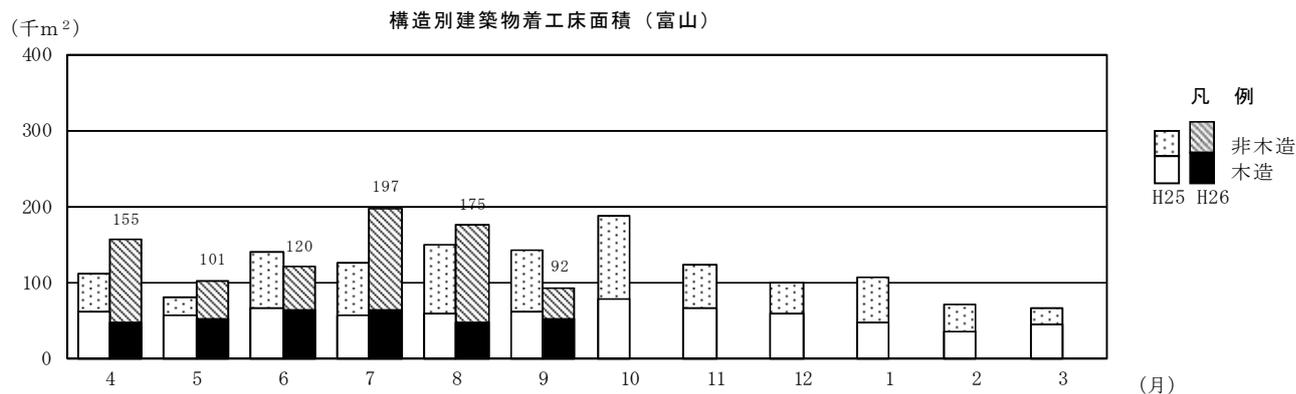
前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成26年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が22.0%減、非住居用では12.8%減となり、総計では18.2%減となった。



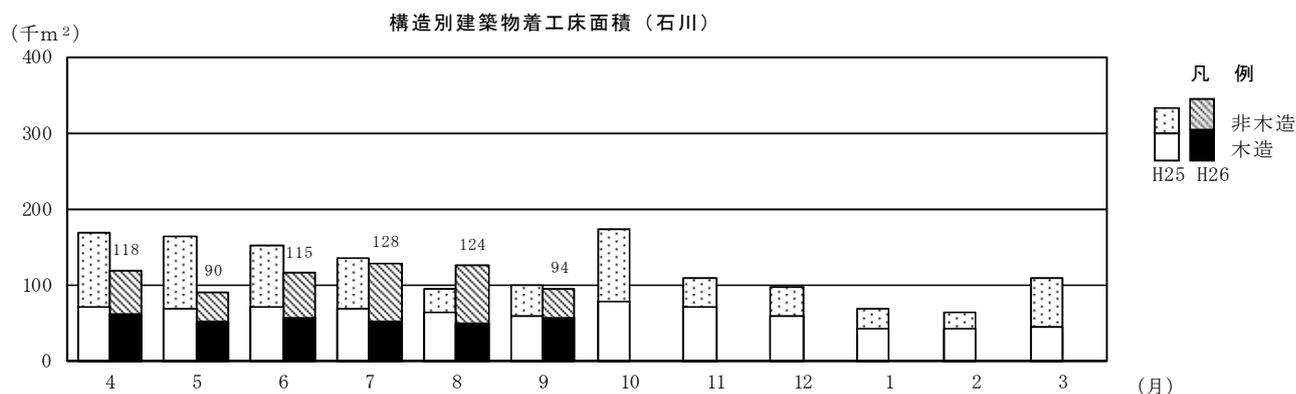
前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成26年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が14.9%減、非住居用では52.4%増となり、総計では12.7%増となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成26年度9月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が15.0%減、非住居用では20.3%減となり、総計では17.4%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
25年度累計	12.0 2,668	17.6 1,518	5.4 1,150	8.2 1,394	14.4 683	2.9 712	12.1 1,430	10.7 728	13.6 702
25年度 10月	34.7 296	37.7 168	30.8 127	64.3 186	48.2 78	78.3 108	83.1 174	26.2 78	189.5 96
11月	13.8 238	43.0 152	▲16.4 86	13.9 122	30.4 67	▲1.1 55	1.4 109	14.4 71	▲16.3 38
12月	14.9 141	24.8 99	▲3.0 43	21.4 98	43.1 59	▲1.5 39	▲16.0 95	12.3 57	▲39.2 38
1月	29.0 113	30.4 57	27.5 56	26.4 106	13.5 46	38.4 60	▲21.8 68	8.1 41	▲44.9 27
2月	23.9 128	20.7 57	26.6 71	▲28.2 71	▲26.3 34	▲30.0 37	▲12.6 64	▲3.8 41	▲24.7 23
3月	▲29.1 164	▲27.4 91	▲31.0 73	▲31.7 66	▲20.1 45	▲47.6 21	16.6 109	▲20.7 45	72.4 65
26年度 4月	20.2 303	▲12.6 133	69.9 170	39.9 155	▲24.2 46	119.2 109	▲29.6 118	▲12.9 60	▲41.4 57
5月	▲21.0 175	▲23.3 105	▲17.1 70	25.4 101	▲8.7 50	99.7 51	▲44.2 90	▲24.6 50	▲58.0 40
6月	▲35.4 171	▲23.9 107	▲48.6 64	▲13.4 120	▲1.7 63	▲23.6 56	▲24.6 115	▲21.0 55	▲27.6 60
7月	▲16.4 234	▲12.0 115	▲20.2 119	57.2 197	14.1 63	91.2 134	▲4.4 128	▲23.6 51	14.8 77
8月	▲8.6 218	▲18.3 112	4.5 105	17.0 175	▲20.3 46	40.2 129	30.4 124	▲20.8 50	130.3 74
9月	▲40.3 198	▲44.4 109	▲34.4 89	▲34.7 92	▲16.8 50	▲48.1 42	▲5.7 94	▲4.0 57	▲8.2 37
26年度累計	▲18.2 1,299	▲23.8 681	▲11.1 617	12.7 840	▲9.8 319	33.0 521	▲17.4 669	▲18.1 324	▲16.8 345

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
25年度累計	12.0 2,668	18.4 1,612	3.5 1,057	8.2 1,394	17.4 823	▲2.7 571	12.1 1,430	14.2 840	9.3 590
25年度 10月	34.7 296	35.2 180	33.9 116	64.3 186	47.1 88	83.5 98	83.1 174	41.7 96	186.5 78
11月	13.8 238	40.3 166	▲20.8 72	13.9 122	30.4 79	▲7.6 43	1.4 109	12.7 83	▲23.3 26
12月	14.9 141	29.4 106	▲13.8 36	21.4 98	47.7 70	▲16.4 28	▲16.0 95	25.6 68	▲54.1 27
1月	29.0 113	15.9 59	47.2 54	26.4 106	11.0 54	48.1 51	▲21.8 68	▲10.5 42	▲35.1 26
2月	23.9 128	6.1 61	45.9 68	▲28.2 71	▲24.1 43	▲33.6 29	▲12.6 64	▲15.6 43	▲5.8 21
3月	▲29.1 164	▲18.0 106	▲43.1 58	▲31.7 66	▲27.4 49	▲41.4 17	16.6 109	10.8 67	27.1 43
26年度 4月	20.2 303	▲7.0 144	64.0 159	39.9 155	▲18.6 58	147.8 97	▲29.6 118	▲22.9 62	▲35.6 56
5月	▲21.0 175	▲17.0 119	▲28.2 56	25.4 101	▲16.3 56	221.1 46	▲44.2 90	▲22.8 56	▲61.5 35
6月	▲35.4 171	▲20.3 109	▲51.5 62	▲13.4 120	▲13.6 68	▲13.1 51	▲24.6 115	▲22.0 64	▲27.6 50
7月	▲16.4 234	▲1.2 136	▲31.1 98	57.2 197	32.8 81	80.5 116	▲4.4 128	0.4 76	▲10.6 53
8月	▲8.6 218	▲26.7 107	19.8 111	17.0 175	▲23.6 53	51.6 122	30.4 124	▲19.5 55	158.8 69
9月	▲40.3 198	▲47.4 113	▲27.2 85	▲34.7 92	▲37.1 58	▲30.0 34	▲5.7 94	▲0.2 62	▲14.8 32
26年度累計	▲18.2 1,299	▲22.0 728	▲12.8 571	12.7 840	▲14.9 375	52.4 465	▲17.4 669	▲15.0 374	▲20.3 295

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の平成26年度9月末累計における受注高総計は、対前年同期と比べて、総計で1.0%減となった。

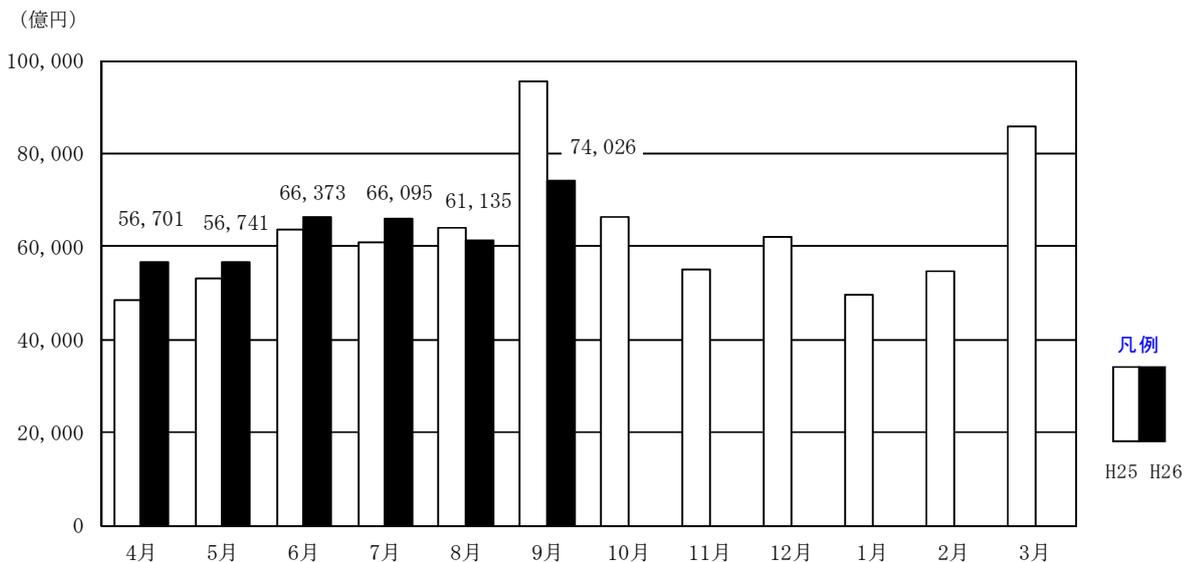
建設受注高：（共通）時系列表

（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	元請			下請
			合計	元請		
				民間等	公共機関	
24年度計	484,110	17.4	341,126	235,490	105,636	142,984
25年度計	758,906	56.8	518,109	352,346	165,763	240,798
25年度 10月	66,180	59.1	44,001	28,742	15,259	22,179
11月	55,137	46.5	35,720	23,639	12,081	19,418
12月	62,066	47.9	40,995	27,238	13,757	21,071
1月	49,721	58.2	30,669	21,949	8,720	19,052
2月	54,750	49.7	35,289	23,707	11,582	19,461
3月	85,773	45.9	60,830	36,785	24,045	24,943
26年度 4月	56,701	17.3	39,815	26,428	13,387	16,887
5月	56,741	6.9	38,409	26,923	11,486	18,332
6月	66,373	4.5	47,229	30,479	16,750	19,144
7月	66,095	8.3	46,057	28,960	17,097	20,038
8月	61,135	▲4.4	41,726	26,829	14,897	19,409
9月	74,026	▲22.4	51,609	34,722	16,887	22,417
26年度累計	381,071	▲1.1	264,845	174,341	90,504	116,227

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成26年度9月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が53.7%増、民間で13.1%減となり、総計では4.2%増となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

（単位：億円、%）

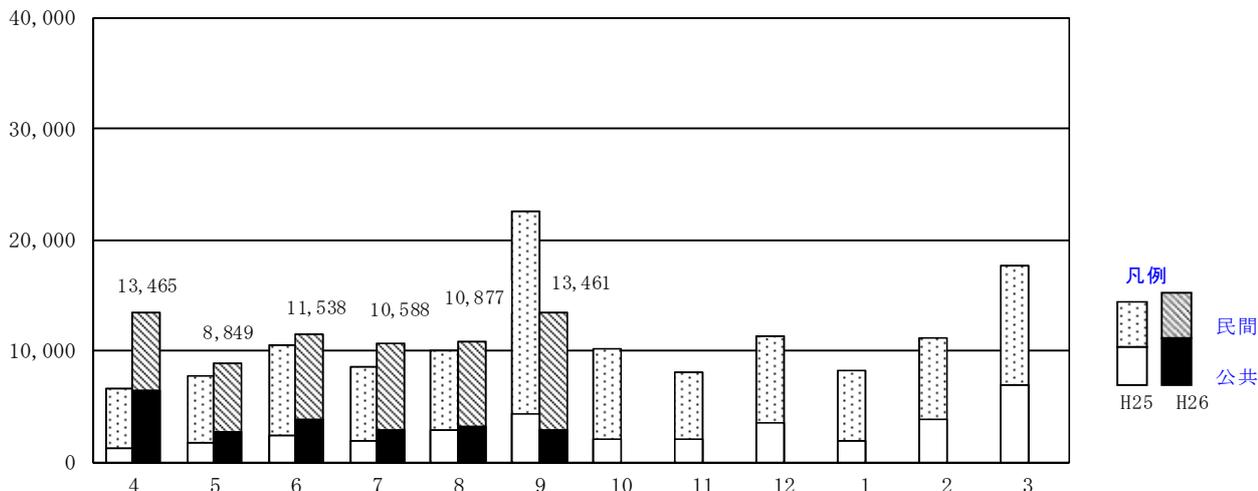
区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年同期比	公共	前年同期比	民間	前年同期比		前年同期比	(月末)	前年同期比
24年度計	110,447	2.4	26,213	5.3	70,620	▲2.4	111,217	3.1	1,380,881	2.2
25年度計	132,677	20.1	34,391	31.2	84,827	20.1	124,326	11.8	1,507,029	9.1
25年度 7月	8,514	13.7	1,881	4.0	5,238	1.6	7,633	15.6	120,698	3.7
8月	10,014	21.4	2,783	23.9	6,610	23.0	10,464	12.6	120,239	4.3
9月	22,548	89.8	4,252	51.3	17,296	127.1	12,640	7.6	131,341	13.7
10月	10,119	61.1	2,075	56.1	7,241	67.0	8,985	21.7	132,297	15.5
11月	8,130	2.2	2,026	30.3	4,788	▲14.7	11,403	27.4	130,327	14.7
12月	11,351	4.9	3,493	31.6	6,929	▲3.5	12,518	6.2	129,076	14.1
1月	8,264	15.2	1,946	13.7	5,240	6.2	7,914	5.6	129,300	14.4
2月	11,197	12.3	3,777	38.6	5,220	▲18.4	9,523	▲12.2	129,390	15.3
3月	17,633	▲8.8	6,849	39.8	9,106	▲27.4	17,517	32.5	129,364	9.9
26年度 4月	13,465	104.9	6,417	418.4	6,581	35.1	7,979	13.6	134,351	13.4
5月	8,849	13.7	2,700	55.3	5,100	▲6.0	8,332	3.0	135,057	14.2
6月	11,538	9.3	3,782	62.1	7,114	3.6	11,171	5.2	135,239	14.4
7月	10,588	24.4	2,864	52.3	6,435	22.8	7,882	3.3	138,035	14.4
8月	10,877	8.6	3,247	16.7	5,546	▲16.1	9,176	▲12.3	138,708	15.4
9月	13,461	▲40.3	2,855	▲32.9	9,484	▲45.2	13,045	3.2	139,433	6.2
26年度累計	68,778	4.2	21,865	53.7	40,260	▲13.1	57,585	2.0		

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高

（億円）



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

平成26年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では3,249億円で前年同期比225億円の減(6.5%減)[公共が13億円の減(0.8%減)・民間は212億円の減(11.8%減)で推移]となり、93.5%の受注となった。

第2四半期(7～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,874億円で前年同期比92億円の減(4.7%減)[公共124億円の増(14.4%増)・民間216億円の減(19.5%減)]となり、公共は上回ったものの、民間の大幅な減少により前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で5億円の増(2.8%増)[公共10.4%減・民間20.0%増]、中越地区が地区合計で104億円の減(21.9%減)[公共10.0%減・民間40.1%減]、下越地区が地区合計で46億円の増(7.3%増)[公共26.2%増・民間7.9%減]、佐渡地区が地区合計で9億円の減(18.5%減)[公共15.7%減・民間36.9%減]となり、県内合計は上越・下越地区で上回ったものの、その他の地区で下回り、61億円の減(4.5%減)[公共が28億円の増(3.8%増)・民間は89億円の減(14.1%減)で推移]と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は946億円で、前年同期比127億円の増(15.5%増)となった。うち、公共が757億円で97億円の増(14.7%増)・民間は189億円で30億円の増(19.0%増)となっている。

また、建築の受注高総計は928億円で、前年同期比219億円の減(19.1%減)となった。うち、公共が227億円で27億円の増(13.4%増)・民間は702億円で246億円の減(26.0%減)となっている。この結果、今期は民間土木・公共土木・公共建築は上回ったものの、民間建築で大幅に下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

平成26年度上半期(4～9月)における土木・建築の元請受注高累計(総計)は、600億円で前年同期と比べ30億円の減(5%減)となり、公共では21億円の減(5%減)、民間では9億円の減(4%減)と、土木・建築ともに減少で推移した。

第2四半期(7～9月)で見ると、土木・建築の元請受注高総計は314億円で前年同期と比べ13億円の減(4%減)と推移している。これを公共・民間別で見ると、公共が16億円の減(7%減)、民間は3億円の増(3%増)と公共が減少している。

地区別での受注状況では、東部地区が公共23%減・民間7%減といずれも減少し、地区合計では30億円の減(18%減)、西部地区では公共が8%増・民間は23%増といずれも増加し、地区合計では18億円の増(12%増)となった。この結果、県内合計では、12億円の減(4%減)[公共17億円減(8%減)・民間5億円増(5%増)]と推移している。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は166億円で、前年同期比5億円の減(3%減)となった。うち、公共が154億円で2億円の減(1%減)、民間は12億円で3億円の減(17%減)といずれも減少している。建築では、元請受注高総計は145億円で、前年同期比9億円の減(6%減)となった。うち、公共は56億円で14億円の減(20%減)、民間が91億円で5億円の増(6%増)と民間が増加している。

今四半期では、公共では第1四半期に引き続き大型補正の影響により好調に推移し、民間では消費増税等の影響も一服し前年度並みで推移したものと考えられる。

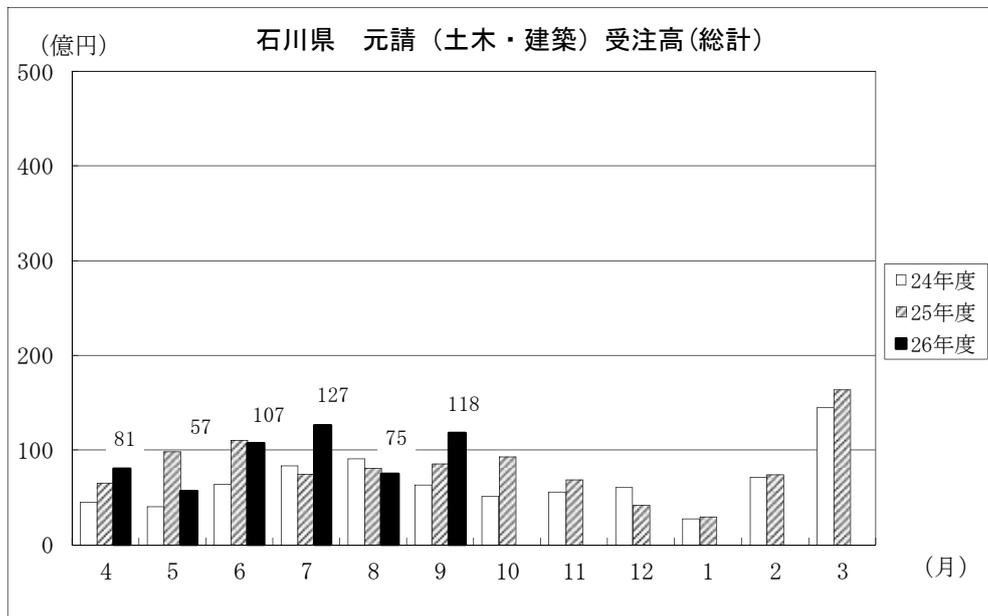
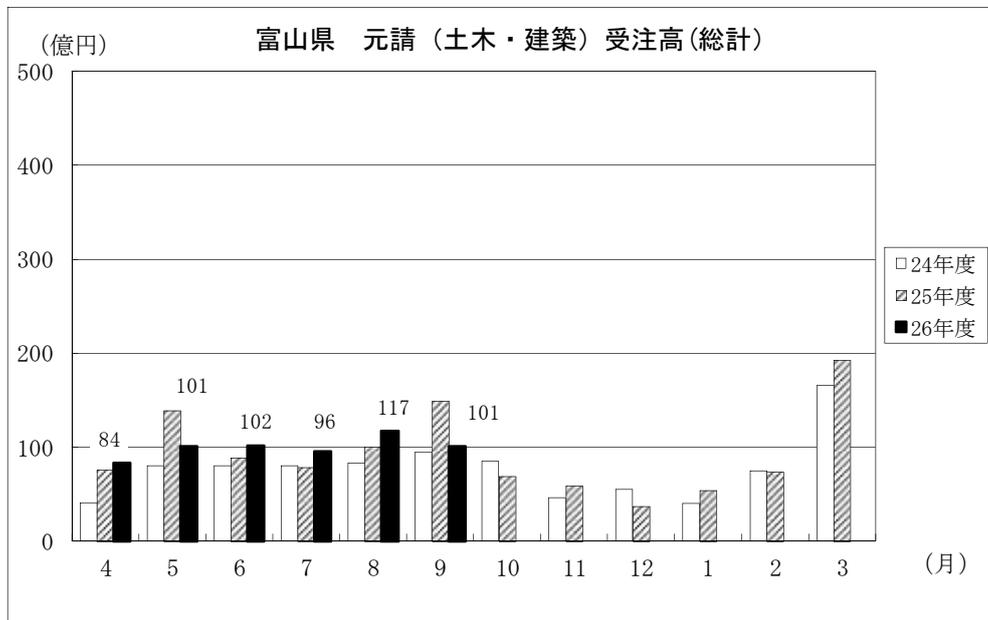
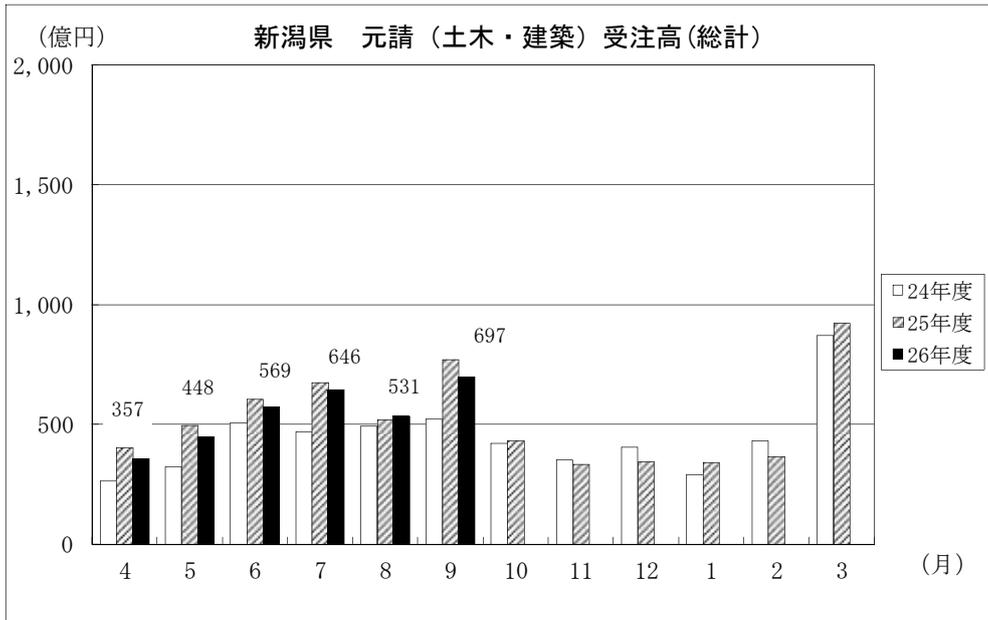
石川県

記事提供：(一社)石川県建設業協会

平成26年度第2四半期(7月～9月)における土木・建築の元請受注高総計は、320.3億円で対前年度同期比78.5億円増(32.5%増)となった。これを公共・民間別で見ると、公共が250.4億円で対前年度同期比75.9億円増(43.5%増)で、民間が69.8億円で対前年同期比2.6億円増となり、対前年同期比で4.0%増となった。これを土木・建築の工種別で見ると、土木の元請受注高総計は175.3億円で対前年度同期比17.0億円減(10.8%減)、建築の元請受注高総計は144.9億円で対前年度同期比61.5億円増(73.4%増)となっており、第2四半期では土木・建築工事ともに増額となり、特に建築工事が大幅な増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別で見ると、土木では公共が169.4億円で対前年度同期比17.0億円増(11.2%増)で、民間が5.9億円で対前年度同期比と同額であった。建築では公共が81.0億円で対前年度同期比58.9億円増(265%増)、民間が63.9億円で対前年度同期比2.7億円増(4.3%増)となっており、公共建築が大幅に伸びている。

この結果、今期は公共建築の高い伸率により元請全体で前年度同期比32.5%の増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	15 19,379	15 13,937	15 33,316	20 2,594	▲7 1,578	8 4,172	15 5,962	45 4,241	26 10,203	18 9,627	11 7,986	14 17,613	▲12 1,196	▲45 132	▲17 1,328
25年11月	17 13,815	▲9 7,893	6 21,708	67 2,089	▲36 7,893	11 3,031	▲14 4,675	6 2,211	▲8 6,886	35 5,939	▲7 4,614	13 10,553	56 1,112	▲43 126	33 1,238
25年12月	▲12 14,308	15 9,896	▲3 24,204	75 2,484	274 1,981	129 4,465	▲10 4,790	98 3,120	15 7,910	▲17 5,985	▲25 4,762	▲21 10,747	▲57 1,049	▲77 33	▲58 1,082
26年1月	45 14,144	14 7,713	33 21,857	49 1,452	78 1,207	61 2,659	58 5,211	54 2,825	56 8,036	60 7,006	▲1 3,312	34 10,318	▲56 475	▲59 369	▲57 844
26年2月	11 18,577	▲55 6,056	▲19 24,633	65 3,080	▲64 587	5 3,667	10 5,812	▲58 1,725	▲19 7,537	19 9,166	▲52 3,644	▲16 12,810	▲74 519	▲65 100	▲72 619
26年3月	1 44,757	▲38 13,417	▲11 58,174	5 7,404	▲64 1,761	▲23 9,165	25 19,859	▲2 3,992	19 23,851	15,584	▲39 7,559	▲18 23,143	▲65 1,910	▲44 105	▲65 2,015
25年度合計	15 273,395	16 162,103	16 435,498	33 47,099	▲3 22,037	19 69,136	13 102,373	37 52,099	20 154,472	22 110,158	15 86,135	19 196,293	34 13,765	▲34 1,832	▲37 15,597
26年4月	▲14 16,079	▲24 10,287	▲18 26,366	▲32 3,013	14 1,334	▲22 4,347	30 8,033	▲35 3,424	0 11,457	▲31 4,989	▲21 5,460	▲26 10,449	▲95 44	15 69	▲88 113
26年5月	▲47 14,612	17 14,548	▲27 29,160	▲45 3,334	12 2,344	▲31 5,678	▲46 5,523	29 6,050	▲23 11,573	▲52 4,951	6 5,904	▲32 10,855	1 804	221 250	20 1,054
26年6月	▲12 26,175	11 15,759	▲5 41,934	▲15 5,550	▲31 1,578	▲19 7,128	27 13,627	1 5,204	18 18,831	▲47 5,696	35 8,885	▲16 14,581	▲25 1,302	▲53 92	▲27 1,394
26年7月	4 28,303	▲18 15,861	▲5 44,164	17 3,703	8 2,164	14 5,867	▲15 10,225	▲27 4,618	▲19 14,843	18 12,917	▲18 8,879	0 21,796	36 1,458	▲10 200	28 1,658
26年8月	4 22,285	▲17 14,442	▲5 36,727	▲28 2,502	88 5,524	25 8,026	▲13 7,542	▲60 2,706	▲34 10,248	40 11,278	▲19 6,157	11 17,435	▲16 963	▲49 55	▲19 1,018
26年9月	3 24,437	▲9 23,862	▲3 48,299	▲16 3,590	▲30 2,425	▲23 6,015	1 8,204	▲12 3,975	▲12 12,179	24 11,610	4 17,316	11 28,926	▲45 1,033	▲52 146	▲46 1,179
H26.7～9	75,025	54,165	129,190	9,795	10,113	19,908	25,971	11,299	37,270	35,805	32,352	68,157	3,454	401	3,855
H25.7～9	72,254	63,053	135,307	10,934	8,427	19,361	28,851	18,853	47,704	28,374	35,138	63,512	4,095	635	4,730
26年度累計	▲11 131,891	▲8 94,759	▲10 226,650	▲23 21,692	10 15,369	▲12 37,061	▲5 53,154	▲24 25,977	▲12 79,131	▲10 51,441	▲3 52,601	▲6 104,042	▲25 5,604	▲16 812	▲24 6,416

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	15 19,379	15 13,937	15 33,316	▲44 3,932	1 6,038	▲23 9,970	▲2 23,311	10 19,975	3 43,286
25年11月	17 13,815	▲9 7,893	6 21,708	▲17 4,136	▲23 7,467	▲21 11,603	7 17,951	▲16 15,360	▲5 33,311
25年12月	▲12 14,308	15 9,896	▲3 24,204	▲13 3,898	▲41 6,485	▲33 10,383	▲13 18,206	▲16 16,381	▲14 34,587
26年1月	45 14,144	14 7,713	33 21,857	11 3,393	▲4 9,045	▲0 12,438	37 17,537	4 16,758	19 34,295
26年2月	11 18,577	▲55 6,056	▲19 24,633	▲83 855	▲7 11,080	▲11 11,935	▲20 19,432	▲15 17,136	▲15 36,568
26年3月	1 44,757	▲38 13,417	▲11 58,174	93 19,991	26 14,089	58 34,080	19 64,748	▲16 27,506	6 92,254
25年度合計	15 273,395	16 162,103	16 435,498	▲8 55,625	34 130,555	18 186,180	10 329,020	24 292,658	16 621,678
26年4月	▲14 16,079	▲24 10,287	▲18 26,366	52 2,415	5 6,901	14 9,316	▲9 18,494	▲14 17,188	▲12 35,682
26年5月	▲47 14,612	17 14,548	▲27 29,160	181 4,458	39 11,219	62 15,677	▲35 19,070	26 25,767	▲10 44,837
26年6月	▲12 26,175	11 15,759	▲5 41,934	78 4,445	▲25 10,560	▲9 15,005	▲5 30,620	▲7 26,319	▲6 56,939
26年7月	4 28,303	▲18 15,861	▲5 44,164	154 10,324	▲40 10,069	▲3 20,393	23 38,627	▲29 25,930	▲4 64,557
26年8月	4 22,285	▲17 14,442	▲5 36,727	▲15 3,299	42 13,121	25 16,420	1 25,584	3 27,563	2 53,147
26年9月	3 24,437	▲9 23,862	▲3 48,299	68 9,717	▲45 11,714	▲21 21,431	16 34,154	▲25 35,576	▲10 69,730
H26.7～9	75,025	54,165	129,190	23,340	34,904	58,244	98,365	89,069	187,434
H25.7～9	72,254	63,053	135,307	13,742	47,613	61,355	85,996	110,666	196,662
26年度累計	▲11 131,891	▲8 94,759	▲10 226,650	78 34,658	▲17 63,584	3 98,242	▲1 166,549	▲12 158,343	▲6 324,892

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	6	11	8	0	▲14	▲6	11	43	23	8	6	7	▲14	▲53	▲21
	22,031	16,376	38,407	3,101	1,857	4,958	6,980	5,476	12,456	10,622	8,883	19,505	1,328	▲160	1,488
25年11月	18	▲10	5	63	▲27	11	▲11	13	▲3	32	▲13	9	39	▲33	23
	16,936	10,598	27,534	2,707	1,678	4,385	5,442	3,315	8,757	7,360	5,407	12,767	1,427	198	1,625
25年12月	▲9	12	▲1	53	207	101	▲1	55	15	▲14	▲24	▲18	▲56	▲79	▲58
	16,946	11,751	28,697	2,856	2,608	5,464	6,048	3,832	9,880	6,895	5,269	12,164	1,147	42	1,189
26年1月	43	9	29	42	26	34	51	44	48	61	▲0	34	▲54	▲61	▲57
	16,275	9,196	25,471	1,762	1,457	3,219	5,950	3,423	9,373	8,009	3,926	11,935	554	390	944
26年2月	9	▲43	▲14	72	▲5	33	8	▲49	▲17	16	▲49	▲16	▲72	▲60	▲71
	20,436	8,797	29,233	3,460	2,021	5,481	6,355	2,337	8,692	10,023	4,310	14,333	598	129	727
26年3月	4	▲36	▲10	9	▲65	▲23	25	8	22	1	▲39	▲17	▲61	▲12	▲59
	47,897	15,496	63,393	8,038	2,009	10,047	20,913	5,066	25,979	16,708	8,213	24,921	2,238	208	2,446
25年度合計	▲13	▲20	▲16	▲31	24	▲18	30	▲25	4	▲29	▲25	▲27	▲83	28	▲74
	310,464	194,099	504,563	54,081	30,102	84,183	115,016	64,612	179,628	124,451	97,077	221,528	16,916	2,308	19,224
26年4月	▲41	13	▲23	▲37	1	▲26	▲40	34	▲15	▲47	▲1	▲29	▲20	130	▲11
	20,004	13,466	33,470	3,729	2,156	5,885	9,727	4,889	14,616	6,356	6,294	12,650	192	127	319
26年5月	14	14	14	30	▲2	16	11	32	18	20	13	17	▲29	▲55	▲33
	18,432	17,207	35,639	4,106	2,599	6,705	6,893	7,535	14,428	6,092	6,809	12,901	1,341	264	1,605
26年6月	▲11	21	▲0	▲15	▲40	▲23	24	18	22	▲43	53	▲6	▲17	▲26	▲18
	29,718	20,851	50,569	6,422	2,046	8,468	14,939	7,160	22,099	6,766	11,465	18,231	1,591	180	1,771
26年7月	3	▲15	▲4	20	18	19	▲16	▲19	▲17	19	▲20	▲0	4	▲13	1
	31,602	19,015	50,617	4,544	2,982	7,526	11,156	6,198	17,354	14,373	9,610	23,983	1,529	225	1,754
26年8月	6	▲14	▲3	▲17	77	28	▲13	▲52	▲30	40	▲17	12	▲11	▲11	▲11
	25,313	17,298	42,611	3,198	6,235	9,433	8,510	3,805	12,315	12,518	7,147	19,665	1,087	111	1,198
26年9月	▲2	▲9	▲5	▲14	▲28	▲21	1	▲26	▲11	11	4	7	▲51	▲44	▲50
	27,645	27,495	55,140	4,322	3,385	7,707	9,461	5,483	14,944	12,776	18,436	31,212	1,086	191	1,277
H26.7～9	84,560	63,808	148,368	12,064	12,602	24,666	29,127	15,486	44,613	39,667	35,193	74,860	3,702	527	4,229
H25.7～9	82,444	72,682	155,126	12,672	10,754	23,426	32,327	22,916	55,243	32,533	38,288	70,821	4,912	724	5,636
26年度累計	▲10	▲5	▲8	▲18	5	▲10	▲4	▲15	▲8	▲9	▲2	▲6	▲29	▲7	▲27
	152,714	115,332	268,046	26,321	19,403	45,724	60,686	35,070	95,756	58,881	59,761	118,642	6,826	1,098	7,924

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	6	11	8	▲39	11	▲16	▲6	11	1
	22,031	16,376	38,407	4,844	7,594	12,438	26,875	23,970	50,845
25年11月	18	▲10	5	▲15	▲19	▲17	6	▲14	▲4
	16,936	10,598	27,534	6,502	8,188	14,690	23,438	18,786	42,224
25年12月	▲9	12	▲1	▲12	▲39	▲31	▲9	▲15	▲12
	16,946	11,751	28,697	4,649	7,133	11,782	21,595	18,884	40,479
26年1月	43	9	29	6	▲2	0	34	3	17
	16,275	9,196	25,471	4,136	9,675	13,811	20,411	18,871	39,282
26年2月	9	▲43	▲14	▲74	45	▲6	▲12	▲11	▲12
	20,436	8,797	29,233	1,724	12,856	14,580	22,160	21,653	43,813
26年3月	4	▲36	▲10	92	2	42	21	▲21	4
	47,897	15,496	63,393	21,622	14,736	36,358	69,519	30,232	99,751
25年度合計	▲13	▲20	▲16	▲44	▲7	3	▲8	▲16	▲12
	310,464	194,099	504,563	67,890	145,087	212,977	378,354	339,186	717,540
26年4月	▲41	13	▲23	156	39	67	▲25	23	▲5
	20,004	13,466	33,470	3,164	7,748	10,912	23,168	21,214	44,382
26年5月	14	14	14	▲7	34	17	10	21	15
	18,432	17,207	35,639	6,881	12,039	18,920	25,313	29,246	54,559
26年6月	▲11	21	▲0	64	▲7	6	▲4	8	1
	29,718	20,851	50,569	5,501	14,185	19,686	35,219	35,036	70,255
26年7月	3	▲15	▲4	125	▲38	▲2	21	▲25	▲4
	31,602	19,015	50,617	11,227	10,807	22,034	42,829	29,822	72,651
26年8月	6	▲14	▲3	5	43	32	6	5	6
	25,313	17,298	42,611	4,572	14,986	19,558	29,885	32,284	62,169
26年9月	▲2	▲9	▲5	54	▲50	▲27	9	▲27	▲13
	27,645	27,495	55,140	10,485	12,437	22,922	38,130	39,932	78,062
H26.7～9	84,560	63,808	148,368	26,284	38,230	64,514	110,844	102,038	212,882
H25.7～9	82,444	72,682	155,126	16,182	52,626	68,808	98,626	125,308	223,934
26年度累計	▲10	▲5	▲8	71	▲15	4	0	▲9	▲5
	152,714	115,332	268,046	41,830	72,202	114,032	194,544	187,534	382,078

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	15,320	3,349	18,669	2,300	341	2,641	4,998	1,668	6,666	6,906	1,286	8,192	1,116	▲55	15
	▲16	▲26	▲8	▲33	▲32	▲33	▲15	▲5	▲14	▲57	▲49	▲23	▲23	▲78	▲25
25年11月	11,195	1,747	12,942	1,494	433	1,927	4,077	538	4,615	4,769	744	5,513	855	▲32	887
	▲1	▲112	▲15	▲73	▲352	▲144	▲24	▲421	▲11	▲111	▲3	▲9	▲255	▲90	▲170
25年12月	11,828	4,424	16,252	2,179	451	2,630	3,867	2,291	6,158	4,780	1,673	6,453	1,002	▲9	1,011
	▲37	▲89	▲43	▲56	▲42	▲54	▲64	▲201	▲80	▲36	▲52	▲38	▲56	▲83	▲58
26年1月	11,765	2,442	14,207	1,305	203	1,508	5,025	1,177	6,202	4,978	1,051	6,029	457	▲11	468
	▲4	▲4	▲3	▲56	▲2	▲50	▲21	▲60	▲11	▲25	▲72	▲15	▲66	▲92	▲68
26年2月	13,824	1,760	15,584	2,764	179	2,943	5,584	263	5,847	5,069	1,310	6,379	407	▲8	415
	▲4	▲4	▲4	▲8	▲7	▲8	▲20	▲2	▲18	▲5	▲0	▲51	▲42	▲51	▲51
26年3月	41,231	5,190	46,421	7,091	797	7,888	17,853	1,829	19,682	14,381	2,535	16,916	1,906	▲29	1,935
	▲20	▲17	▲19	▲31	▲15	▲29	▲16	▲50	▲20	▲25	▲5	▲22	▲15	▲59	▲17
25年度合計	218,197	33,483	251,680	39,210	5,051	44,261	85,678	12,406	98,084	82,087	15,643	97,730	11,222	383	11,605
	▲22	▲118	▲9	▲38	▲55	▲33	▲12	▲1	▲10	▲31	▲233	▲1	▲95	▲74	▲94
26年4月	12,630	3,592	16,222	2,613	360	2,973	6,033	589	6,622	3,940	2,636	6,576	44	▲7	51
	▲55	▲39	▲48	▲56	▲48	▲55	▲58	▲91	▲48	▲55	▲70	▲46	▲24	▲103	▲18
26年5月	10,590	2,858	13,448	2,045	350	2,395	3,971	1,312	5,283	3,968	1,127	5,095	606	▲69	675
	▲17	▲29	▲12	▲1	▲0	▲1	▲10	▲14	▲8	▲43	▲57	▲28	▲77	▲97	▲51
26年6月	16,164	2,996	19,160	4,565	386	4,951	6,800	769	7,569	3,838	1,838	5,676	961	▲3	964
	▲0	▲20	▲3	▲20	▲1	▲18	▲11	▲46	▲15	▲1	▲14	▲1	▲26	▲605	▲36
26年7月	19,465	2,474	21,939	3,171	300	3,471	7,223	617	7,840	7,722	1,423	9,145	1,349	▲134	1,483
	▲10	▲5	▲9	▲26	▲58	▲16	▲10	▲17	▲11	▲1	▲23	▲3	▲24	▲186	▲23
26年8月	15,546	2,226	17,772	2,302	713	3,015	6,182	629	6,811	6,207	864	7,071	855	▲20	875
	▲10	▲66	▲18	▲11	▲8	▲8	▲4	▲67	▲10	▲34	▲92	▲46	▲30	▲59	▲32
26年9月	18,624	5,146	23,770	2,567	662	3,229	7,159	1,315	8,474	8,149	3,145	11,294	749	▲24	773
H26.7～9	53,635	9,846	63,481	8,040	1,675	9,715	20,564	2,561	23,125	22,078	5,432	27,510	2,953	▲178	3,131
H25.7～9	53,689	8,546	62,235	8,664	1,360	10,024	21,869	2,684	24,553	19,882	4,417	24,299	3,274	▲85	3,359
	▲18	▲32	▲12	▲22	▲5	▲19	▲16	▲13	▲13	▲18	▲57	▲7	▲17	▲7	▲16
26年度累計	93,019	19,292	112,311	17,263	2,771	20,034	37,368	5,231	42,599	33,824	11,033	44,857	4,564	▲257	4,821

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	15,320	3,349	18,669	▲39	▲9	▲31	▲11	▲17	▲6
	▲16	▲26	▲8	▲81	▲71	▲39	▲15	▲14	▲8
25年11月	11,195	1,747	12,942	867	2,935	3,802	12,062	4,682	16,744
	▲1	▲112	▲15	▲8	▲25	▲6	▲0	▲39	▲9
25年12月	11,828	4,424	16,252	3,502	1,820	5,322	15,330	6,244	21,574
	▲37	▲89	▲43	▲23	▲15	▲9	▲21	▲46	▲26
26年1月	11,765	2,442	14,207	2,342	2,105	4,447	14,107	4,547	18,654
	▲4	▲4	▲3	▲89	▲148	▲20	▲21	▲71	▲7
26年2月	13,824	1,760	15,584	416	3,701	4,117	14,240	5,461	19,701
	▲4	▲4	▲4	▲139	▲0	▲98	▲26	▲2	▲22
26年3月	41,231	5,190	46,421	18,781	3,325	22,106	60,012	8,515	68,527
	▲20	▲17	▲19	▲14	▲13	▲5	▲12	▲15	▲13
25年度合計	218,197	33,483	251,680	45,840	27,966	73,806	264,037	61,449	325,486
	▲22	▲118	▲9	▲60	▲131	▲86	▲15	▲123	▲2
26年4月	12,630	3,592	16,222	2,420	1,993	4,413	15,050	5,585	20,635
	▲55	▲39	▲48	▲232	▲1	▲89	▲40	▲20	▲31
26年5月	10,590	2,858	13,448	4,421	2,205	6,626	15,011	5,063	20,074
	▲17	▲29	▲12	▲226	▲5	▲85	▲5	▲18	▲1
26年6月	16,164	2,996	19,160	3,298	1,841	5,139	19,462	4,837	24,299
	▲0	▲20	▲3	▲167	▲35	▲120	▲28	▲2	▲23
26年7月	19,465	2,474	21,939	10,304	2,899	13,203	29,769	5,373	35,142
	▲10	▲5	▲9	▲15	▲1	▲9	▲11	▲3	▲9
26年8月	15,546	2,226	17,772	3,182	2,553	5,735	18,728	4,779	23,507
	▲10	▲66	▲18	▲81	▲38	▲65	▲25	▲53	▲31
26年9月	18,624	5,146	23,770	8,554	3,613	12,167	27,178	8,759	35,937
H26.7～9	53,635	9,846	63,481	22,040	9,065	31,105	75,675	18,911	94,586
H25.7～9	53,689	8,546	62,235	12,306	7,350	19,656	65,995	15,896	81,891
	▲18	▲32	▲12	▲99	▲24	▲67	▲3	▲29	▲2
26年度累計	93,019	19,292	112,311	32,179	15,104	47,283	125,198	34,396	159,594

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	145	9	29	▲33	▲14	▲18	▲194	26	246	52	10	19	▲82	▲34	▲72
	4,059	10,588	14,647	294	1,237	1,531	964	2,573	3,537	2,721	6,700	9,421	80	78	158
25年11月	24	▲3	4	361	▲55	▲13	1	11	8	▲15	11	3	1,328	▲53	60
	2,620	6,146	8,766	595	509	1,104	598	1,673	2,271	1,170	3,870	5,040	257	94	351
25年12月	▲43	▲16	▲27	89	116	111	407	▲27	33	▲34	▲34	▲34	▲98	▲53	▲97
	2,480	5,472	7,952	305	1,530	1,835	923	829	1,752	1,205	3,089	4,294	47	24	71
26年1月	112	▲4	16	7	87	71	▲24	14	8	188	▲14	28	▲45	▲57	▲57
	2,379	5,271	7,650	147	1,004	1,151	186	1,648	1,834	2,028	2,261	4,289	18	358	376
26年2月	94	▲64	▲37	233	▲72	▲53	▲65	▲57	▲58	339	▲66	▲17	▲85	▲52	▲79
	4,753	4,296	9,049	316	408	724	228	1,462	1,690	4,097	2,334	6,431	112	92	204
26年3月	▲19	▲50	▲44	▲32	▲76	▲72	89	▲5	25	▲1	▲50	▲45	▲100	▲45	▲95
	3,526	8,227	11,753	313	964	1,277	2,006	2,163	4,169	1,203	5,024	6,227	4	76	80
25年度合計	55,198	128,620	183,818	7,889	16,986	24,875	16,695	39,693	56,388	28,071	70,492	98,563	2,543	1,449	3,992
26年4月	36	▲43	▲29	78	4	18	165	▲40	▲11	▲31	▲54	▲50	▲100	88	24
	3,449	6,695	10,144	400	974	1,374	2,000	2,835	4,835	1,049	2,824	3,873	0	62	62
26年5月	3	13	10	▲13	40	13	83	19	30	▲38	▲3	▲11	3,860	311	673
	4,022	11,690	15,712	1,289	1,994	3,283	1,552	4,738	6,290	983	4,777	5,760	198	181	379
26年6月	▲4	7	2	▲49	▲37	▲43	113	▲1	47	▲54	30	▲6	▲71	▲11	▲66
	10,011	12,763	22,774	985	1,192	2,177	6,827	4,435	11,262	1,858	7,047	8,905	341	89	430
26年7月	14	▲18	▲8	1	9	7	▲24	▲23	▲24	58	▲19	1	10,800	▲67	▲14
	8,838	13,387	22,225	532	1,864	2,396	3,002	4,001	7,003	5,195	7,456	12,651	109	66	175
26年8月	63	▲19	▲1	▲43	93	76	▲27	▲66	▲56	166	▲18	23	332	▲65	13
	6,739	12,216	18,955	200	4,811	5,011	1,360	2,077	3,437	5,071	5,293	10,364	108	35	143
26年9月	▲13	▲19	▲18	▲27	▲39	▲35	▲11	▲46	▲39	5	▲6	▲4	▲64	▲50	▲61
	5,813	18,716	24,529	1,023	1,763	2,786	1,045	2,660	3,705	3,461	14,171	17,632	284	122	406
H26.7～9	21,390	44,319	65,709	1,755	8,438	10,193	5,407	8,738	14,145	13,727	26,920	40,647	501	223	724
H25.7～9	18,565	54,507	73,072	2,270	7,067	9,337	6,982	16,169	23,151	8,492	30,721	39,213	821	550	1,371
26年度累計	10	▲15	▲8	▲25	11	▲1	34	▲29	▲11	13	▲12	▲6	▲49	▲24	▲42
	38,872	75,467	114,339	4,429	12,598	17,027	15,786	20,746	36,532	17,617	41,568	59,185	1,040	555	1,595

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	145	9	29	▲81	6	▲9	70	8	18
	4,059	10,588	14,647	157	4,108	4,265	4,216	14,696	18,912
25年11月	24	▲3	4	547	▲43	▲8	124	▲25	▲2
	2,620	6,146	8,766	3,269	4,532	7,801	5,889	10,678	16,567
25年12月	▲43	▲16	▲27	▲67	▲45	▲48	▲48	▲33	▲37
	2,480	5,472	7,952	396	4,665	5,061	2,876	10,137	13,013
26年1月	112	▲4	16	8,658	▲8	5	203	▲6	10
	2,379	5,271	7,650	1,051	6,940	7,991	3,430	12,211	15,641
26年2月	94	▲64	▲37	▲69	16	1	35	▲36	▲24
	4,753	4,296	9,049	439	7,379	7,818	5,192	11,675	16,867
26年3月	▲19	▲50	▲44	▲51	37	16	▲31	▲22	▲24
	3,526	8,227	11,753	1,210	10,764	11,974	4,736	18,991	23,727
25年度合計	55,198	128,620	183,818	9,785	102,589	112,374	64,983	231,209	296,192
26年4月	36	▲43	▲29	▲106	▲14	▲16	32	▲34	▲25
	3,449	6,695	10,144	▲5	4,908	4,903	3,444	11,603	15,047
26年5月	3	13	10	▲85	52	47	▲3	27	21
	4,022	11,690	15,712	37	9,014	9,051	4,059	20,704	24,763
26年6月	▲4	7	2	▲23	▲29	▲28	▲6	▲11	▲10
	10,011	12,763	22,774	1,147	8,719	9,866	11,158	21,482	32,640
26年7月	14	▲18	▲8	▲91	▲51	▲52	11	▲34	▲25
	8,838	13,387	22,225	20	7,170	7,190	8,858	20,557	29,415
26年8月	63	▲19	▲1	▲27	58	56	60	5	14
	6,739	12,216	18,955	117	10,568	10,685	6,856	22,784	29,640
26年9月	▲13	▲19	▲18	9	▲57	▲53	▲10	▲36	▲32
	5,813	18,716	24,529	1,163	8,101	9,264	6,976	26,817	33,793
H26.7～9	21,390	44,319	65,709	1,300	25,839	27,139	22,690	70,158	92,848
H25.7～9	18,565	54,507	73,072	1,436	40,263	41,699	20,001	94,770	114,771
26年度累計	10	▲15	▲8	▲24	▲24	▲24	7	▲19	▲14
	38,872	75,467	114,339	2,479	48,480	50,959	41,351	123,947	165,298

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	▲46	80	▲18	▲53	114	▲22	▲39	80	▲10	▲46	96	▲16	▲41	▲88	▲58
	3,565	3,365	6,930	1,641	1,657	3,298	1,768	1,689	3,457	3,409	3,346	6,755	156	19	175
25年11月	40	9	27	135	50	91	▲14	▲39	▲22	40	9	27	▲56	11	▲7
	3,730	2,139	5,869	2,255	1,548	3,803	1,468	541	2,009	3,723	2,089	5,812	7	50	57
25年12月	▲26	▲44	▲33	12	▲44	▲18	▲43	▲39	▲42	▲26	▲42	▲32	▲40	▲53	▲52
	2,472	1,225	3,697	1,143	666	1,809	1,317	406	1,723	2,460	1,072	3,532	12	153	165
26年1月	12	76	34	▲12	172	43	36	▲19	17	12	65	29	▲150	367	388
	2,977	2,413	5,390	1,185	1,573	2,758	1,791	602	2,393	2,976	2,175	5,151	1	238	239
26年2月	48	▲47	▲1	27	▲72	▲29	75	▲37	27	48	▲61	▲8	86	3,969	2,610
	5,350	2,036	7,386	2,527	751	3,278	2,810	756	3,566	5,337	1,507	6,844	13	529	542
26年3月	42	▲36	16	69	▲19	37	14	▲53	▲5	40	▲34	17	125	▲69	3
	15,739	3,514	19,253	8,815	2,385	11,200	6,562	1,045	7,607	15,377	3,430	18,807	362	84	446
25年度合計	76,179	35,388	111,567	40,634	20,043	60,677	34,390	13,323	47,713	75,024	33,366	108,390	1,155	2,022	3,177
26年4月	57	▲30	11	23	3	13	116	▲53	17	68	▲30	15	▲75	▲29	▲56
	5,549	2,813	8,362	2,091	1,613	3,704	3,393	1,059	4,452	5,484	2,672	8,156	65	141	206
26年5月	▲41	27	▲27	▲61	▲43	▲58	▲3	129	23	▲42	13	▲31	417	323	327
	6,418	3,701	10,119	2,799	1,070	3,869	3,588	2,069	5,657	6,387	3,139	9,526	31	562	593
26年6月	39	▲20	15	27	▲18	9	54	▲17	26	39	▲18	16	▲89	▲78	▲79
	7,281	2,893	10,174	3,698	1,636	5,334	3,581	1,225	4,806	7,279	2,861	10,140	2	32	34
26年7月	27	11	22	29	81	42	35	▲49	8	32	7	25	▲80	101	▲36
	7,142	2,441	9,583	3,685	1,674	5,359	3,407	610	4,017	7,092	2,284	9,376	50	157	207
26年8月	15	22	17	▲25	19	▲11	49	37	46	12	27	16	20,400	▲65	85
	8,247	3,455	11,702	2,705	1,883	4,588	5,337	1,524	6,861	8,042	3,407	11,449	205	48	253
26年9月	▲43	▲12	▲32	▲54	▲41	▲49	▲35	78	▲11	▲44	▲9	▲32	160	▲69	▲20
	5,601	4,503	10,104	2,185	2,052	4,237	3,234	2,371	5,605	5,419	4,423	9,842	182	80	262
H26.7～9	20,990	10,399	31,389	8,575	5,609	14,184	11,978	4,505	16,483	20,553	10,114	30,667	437	285	722
H25.7～9	22,594	10,127	32,721	11,199	6,007	17,206	11,080	3,649	14,729	22,279	9,656	31,935	315	471	786
26年度累計	▲5	▲4	▲5	▲26	▲13	▲22	21	7	16	▲5	▲5	▲5	▲11	7	0
	40,238	19,806	60,044	17,163	9,928	27,091	22,540	8,858	31,398	39,703	18,786	58,489	535	1,020	1,555

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	▲46	82	▲14	▲52	117	▲20	▲38	67	▲8	▲45	88	▲14	▲47	37	▲11
	3,976	4,414	8,390	1,819	1,943	3,762	1,967	2,095	4,062	3,786	4,038	7,824	190	376	566
25年11月	29	▲5	13	93	28	61	▲16	▲45	▲27	30	▲6	14	▲4	5	2
	4,089	2,493	6,582	2,486	1,650	4,136	1,493	627	2,120	3,979	2,277	6,256	110	216	326
25年12月	▲21	16	▲6	27	24	25	▲45	▲34	▲42	▲21	2	▲12	▲8	85	71
	2,954	3,037	5,991	1,545	1,733	3,278	1,343	536	1,879	2,888	2,269	5,157	66	768	834
26年1月	▲12	57	11	▲21	136	28	▲0	▲14	▲5	▲10	53	10	▲84	101	39
	3,130	2,812	5,942	1,283	1,721	3,004	1,834	781	2,615	3,117	2,502	5,619	13	310	323
26年2月	59	▲42	6	50	▲67	▲17	78	▲30	30	63	▲55	1	▲80	552	199
	6,187	2,436	8,623	3,160	912	4,072	3,005	950	3,955	6,165	1,862	8,027	22	574	596
26年3月	41	▲30	17	67	▲16	36	14	▲44	▲3	40	▲28	17	108	▲53	5
	16,019	4,196	20,215	8,915	2,646	11,561	6,673	1,374	8,047	15,588	4,020	19,608	431	176	607
25年度合計	27	0	16	40	2	24	17	▲8	8	29	▲3	16	▲15	37	17
	81,291	43,926	125,217	43,714	23,375	67,089	35,919	16,233	52,152	79,633	39,608	119,241	1,658	4,318	5,976
26年4月	52	▲12	17	18	46	32	112	▲52	14	62	▲11	22	▲76	▲32	▲55
	5,651	3,898	9,549	2,146	2,576	4,722	3,439	1,153	4,592	5,585	3,729	9,314	66	169	235
26年5月	▲38	25	▲24	▲56	▲36	▲52	▲4	78	17	▲38	11	▲27	▲34	240	149
	7,136	4,395	11,531	3,331	1,255	4,586	3,736	2,426	6,162	7,067	3,681	10,748	69	714	783
26年6月	46	▲19	19	30	▲15	12	52	▲17	23	40	▲16	17	668	▲60	105
	8,321	3,329	11,650	4,185	1,813	5,998	3,660	1,431	5,091	7,845	3,244	11,089	476	85	561
26年7月	24	12	20	27	106	48	28	▲48	2	28	16	24	▲62	▲7	▲29
	7,704	3,331	11,035	3,801	2,164	5,965	3,798	763	4,561	7,599	2,927	10,526	105	404	509
26年8月	13	34	19	▲29	31	▲9	50	37	47	9	34	17	1,886	39	154
	8,559	4,612	13,171	2,806	2,488	5,294	5,475	1,833	7,308	8,281	4,321	12,602	278	291	569
26年9月	▲42	9	▲22	▲52	▲41	▲47	▲35	62	▲12	▲44	▲12	▲32	165	213	206
	5,924	6,654	12,578	2,365	2,331	4,696	3,299	2,504	5,803	5,664	4,835	10,499	260	1,819	2,079
H26.7～9	22,187	14,597	36,784	8,972	6,983	15,955	12,572	5,100	17,672	21,544	12,083	33,627	643	2,514	3,157
H25.7～9	23,964	12,503	36,467	11,902	6,911	18,813	11,674	4,365	16,039	23,576	11,276	34,852	388	1,227	1,615
26年度累計	▲4	7	0	▲24	▲1	▲16	19	2	14	▲5	0	▲3	52	83	74
	43,295	26,219	69,514	18,634	12,627	31,261	23,407	10,110	33,517	42,041	22,737	64,778	1,254	3,482	4,736

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計												
25年10月	▲7	▲23	▲9	12	▲7	10	▲16	▲35	▲17	▲4	▲23	▲6	▲42	▲100	▲42
	3,368	275	3,643	1,523	140	1,663	1,690	135	1,825	3,213	275	3,488	155	0	155
25年11月	1	▲37	▲2	48	8	44	▲24	▲54	▲27	2	▲27	▲1	▲56	▲93	▲82
	2,482	173	2,655	1,300	109	1,409	1,175	61	1,236	2,475	170	2,645	7	3	10
25年12月	▲0	76	6	91	▲69	68	▲24	14	▲22	0	▲24	▲2	▲40	1,150	406
	1,649	247	1,896	649	18	667	988	79	1,067	1,637	97	1,734	12	150	162
26年1月	▲14	89	▲7	▲15	186	1	▲14	▲69	▲17	▲14	76	▲8	▲150	—	▲1,450
	2,252	379	2,631	1,136	326	1,462	1,115	27	1,142	2,251	353	2,604	1	26	27
26年2月	72	72	72	44	100	45	97	▲8	87	72	7	68	160	—	2,360
	4,564	290	4,854	1,809	46	1,855	2,742	134	2,876	4,551	180	4,731	13	110	123
26年3月	16	▲12	14	22	267	25	6	▲57	▲2	14	▲19	12	126	613	149
	10,913	601	11,514	5,963	286	6,249	4,588	258	4,846	10,551	544	11,095	362	57	419
25年度合計	56,952	5,419	62,371	29,616	2,240	31,856	26,203	2,655	28,858	55,819	4,895	60,714	1,133	524	1,657
26年4月	3,148	501	3,649	771	268	1,039	2,312	135	2,447	3,083	403	3,486	65	98	163
	▲45	163	▲37	▲60	82	▲55	▲13	137	▲7	▲45	101	▲40	520	809	773
26年5月	5,327	1,049	6,376	2,651	435	3,086	2,645	296	2,941	5,296	731	6,027	31	318	349
26年6月	6	▲70	▲11	14	▲64	1	▲1	▲72	▲20	6	▲70	▲10	▲100	▲94	▲96
	4,297	341	4,638	2,305	137	2,442	1,992	202	2,194	4,297	339	4,636	0	2	2
26年7月	22	▲57	11	4	37	6	58	▲83	27	28	▲55	17	▲83	▲100	▲85
	5,030	278	5,308	2,263	198	2,461	2,728	80	2,808	4,991	278	5,269	39	0	39
26年8月	▲17	▲7	▲17	▲34	37	▲31	▲9	▲42	▲11	▲21	▲11	▲20	20,300	200	2,713
	5,015	347	5,362	1,878	197	2,075	2,933	129	3,062	4,811	326	5,137	204	21	225
26年9月	▲1	28	2	▲3	▲41	▲7	▲3	217	6	▲3	36	0	164	▲21	70
	5,344	619	5,963	2,070	170	2,240	3,092	393	3,485	5,162	563	5,725	182	56	238
H26.7～9	15,389	1,244	16,633	6,211	565	6,776	8,753	602	9,355	14,964	1,167	16,131	425	77	502
H25.7～9	15,566	1,504	17,070	7,142	578	7,720	8,125	824	8,949	15,267	1,402	16,669	299	102	401
26年度累計	▲11	▲9	▲11	▲31	7	▲28	13	▲37	7	▲11	▲19	▲12	▲11	178	34
	28,161	3,135	31,296	11,938	1,405	13,343	15,702	1,235	16,937	27,640	2,640	30,280	521	495	1,016

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	▲93	105	▲27	▲94	143	▲40	▲91	113	0	▲93	127	▲25	—	▲88	▲87
	197	3,090	3,287	118	1,517	1,635	78	1,554	1,632	196	3,071	3,267	1	19	20
25年11月	457	17	69	1,094	55	138	103	▲36	▲13	457	15	67	—	840	840
	1,248	1,966	3,214	955	1,439	2,394	293	480	773	1,248	1,919	3,167	0	47	47
25年12月	▲52	▲52	▲52	▲28	▲42	▲37	▲68	▲45	▲60	▲52	▲43	▲48	—	▲99	▲99
	823	978	1,801	494	648	1,142	329	327	656	823	975	1,798	0	3	3
26年1月	2,317	74	130	717	168	175	2,717	▲12	85	2,317	63	122	—	316	316
	725	2,034	2,759	49	1,247	1,296	676	575	1,251	725	1,822	2,547	0	212	212
26年2月	▲18	▲53	▲45	▲2	▲73	▲58	▲69	▲41	▲46	▲17	▲64	▲54	▲100	3,123	2,693
	786	1,746	2,532	718	705	1,423	68	622	690	786	1,327	2,113	0	419	419
26年3月	183	▲39	19	870	▲27	57	40	▲52	▲10	183	▲36	24	▲100	▲90	▲90
	4,826	2,913	7,739	2,852	2,099	4,951	1,974	787	2,761	4,826	2,886	7,712	0	27	27
25年度合計	26	▲5	5	52	4	18	2	▲17	▲10	26	▲5	5	57	▲2	▲2
	19,227	29,969	49,196	11,018	17,803	28,821	8,187	10,668	18,855	19,205	28,471	47,676	22	1,498	1,520
26年4月	118	▲36	▲0	378	▲7	54	32	▲53	▲28	119	▲34	3	▲100	▲78	▲78
	2,401	2,312	4,713	1,320	1,345	2,665	1,081	924	2,005	2,401	2,269	4,670	0	43	43
26年5月	▲16	5	▲2	▲76	▲61	▲65	39	128	87	▲16	▲0	▲6	▲100	149	146
	1,091	2,652	3,743	148	635	783	943	1,773	2,716	1,091	2,408	3,499	0	244	244
26年6月	149	3	50	58	▲8	15	403	37	145	149	6	54	▲33	▲73	▲72
	2,984	2,552	5,536	1,393	1,499	2,892	1,589	1,023	2,612	2,982	2,522	5,504	2	30	32
26年7月	42	39	40	106	89	97	▲14	▲27	▲20	42	33	38	▲27	191	143
	2,112	2,163	4,275	1,422	1,476	2,898	679	530	1,209	2,101	2,006	4,107	11	157	168
26年8月	191	27	78	9	17	15	581	57	206	191	33	84	—	▲79	▲78
	3,232	3,108	6,340	827	1,686	2,513	2,404	1,395	3,799	3,231	3,081	6,312	1	27	28
26年9月	▲94	▲16	▲54	▲96	▲41	▲66	▲92	63	▲30	▲94	▲13	▲53	▲100	▲87	▲87
	257	3,884	4,141	115	1,882	1,997	142	1,978	2,120	257	3,860	4,117	0	24	24
H26.7～9	5,601	9,155	14,756	2,364	5,044	7,408	3,225	3,903	7,128	5,589	8,947	14,536	12	208	220
H25.7～9	7,028	8,623	15,651	4,057	5,429	9,486	2,955	2,825	5,780	7,012	8,254	15,266	16	369	385
26年度累計	14	▲3	3	▲10	▲16	▲14	43	21	30	14	▲2	4	▲33	▲32	▲32
	12,077	16,671	28,748	5,225	8,523	13,748	6,838	7,623	14,461	12,063	16,146	28,209	14	525	539

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	87	67	82	58	55	57	140	241	147	86	66	80	103	500	108
	6,959	2,371	9,330	3,593	2,060	5,653	2,890	293	3,183	6,483	2,353	8,836	476	18	494
25年11月	2	166	23	▲2	189	38	▲31	48	▲28	▲16	172	9	159	78	153
	4,973	1,898	6,871	2,189	1,699	3,888	1,469	117	1,586	3,658	1,816	5,474	1,315	82	1,397
25年12月	19	▲76	▲31	▲19	▲71	▲47	102	▲92	7	12	▲76	▲35	201	▲100	177
	3,421	760	4,181	1,683	704	2,387	1,422	56	1,478	3,105	760	3,865	316	0	316
26年1月	▲11	60	7	▲21	25	▲10	2	▲81	▲18	▲15	▲5	▲12	1,014	579	614
	1,801	1,152	2,953	1,158	574	1,732	565	35	600	1,723	609	2,332	78	543	621
26年2月	52	▲68	3	23	▲54	▲9	78	▲75	54	45	▲57	10	177	▲100	▲34
	6,482	920	7,402	3,054	845	3,899	2,760	74	2,834	5,814	919	6,733	668	1	669
26年3月	14	11	13	22	30	25	11	▲55	3	17	18	17	▲41	▲96	▲59
	11,538	4,832	16,370	6,788	4,569	11,357	4,422	252	4,674	11,210	4,821	16,031	328	11	339
25年度合計	30	8	24	18	16	17	61	▲39	43	32	7	24	15	25	18
	72,832	25,888	98,720	40,999	21,920	62,919	26,546	2,146	28,692	67,545	24,066	91,611	5,287	1,822	7,109
26年4月	▲7	92	23	38	124	75	▲47	17	▲37	▲2	105	33	▲32	▲69	▲38
	4,247	3,816	8,063	2,764	3,395	6,159	959	374	1,333	3,723	3,769	7,492	524	47	571
26年5月	▲52	▲13	▲42	▲47	9	▲31	▲72	28	▲64	▲57	11	▲42	52	▲92	▲45
	3,476	2,186	5,662	2,266	1,832	4,098	762	305	1,067	3,028	2,137	5,165	448	49	497
26年6月	▲1	▲8	▲3	▲4	▲31	▲13	▲7	1,054	16	▲5	▲9	▲6	296	540	308
	8,206	2,519	10,725	5,448	1,829	7,277	2,382	658	3,040	7,830	2,487	10,317	376	32	408
26年7月	83	36	69	46	77	57	182	▲77	153	88	62	81	35	▲98	▲19
	9,603	3,053	12,656	4,749	3,002	7,751	4,134	43	4,177	8,883	3,045	11,928	720	8	728
26年8月	▲3	▲27	▲7	17	▲52	▲1	▲50	546	▲37	▲9	▲29	▲12	454	1,400	477
	6,435	1,091	7,526	4,742	693	5,435	1,244	368	1,612	5,986	1,061	7,047	449	30	479
26年9月	61	▲5	38	104	▲21	50	▲2	▲61	▲13	64	▲27	32	13	1,768	189
	9,006	2,838	11,844	6,712	1,969	8,681	1,917	178	2,095	8,629	2,147	10,776	377	691	1,068
H26.7～9	25,044	6,982	32,026	16,203	5,664	21,867	7,295	589	7,884	23,498	6,253	29,751	1,546	729	2,275
H25.7～9	17,458	6,714	24,172	10,609	5,603	16,212	5,901	702	6,603	16,510	6,305	22,815	948	409	1,357
26年度累計	9	11	9	18	11	16	▲12	46	▲7	7	15	9	37	▲27	15
	40,973	15,503	56,476	26,681	12,720	39,401	11,398	1,926	13,324	38,079	14,646	52,725	2,894	857	3,751

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	68	16	50	42	30	37	129	▲30	86	71	17	52	47	7	37
	7,921	2,881	10,802	4,047	2,362	6,409	3,204	359	3,563	7,251	2,721	9,972	670	160	830
25年11月	5	78	19	8	165	42	▲29	▲58	▲34	▲9	86	9	95	17	82
	6,332	2,432	8,764	3,075	2,058	5,133	1,654	179	1,833	4,729	2,237	6,966	1,603	195	1,798
25年12月	17	▲71	▲28	▲8	▲72	▲43	65	▲85	3	15	▲75	▲31	34	3	25
	4,211	1,039	5,250	2,093	778	2,871	1,684	109	1,793	3,777	887	4,664	434	152	586
26年1月	5	28	12	▲9	27	2	5	▲60	▲11	▲5	8	▲1	282	97	138
	2,852	1,796	4,648	1,744	1,086	2,830	768	97	865	2,512	1,183	3,695	340	613	953
26年2月	51	▲61	3	22	▲47	▲8	78	▲68	54	43	▲50	9	137	▲90	▲26
	7,292	1,369	8,661	3,374	1,162	4,536	2,960	106	3,066	6,334	1,268	7,602	958	101	1,059
26年3月	11	5	9	16	21	18	10	▲56	1	14	10	13	▲27	▲63	▲38
	12,229	5,287	17,516	7,035	4,850	11,885	4,567	293	4,860	11,602	5,143	16,745	627	144	771
25年度合計	28	5	20	16	16	16	56	▲42	34	29	5	21	16	3	11
	84,203	33,111	117,314	46,888	26,407	73,295	29,830	3,194	33,024	76,718	29,601	106,319	7,485	3,510	10,995
26年4月	0	49	17	38	98	65	▲46	▲49	▲47	▲4	54	17	24	▲20	17
	5,502	4,318	9,820	3,214	3,761	6,975	1,244	418	1,662	4,458	4,179	8,637	1,044	139	1,183
26年5月	▲45	▲19	▲38	▲42	▲5	▲30	▲67	21	▲59	▲52	▲2	▲39	88	▲80	▲22
	4,326	2,591	6,917	2,622	2,097	4,719	1,006	357	1,363	3,628	2,454	6,082	698	137	835
26年6月	2	▲7	▲0	▲3	▲26	▲10	▲3	546	18	▲3	▲6	▲4	185	▲27	101
	9,522	3,115	12,637	6,080	2,295	8,375	2,723	698	3,421	8,803	2,993	11,796	719	122	841
26年7月	65	17	50	36	64	46	144	▲39	122	69	53	65	34	▲88	▲29
	10,739	3,567	14,306	5,432	3,328	8,760	4,335	146	4,481	9,767	3,474	13,241	972	93	1,065
26年8月	▲6	▲25	▲10	17	▲45	▲1	▲53	340	▲40	▲11	▲26	▲14	194	▲9	93
	7,363	1,629	8,992	5,405	1,026	6,431	1,399	431	1,830	6,804	1,457	8,261	559	172	731
26年9月	59	24	46	91	4	52	7	11	7	61	5	40	36	546	146
	10,142	4,507	14,649	7,250	3,120	10,370	2,247	547	2,794	9,497	3,667	13,164	645	840	1,485
H26.7～9	28,244	9,703	37,947	18,087	7,474	25,561	7,981	1,124	9,105	26,068	8,598	34,666	2,176	1,105	3,281
H25.7～9	20,672	8,856	29,528	12,421	6,917	19,338	6,863	834	7,697	19,284	7,751	27,035	1,388	1,105	2,493
26年度累計	10	8	9	18	11	15	▲14	27	▲9	6	13	8	63	▲30	23
	47,594	19,727	67,321	30,003	15,627	45,630	12,954	2,597	15,551	42,957	18,224	61,181	4,637	1,503	6,140

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計									
25年10月	78	▲54	67	38	▲58	27	145	▲63	138	76	▲58	65	103	1,200	107
	5,569	▲4	141	▲12	159	▲3	2,523	▲8	▲38	▲26	141	▲21	159	—	159
25年11月	4,212	294	4,506	1,641	282	1,923	1,256	12	1,268	2,897	294	3,191	1,315	0	1,315
	23	▲67	14	▲22	▲74	▲30	101	178	102	15	▲66	6	201	▲100	193
25年12月	2,886	95	2,981	1,211	70	1,281	1,359	25	1,384	2,570	95	2,665	316	0	316
	▲4	▲54	▲11	▲6	▲31	▲9	▲14	▲91	▲27	▲8	▲55	▲15	1,014	—	1,071
26年1月	1,636	130	1,766	1,086	116	1,202	472	10	482	1,558	126	1,684	78	4	82
	18	11	18	2	▲10	2	18	90	20	7	10	7	178	—	179
26年2月	4,380	109	4,489	2,366	70	2,436	1,346	38	1,384	3,712	108	3,820	668	1	669
	▲4	23	▲3	12	▲67	7	▲16	1,520	▲8	▲0	24	0	▲41	▲20	▲41
26年3月	6,914	329	7,243	4,195	82	4,277	2,391	243	2,634	6,586	325	6,911	328	4	332
	26	▲12	24	14	▲16	12	49	1	47	26	▲12	24	19	▲16	19
25年度合計	56,088	2,222	58,310	30,070	1,582	31,652	20,731	609	21,340	50,801	2,191	52,992	5,287	31	5,318
	▲15	34	▲13	25	84	29	▲53	▲60	▲53	▲12	34	▲9	▲32	100	▲32
26年4月	3,811	312	4,123	2,440	278	2,718	847	32	879	3,287	310	3,597	524	2	526
	▲60	149	▲55	▲62	115	▲57	▲70	233	▲65	▲65	148	▲60	52	—	53
26年5月	2,555	371	2,926	1,364	230	1,594	743	140	883	2,107	370	2,477	448	1	449
	13	440	29	16	287	31	▲4	1,141	14	7	454	23	296	▲20	280
26年6月	4,922	912	5,834	2,617	511	3,128	1,929	397	2,326	4,546	908	5,454	376	4	380
	34	▲14	32	23	22	23	67	▲91	57	34	▲17	32	35	300	36
26年7月	5,995	176	6,171	3,561	162	3,723	1,714	6	1,720	5,275	168	5,443	720	8	728
	▲8	70	▲6	17	▲31	16	▲61	614	▲55	▲15	63	▲13	454	1,200	463
26年8月	5,102	259	5,361	3,789	89	3,878	864	157	1,021	4,653	246	4,899	449	13	462
	11	▲33	10	42	▲57	35	▲39	174	▲36	11	▲34	9	13	—	14
26年9月	5,845	157	6,002	4,341	91	4,432	1,127	63	1,190	5,468	154	5,622	377	3	380
H26.7～9	16,942	592	17,534	11,691	342	12,033	3,705	226	3,931	15,396	568	15,964	1,546	24	1,570
H25.7～9	15,241	590	15,831	9,191	473	9,664	5,102	114	5,216	14,293	587	14,880	948	3	951
26年度累計	▲7	92	▲4	7	58	9	▲37	197	▲31	▲11	91	▲7	37	244	38
	28,230	2,187	30,417	18,112	1,361	19,473	7,224	795	8,019	25,336	2,156	27,492	2,894	31	2,925

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
25年10月	138	95	110	150	78	98	112	449	189	138	95	110	—	150	150
	1,390	2,246	3,636	1,023	1,961	2,984	367	280	647	1,390	2,241	3,631	0	5	5
25年11月	68	171	127	54	196	135	124	59	98	68	179	129	—	78	78
	761	1,604	2,365	548	1,417	1,965	213	105	318	761	1,522	2,283	0	82	82
25年12月	▲0	▲77	▲65	▲7	▲71	▲59	110	▲95	▲87	▲0	▲77	▲65	—	▲100	▲100
	535	665	1,200	472	634	1,106	63	31	94	535	665	1,200	0	0	0
26年1月	▲49	133	56	▲77	58	▲13	1,760	▲64	59	▲49	35	▲5	—	574	574
	165	1,022	1,187	72	458	530	93	25	118	165	483	648	0	539	539
26年2月	271	▲71	▲13	353	▲56	▲23	242	▲87	112	272	▲60	13	▲100	▲100	▲100
	2,102	811	2,913	688	775	1,463	1,414	36	1,450	2,102	811	2,913	0	0	0
26年3月	57	10	30	42	37	39	80	▲98	22	57	18	35	—	▲97	▲97
	4,624	4,503	9,127	2,593	4,487	7,080	2,031	9	2,040	4,624	4,496	9,120	0	7	7
25年度合計	16,744	23,666	40,410	10,929	20,338	31,267	5,815	1,537	7,352	16,744	21,875	38,619	0	1,791	1,791
	49	11	24	29	19	22	125	▲47	34	51	10	24	▲100	26	14
26年4月	639	100	117	523	128	143	1,500	42	83	639	115	134	—	▲70	▲70
	436	3,504	3,940	324	3,117	3,441	112	342	454	436	3,459	3,895	0	45	45
26年5月	▲1	▲24	▲17	39	2	13	▲93	▲16	▲62	▲1	▲0	▲5	—	▲92	▲92
	921	1,815	2,736	902	1,602	2,504	19	165	184	921	1,767	2,688	0	48	48
26年6月	▲17	▲37	▲25	▲17	▲48	▲30	▲17	944	25	▲17	▲38	▲25	—	—	—
	3,284	1,607	4,891	2,831	1,318	4,149	453	261	714	3,284	1,579	4,863	0	28	28
26年7月	358	41	129	237	82	111	456	▲68	347	358	72	163	—	▲100	▲100
	3,608	2,877	6,485	1,188	2,840	4,028	2,420	37	2,457	3,608	2,877	6,485	0	0	0
26年8月	22	▲38	▲11	14	▲54	▲27	46	503	100	22	▲39	▲12	—	1,600	1,600
	1,333	832	2,165	953	604	1,557	380	211	591	1,333	815	2,148	0	17	17
26年9月	846	▲2	90	931	▲17	70	660	▲74	67	846	▲26	69	—	1,759	1,759
	3,161	2,681	5,842	2,371	1,878	4,249	790	115	905	3,161	1,993	5,154	0	688	688
H26.7～9	8,102	6,390	14,492	4,512	5,322	9,834	3,590	363	3,953	8,102	5,685	13,787	0	705	705
H25.7～9	2,217	6,124	8,341	1,418	5,130	6,548	799	588	1,387	2,217	5,718	7,935	0	406	406
26年度累計	78	4	30	55	7	23	155	8	98	78	7	34	—	▲29	▲29
	12,743	13,316	26,059	8,569	11,359	19,928	4,174	1,131	5,305	12,743	12,490	25,233	0	826	826

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(一社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

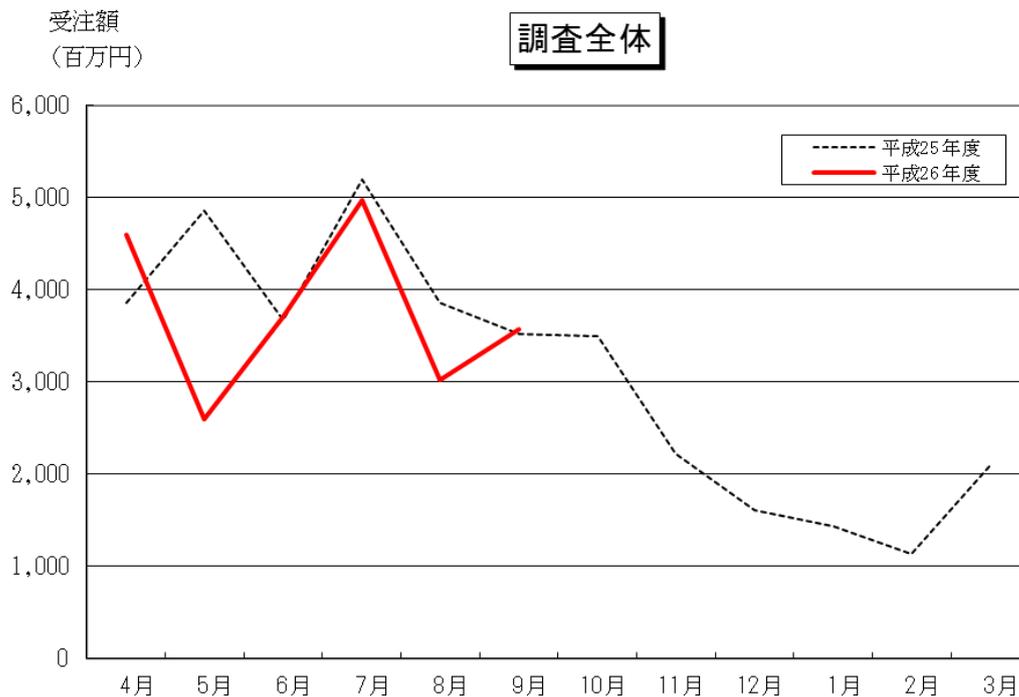
上段:件数
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成26年度(7~9月)				平成25年度 (7~9月)	平成26年度(累計)				平成25年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	34.6	104	22	15	141	138	215	39	29	283	407
		35.6	1,603	547	227	2,377	2,293	3,751	740	386	4,877	6,679
	富山	24.6	47	0	8	55	81	91	3	21	115	224
		29.2	791	0	87	878	1,143	1,598	25	259	1,882	3,011
	石川	27.9	25	2	7	34	41	59	2	11	72	122
	27.3	285	20	94	399	556	841	20	166	1,027	1,462	
	計	30.5	176	24	30	230	260	365	44	61	470	753
		32.8	2,679	567	407	3,653	3,992	6,190	785	810	7,785	11,152
国土交通省 その他	その他	30.3	25	2	3	30	41	44	6	10	60	99
		28.2	379	11	21	411	641	707	79	109	895	1,458
	計	30.3	25	2	3	30	41	44	6	10	60	99
		28.2	379	11	21	411	641	707	79	109	895	1,458
その他の 国の機関	新潟	63.3	4	26	1	31	4	11	28	1	40	49
		46.5	43	209	5	257	44	104	237	5	346	552
	富山	56.3	7	0	2	9	5	9	0	3	12	16
		37.2	37	0	9	46	36	52	0	10	62	124
	石川	50.0	8	0	2	10	4	12	0	5	17	20
	83.8	48	0	35	83	34	55	0	48	103	99	
	計	58.8	19	26	5	50	13	32	28	9	69	85
		49.7	127	209	49	385	114	210	237	63	510	775
県	新潟	29.2	317	47	41	405	467	505	103	67	675	1,387
		31.1	1,775	303	117	2,195	2,554	2,701	448	177	3,326	7,062
	富山	26.8	161	1	42	204	196	293	6	75	374	762
		28.1	618	0	118	736	755	1,167	21	274	1,462	2,619
	石川	32.0	196	1	8	205	176	343	4	12	359	641
	34.4	719	11	48	778	636	1,189	20	75	1,284	2,265	
	計	29.2	674	49	91	814	839	1,141	113	154	1,408	2,790
		31.0	3,111	314	283	3,708	3,945	5,055	489	526	6,070	11,945
政令市	新潟市	35.3	73	4	5	82	77	117	10	14	141	232
		33.6	430	18	15	463	463	607	47	201	855	1,380
	計	35.3	73	4	5	82	77	117	10	14	141	232
		33.6	430	18	15	463	463	607	47	201	855	1,380
市町村	新潟	24.0	109	6	39	154	214	237	16	105	358	643
		30.3	673	15	92	780	998	1,278	40	438	1,756	2,571
	富山	27.3	133	1	29	163	187	250	2	67	319	597
		31.6	559	15	97	671	758	1,050	18	315	1,383	2,123
	石川	26.4	193	0	18	211	241	408	1	37	446	799
	31.6	645	1	71	717	668	1,335	9	139	1,483	2,269	
	計	25.9	435	7	86	528	642	895	19	209	1,123	2,039
		31.1	1,875	31	260	2,166	2,424	3,661	67	891	4,619	6,963
民間	新潟	20.7	38	25	6	69	72	60	49	15	124	333
		29.0	205	50	17	272	312	477	125	26	628	938
	富山	23.9	32	8	16	56	60	63	26	34	123	234
		20.2	112	12	35	159	200	227	44	88	359	786
	石川	22.0	70	119	27	216	251	154	235	49	438	981
	22.9	223	32	100	355	490	533	82	144	759	1,553	
	計	22.0	140	152	49	341	383	277	310	98	685	1,548
		24.0	539	94	152	785	1,001	1,235	253	259	1,747	3,278
合計	新潟	28.9	645	130	107	882	972	1,145	245	231	1,621	3,051
		33.1	4,729	1,142	473	6,344	6,664	8,918	1,637	1,233	11,788	19,181
	富山	26.6	380	10	97	487	529	706	37	200	943	1,833
		28.7	2,117	27	346	2,490	2,892	4,094	108	946	5,148	8,663
	石川	26.4	492	122	62	676	713	976	242	114	1,332	2,563
		30.5	1,920	64	348	2,332	2,384	3,953	131	572	4,656	7,648
	計	30.3	25	2	3	30	41	44	6	10	60	99
		28.2	379	11	21	411	641	707	79	109	895	1,458
	計	27.5	1,542	264	269	2,075	2,255	2,871	530	555	3,956	7,546
		31.3	9,140	1,244	1,187	11,571	12,580	17,665	1,957	2,859	22,481	36,950

- (注)・「国土交通省」：国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
 - ・「その他の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
 - ・「県」：新潟県、富山県、石川県
 - ・「政令市」：新潟市
 - ・「市町村」：新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
 - ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)

(1) 調査全体

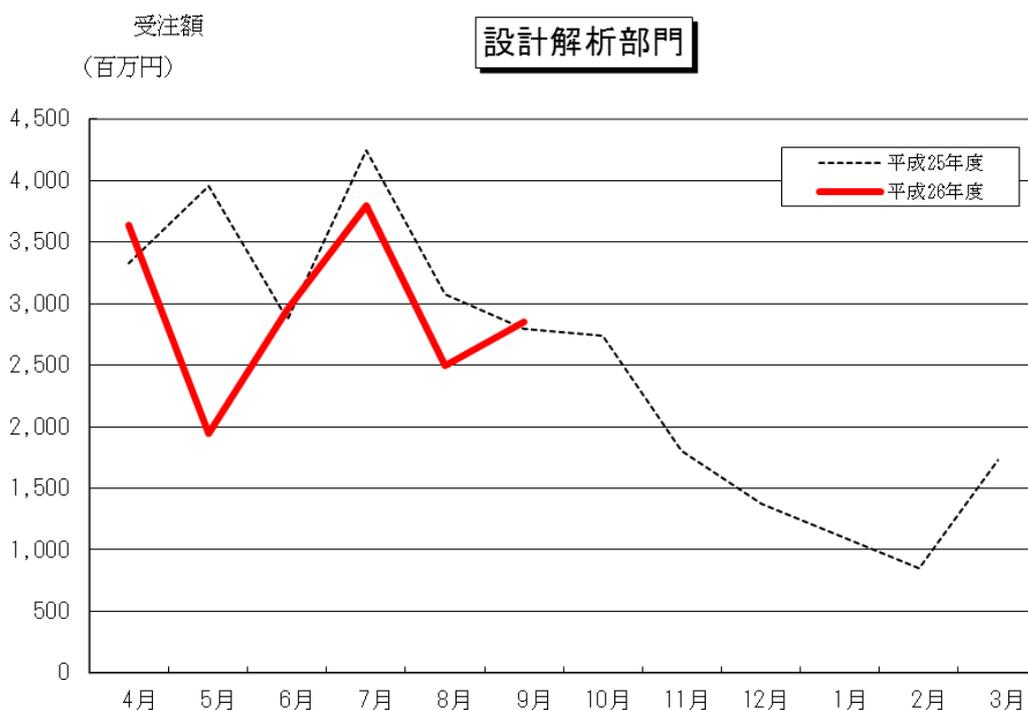
調査全体での第2四半期（7～9月）の受注において7月が4%の減、8月が22%の減、9月が1%の増となり、全体では8%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第2四半期（7～9月）の受注においては7月が11%の減、8月が19%の減、9月が2%の増となり、全体的には10%の減となった。

発注機関別で見ると「その他の国の機関」「県」「政令市」において1～123%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「市町村」「民間」においては2～24%の減であった。



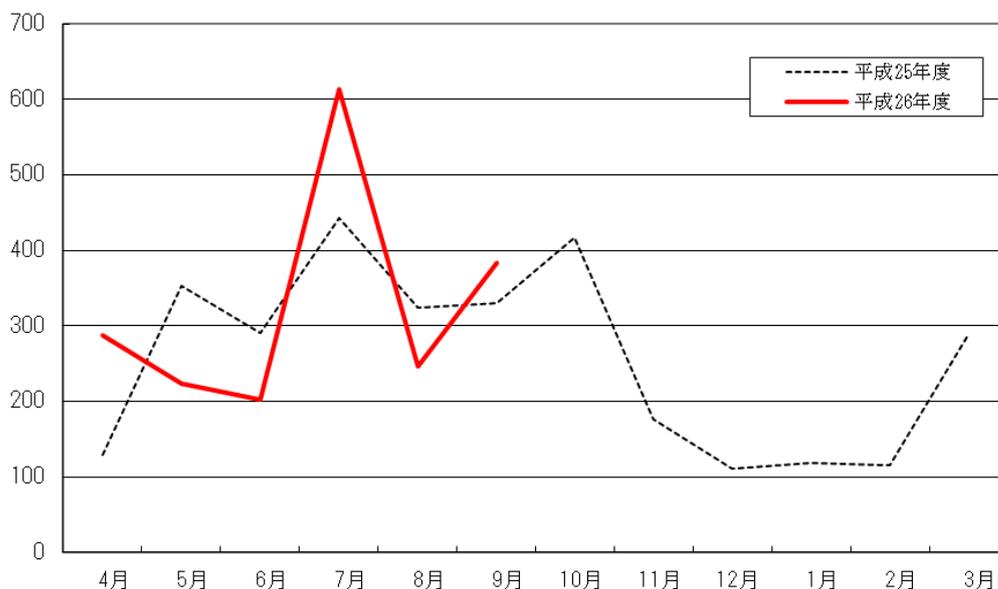
(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第2四半期(7~9月)の受注においては7月に38%の増、8月は24%の減、9月に16%の増となり、全体では13%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「政令市」において99~436%の増となり、「国土交通省その他」「県」「市町村」「民間」においては17~84%の減であった。

受注額
(百万円)

地質調査部門



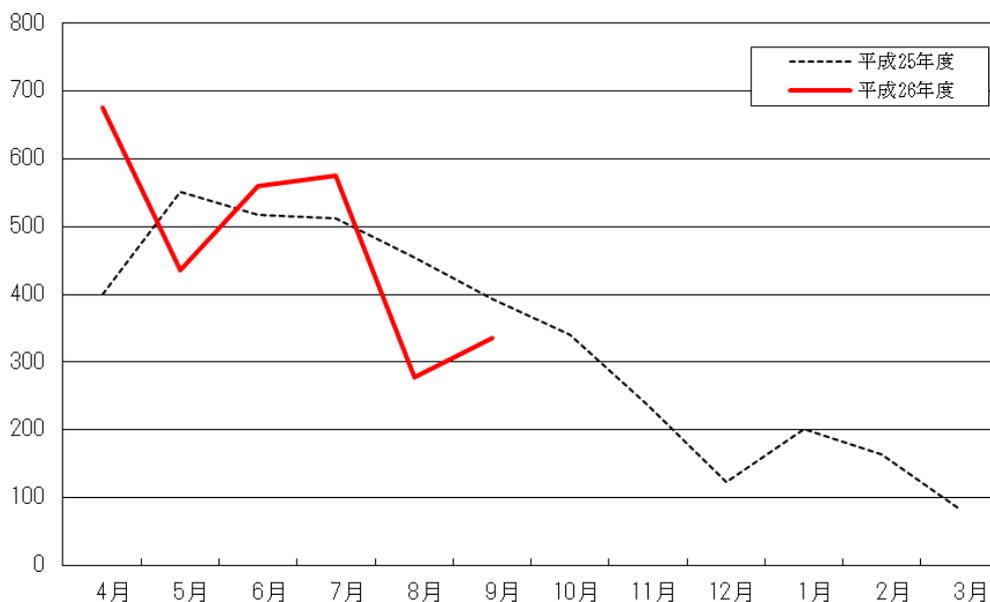
(4) 測量部門

測量部門での第2四半期(7~9月)の受注においては、7月に12%の増、8月が39%の減、9月に15%の減となり、全体では13%の減となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「その他の国の機関」において79~172%の増となり、「国土交通省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」においては13~81%の減となった。

受注額
(百万円)

測量部門



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における平成26年度第2四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲11.8%、2四半期続けて全県でマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲15.9%となった。東部で太陽光発電や学校、砂防工事などはみられるが、前年各所で海岸工事などがあり反動減となった。主需要部門別は生コンクリート向け同▲19.6%、コンクリート製品向け同+0.5%。

富山県

前年同期比▲3.2%となった。七尾氷見道路地盤改良、立山砂防ダム、新港火力灰処分埋立工事などはピークアウト。主需要部門別は生コンクリート向け同▲2.0%、コンクリート製品向け同▲17.1%。

石川県

前年同期比▲11.0%となった。新幹線工事も終息し、主需要部門別は生コンクリート向け同▲12.4%、コンクリート製品向け同▲7.2%。

セメント出荷量 (平成26年度第2四半期)

(単位:t、%)

	平成25年度	平成25年度		平成26年度	
		10月～12月	1月～3月	4月～6月	7月～9月
新潟県	978,367 2.6	284,149 0.5	180,258 7.6	205,005 ▲ 11.5	237,390 ▲ 15.9
富山県	466,538 1.8	133,902 3.0	100,274 12.5	100,919 ▲ 6.4	120,547 ▲ 3.2
石川県	382,810 1.1	107,230 10.7	81,685 5.3	78,452 ▲ 17.0	88,512 ▲ 11.0
計	1,827,715 2.1	525,281 3.1	362,217 8.4	384,376 ▲ 11.4	446,449 ▲ 11.8

(注)・上段は実績、下段は前年同期比
・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成 26 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同比 18%減（公共は、17%減、民間が 21%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが 24%減、民間が 8%増であったが、地区全体では、前年同比 12%減、中越地区は、一部地区で災害復旧関連向け出荷があるものの、公共は 10%減、民間が 14%減で地区全体では前年同比 11%減、下越地区は、公共向け出荷が 11%減、民間が 35%の大幅減となり地区全体で前年同比 23%減となった。佐渡地区は、公共向けが 47%の大幅減、民間も 50%の減となり、前年同比 47%大幅減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成 26 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期比 2%の減（公共・民間別では公共が 1%減、民間も 3%減）となった。

地区別では、東部地区で公共が 16%の増、民間が 12%の減で地区全体では 3%の増となった。

逆に西部地区では公共が 20%減、民間が 11%増で地区全体では 8%の減となった。

石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における平成 26 年度 7 月～9 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 17%の減少（公共・民間別では、公共が 20%の減、民間も 14%の減）で推移した。

地区別では、加賀地区は公共及び民間共に低調で 26%、22%の減となったことから、地区全体でも 24%の大幅な減となった。

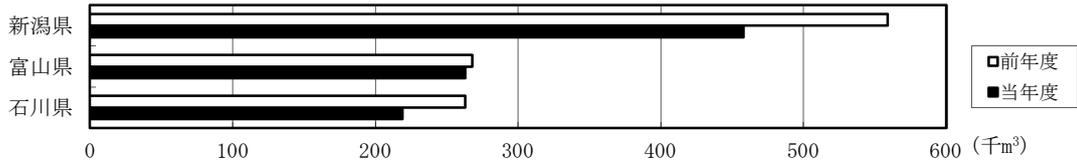
一方、能登地区は、民間が好調で 57%増であったものの、これに反し公共は低調で 7%の減であったことから、地区全体は 9%の増で推移した。

上半期（H26.4 月～9 月）の出荷状況は、加賀地区では、公共、民間とも低調で 38%、15%の減となったことから、地区全体でも 25%の大幅な減で推移した。能登地区は、公共は 1%減となったものの民間が好調で 43%と大幅な増を示したことから、地区全体でも 10%の増で推移した。

累計（県計）では、出荷量の多い加賀地区の影響から公共は 26%、民間も 8%の減となり、全体でも 18%の大幅減の出荷量で推移した。

下半期は、平成 27 年 3 月の「新幹線開業」並びに平成 26 年中の「のと里山海道全線 4 車線化供用」が確定していることから民間投資を期待したい。

生コンクリート出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成25年度			平成26年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲13	▲12	▲13	▲30	▲15	▲23	▲24	8	▲12							▲26	▲4	▲17
		182	126	308	31	33	64	52	40	92							83	73	156
	中越	59	48	54	▲15	▲13	▲14	▲10	▲14	▲11							▲12	▲13	▲12
		435	271	706	66	61	127	130	63	193							196	124	320
	下越	19	27	22	▲28	▲13	▲22	▲11	▲35	▲23							▲20	▲26	▲23
		453	329	782	83	65	148	88	66	154							171	131	302
佐渡	4	▲25	2	▲7	0	▲6	▲47	▲50	▲47							▲28	▲25	▲28	
	120	8	128	28	2	30	18	1	19							46	3	49	
県計	21	24	22	▲22	▲13	▲19	▲17	▲21	▲18							▲19	▲17	▲18	
	1,190	734	1,924	208	161	369	288	170	458							496	331	827	
富山県	東部	▲20	3	▲13	▲7	3	▲2	16	▲12	3						▲5	▲5	0	
		306	307	613	66	78	144	92	65	157						158	143	301	
	西部	▲37	10	▲26	▲14	▲12	▲13	▲20	11	▲8						▲17	▲1	▲10	
281		174	455	50	44	94	55	51	106						105	95	200		
県計	▲29	6	▲19	▲10	▲3	▲7	▲1	▲3	▲2						▲5	▲3	▲4		
	587	481	1,068	116	122	238	147	116	263						263	238	501		
石川県	加賀	▲17	▲15	▲16	▲49	▲6	▲26	▲26	▲22	▲24						▲37	▲15	▲25	
		355	452	807	48	101	149	67	90	157						115	191	306	
	能登	7	55	24	5	29	11	▲7	57	9						▲1	43	10	
171		52	223	42	18	60	40	22	62						82	40	122		
県計	▲11	▲6	▲9	▲33	▲2	▲18	▲20	▲14	▲17						▲26	▲8	▲18		
	526	504	1,030	90	119	209	107	112	219						197	231	428		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成26年度7月～9月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、公共工事等が減少し、これに伴って生産量、出荷量が減少した結果、県計では、出荷量、生産量ともにマイナスとなり、出荷量が10%減、生産量が7%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量が9%減、生産量が7%減、中越地区は、災害復旧工事の終了箇所等もあって出荷量、生産量ともに16%減、下越地区は、出荷量が4%減、生産量が4%増、佐渡地区は、出荷量が19%減、生産量が16%減となった。

9月末の在庫量は、前年度末より21%増、前年度同期比では2%増となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成26年度7月～9月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が10%減、生産量が12%減と、2期連続での減少となった。

地区別では、東部地区は出荷量が7%減、生産量は前年並みを確保、一方西部地区では、出荷量が13%減、生産量が26%減と大幅な落ち込みとなった。

出荷量、生産量とも落ち込んでいるが、需要の伸び悩みのほかに骨材運搬車両の不足等が主な要因と考えられる。その一方で、碎石需要は伸びており、これは北陸新幹線開業を控えたバイパス等の道路新設工事が佳境を迎えていることが要因として考えられる。

9月末在庫量は、前期末(平成26年度6月末)より、県計で0.5%の増、地区別では東部地区が4%増、西部地区が18%減となり、在庫調整の取り組みを進めている。

なお、在庫量の前年同期比では、県計が12%減、東部地区が2%増、西部地区が57%減となっている。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成26年度7月～9月期の骨材(県内産)の需給状況は、山碎石が7期連続の減少となる中、加賀地区の陸砂利も前期に引き続き減少状況となり、県計全体の出荷量は前年同期と比べて17%の大幅な減少となった。

地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前期より不振に陥っている陸砂利が今期も18%の減少となり、また依然として低調な状況にある同地区の山碎石も21%の減少となったため、総じて加賀地区の出荷量は前年同期と比べて19%の減少となった。なお能登地区については、前期に調査対象会社の情報が途絶えたことから、今期よりデータ提供者を一新して調査を実施し、その調査結果を報告している。

その今期の出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、先ずその主体となる生コン業者向けの出荷が、依然として総崩れの状況が続いており、大口需要の金沢地区においては21%の減少となり、南加賀地区も同様に25%の大幅な減少となっている。これにより生コン業者向けの出荷量全体では19%の減少となった。またアスファルト合材業者向けの出荷も同様に低調な状況が続いており、今期の出荷は10%の減少となった。よってこれらを合わせた今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、上記の通り前年同期比で18%の大幅な減少となった。

一方、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石は、今期も不振から脱却できず、前年同期比で約21%の大幅な減少となった。

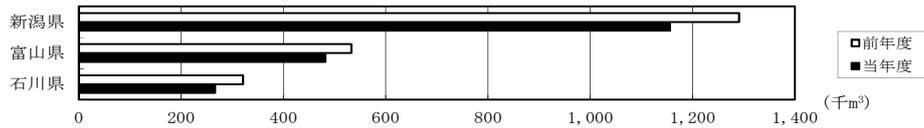
なお、能登地区の山碎石は、上記のとおり、今期より新たなデータ提供者からの調査結果を記載している。よって前年度との比較については適切ではないので記載していない。ただし能登の地場産業者の需要環境は、県外からの流入材に押されて、依然として大変厳しい状況にあることは変わらない。

生産量については、加賀・能登地区共に概ね出荷量に合わせた生産体制をとっているため、県外では前年同期比で16%の減産となった。

在庫量は、今期の需要不振からやや積み上がり傾向にあるものの、県計全体の前年同期比では2%の減少となった。

上半期(H26.4～9月)の累計では、出荷量は県計で前年度上半期と比べて19%の減少となり、生産量も16%の減産となった。なお、在庫は2%の微減に止まった。

骨材出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千³、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度				累計	
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月		
新潟県	上越	出荷量	5	▲17	▲9			▲12	
		生産量	962	201	255			456	
		在庫量	▲2	▲10	▲7			▲8	
	中越	出荷量	946	213	265			478	
		生産量	▲7	0	2			2	
		在庫量	199	211	220			220	
	下越	出荷量	6	▲9	▲16			▲13	
		生産量	1,577	312	401			713	
		在庫量	9	▲14	▲16			▲15	
	佐渡	出荷量	1,588	349	407			756	
		生産量	▲4	▲5	▲5			▲5	
		在庫量	240	277	284			284	
	県計	出荷量	3	▲12	▲4			▲8	
		生産量	1,932	391	428			819	
		在庫量	3	▲2	4			1	
富山県	東部	出荷量	1,902	440	505			945	
		生産量	▲6	3	9			9	
		在庫量	439	488	565			565	
	西部	出荷量	19	6	▲19			▲8	
		生産量	333	71	72			143	
		在庫量	21	6	▲16			▲6	
	県計	出荷量	317	71	73			144	
		生産量	▲29	▲29	▲26			▲26	
		在庫量	39	39	40			40	
	石川県	加賀	出荷量	5	▲11	▲10			▲11
			生産量	4,804	975	1,156			2,131
			在庫量	5	▲7	▲7			▲7
		能登	出荷量	4,753	1,073	1,250			2,323
			生産量	▲7	▲2	2			2
			在庫量	917	1,015	1,109			1,109
県計		出荷量	7	▲14	▲7			▲11	
		生産量	1,241	269	282			551	
		在庫量	7	▲17	0			▲9	
加賀		出荷量	1,245	289	300			589	
		生産量	1	▲2	2			2	
		在庫量	498	518	536			536	
能登		出荷量	13	9	▲13			▲3	
		生産量	976	226	200			426	
		在庫量	1	19	▲26			▲6	
県計	出荷量	901	232	185			417		
	生産量	▲49	▲40	▲57			▲57		
	在庫量	79	85	70			70		
加賀	出荷量	9	▲5	▲10			▲7		
	生産量	2,217	495	482			977		
	在庫量	4	▲4	▲12			▲8		
能登	出荷量	2,146	521	485			1,006		
	生産量	▲11	▲10	▲12			▲12		
	在庫量	577	603	606			606		
加賀	出荷量	1	▲20	▲19			▲19		
	生産量	1,356	262	258			520		
	在庫量	1	▲15	▲19			▲17		
能登	出荷量	1,337	283	270			553		
	生産量	▲12	▲1	▲3			▲3		
	在庫量	144	165	177			177		
加賀	出荷量	▲48	▲100	-			0		
	生産量	12	0	8			8		
	在庫量	▲57	▲100	-			44		
能登	出荷量	9	0	13			13		
	生産量	▲100	▲100	-			-		
	在庫量	0	0	5			5		
加賀	出荷量	0	▲21	▲17			▲19		
	生産量	1,368	262	266			528		
	在庫量	0	▲16	▲16			▲16		
能登	出荷量	1,346	283	283			566		
	生産量	▲13	▲4	▲2			▲2		
	在庫量	144	165	182			182		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員115社のうち115社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委 託 加 工 業 者 含 む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における平成26年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

富山県

富山県における平成26年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

石川県

石川県における平成26年度7月～9月期の再生砕石の需給は、均衡した状況となった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、やや品不足の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H25	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘	→	↘	→
		H26		↘	↘	→	→	↘						
富山県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26	↗	↗	→	→	→	→						
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H25	→	→	→		→	→	→	→	→	→	→	→
		H26		→	→	→	→	→						
石川県	①価格動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26	→	→	→	→	→	→						
	②需給動向	H25	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26	→	→	→	→	→	→						
	③在庫状況	H25	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→
		H26		→	↘	↘	↘	↘						

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟県・富山、2県の出荷状況

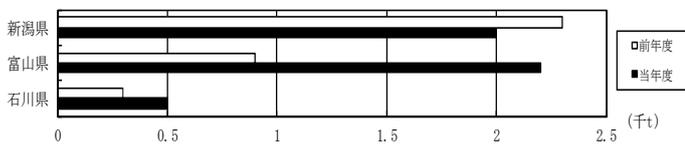
平成26年度7月～9月期の出荷量は、新潟県で前年比1,000t増の3,400t、富山県で前年比200t増の1,100tで2県の出荷量合計は、4,500tで前年同期比36%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成26年度7月～9月期の3県需要の合計は、4,700tで前年同期より34%増(1,200t増)となっている。

県別では、新潟県が13%減(300t減)、富山県が144%増(3,100t増)、石川県が67%増(200t増)であった。

ヒューム管需要量の推移(7月～9月期)

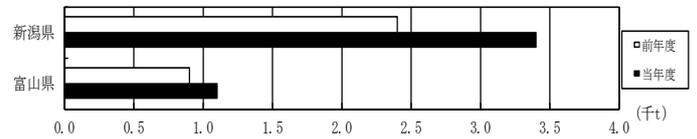


(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲26 11.1	▲9 3.0	▲13 2.0			▲55 5.0
富山県	70 9.5	700 2.4	144 2.2			▲52 4.6
石川県	▲54 1.3	0 0.4	67 0.5			▲31 0.9
3県計	▲7 21.9	45 5.8	34 4.7			▲52 10.5

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

ヒューム管出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲21 14.7	20 4.2	42 3.4			▲48 7.6
富山県	46 4.1	43 1.0	22 1.1			▲49 2.1
2県計	▲13 18.8	24 5.2	36 4.5			▲48 9.7

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

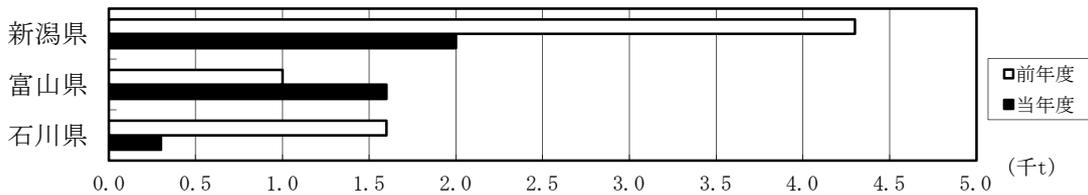
コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成26年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて53%減と大きく下回った。この要因としては、上越地区で87%減また中越地区で44%減、下越地区で46%減と前年同期を大きく下回ったためである。
(平成25年度7月～9月期：前年同期比30%減)
- ・富山県：富山県における平成26年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて60%増と大きく上回った。この要因としては、東部地区で71%減と前年同期を大きく下回ったものの西部地区が前年同期5倍近くと大幅に上回ったためである。
(平成25年度7月～9月期：前年同期比9%減)
- ・石川県：石川県における平成26年度7月～9月期の需要は、県計で前年同期と比べて81%減と大きく下回った。この要因としては、加賀地区で77%減また能登地区でも100%減と前年同期を大幅に下回ったためである。
(平成25年度7月～9月期：前年同期比1700%減)
- ・3県：3県合計の平成26年度7月～9月期の需要は、前年同期と比べて43%減とかなり下回った。この要因としては、前年同期と比べて富山県で60%増と上回ったものの新潟県で53%減、石川県でも81%減と大きく下回ったためである。
(平成25年度7月～9月期：前年同期比3%減)

コンクリートパイル需要量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	46	0	▲87			▲74
		1.9	0.4	0.1			0.5
	中越	▲10	▲50	▲44			▲70
		3.7	0.6	0.5			1.1
	下越	▲31	0	▲46			▲62
7.1	1.3	1.4			2.7		
佐渡	60	▲100	#DIV/0!			▲100	
	0.8	0.0	0.0			0.0	
県計	▲17	▲38	▲53			▲68	
13.5	2.3	2.0			4.3		
富山県	東部	13	100	▲71			▲78
	1.8	0.2	0.2			0.4	
	西部	▲12	▲71	367			7
1.5	0.2	1.4			1.6		
県計	0	▲50	60			▲39	
3.3	0.4	1.6			2.0		
石川県	加賀	▲9	▲75	▲77			▲81
	2.1	0.1	0.3			0.4	
	能登	50	▲100	▲100			▲100
0.6	0.0	0.0			0.0		
県計	0	▲80	▲81			▲85	
2.7	0.1	0.3			0.4		
3県計	▲12	▲44	▲43			▲66	
19.5	2.8	3.9			6.7		

(注) ・上段は前年同期との比較
 ・集計は、会員8社
 ・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

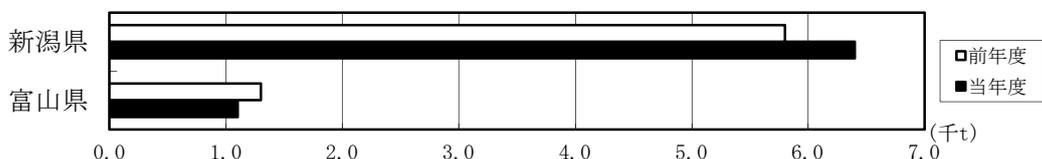
新潟県—新潟県2工場計の平成26年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて10%増と上回った。
(平成25年度7月～9月期：前年同期比9%減)

富山県—富山県2工場計の平成26年度7月～9月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて15%減と下回った。
(平成25年度7月～9月期：前年同期と同水準)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の平成26年度7月～9月期の出荷量は、前年同期と比べ6%増と上回った。これは富山県2工場が前年同期と比べ15%減と下回ったものの、新潟県2工場が10%増と前年同期を上回ったためである。
(平成25年度7月～9月期：前年同期比8%減)

コンクリートパイロ出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成25年度 年計	平成26年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	中越	出荷量	▲22 14.6	▲57 2.7	24 5.7		▲42 8.4	
		生産量	▲31 13.7	▲42 3.0	33 6.5		▲31 9.5	
		在庫量	▲28 2.1	11 2.0	24 2.6		▲67 2.6	
	下越	出荷量	9 6.0	0 1.2	▲42 0.7		▲68 1.9	
		生産量	▲32 9.4	▲37 1.7	▲17 1.9		▲62 3.6	
		在庫量	▲62 0.8	▲64 0.8	▲12 1.5		▲79 1.5	
	県計	出荷量	▲15 20.6	▲48 3.9	10 6.4		▲50 10.3	
		生産量	▲31 23.1	▲41 4.7	17 8.4		▲43 13.1	
		在庫量	▲42 2.9	▲30 2.8	8 4.1		▲73 4.1	
富山県	東部	出荷量	▲18 4.1	8 1.4	▲15 1.1		▲39 2.5	
		生産量	▲25 5.7	164 2.9	▲65 0.9		▲33 3.8	
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0	▲67 0.3		▲86 0.3	
	西部	出荷量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0		#DIV/0! 0.0	
		生産量	62 6.0	100 1.4	6 1.7		▲48 3.1	
		在庫量	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0	#DIV/0! 0.0		#DIV/0! 0.0	
	県計	出荷量	▲18 4.1	8 1.4	▲15 1.1		▲39 2.5	
		生産量	4 11.7	139 4.3	▲38 2.6		▲41 6.9	
		在庫量	▲71 0.2	150 1.0	▲67 0.3		▲86 0.3	
2県計	出荷量	▲15 24.7	▲40 5.3	6 7.5		▲48 12.8		
	生産量	▲22 34.8	▲7 9	▲4 11		▲43 20.0		
	在庫量	▲46 3.1	▲14 3.8	▲6 4.4		▲74 4.4		

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成26年度7月～9月期の出荷状況は、災害関連工事や河川工事が引き続き順調に進んだことにより、前年同期と比して77%増の41.3千tになりました。4月からの累計でも117%増の88.5千tとなった。

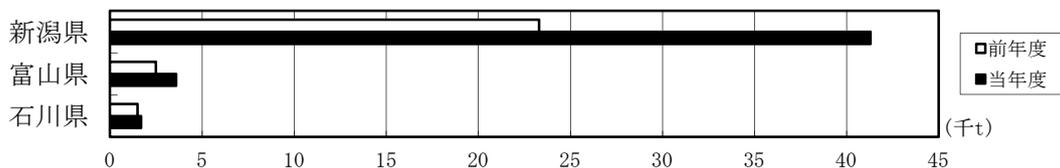
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成26年度7月～9月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて災害復旧が進み40%増であった。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成26年度の7月～9月期の出荷状況は、前年同期と比べて13%増の1.7千tであった。

積・張ブロック出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	38	171	77			▲13
	101.5	47.2	41.3			88.5
富山県	▲11	30	44			▲50
	15.0	3.9	3.6			7.5
石川県	91	83	13			▲70
	13.0	2.2	1.7			3.9

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員17社のうち13社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち7社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成26年度7月～9月期の出荷状況は、前年度同期と比して縁石類9%増、擁壁類15%減、ボックス類27%減、その他の二次製品17%減、で水路類と側溝類の増減が大きいです。これは区分を見直したことによるもので、合わせると7%減となっています。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成26年度7月～9月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期と比べて、縁石類21%増、側溝類7%減、水路類は140%増、擁壁類24%増、ボックス類95%増、その他類8%減となっている。

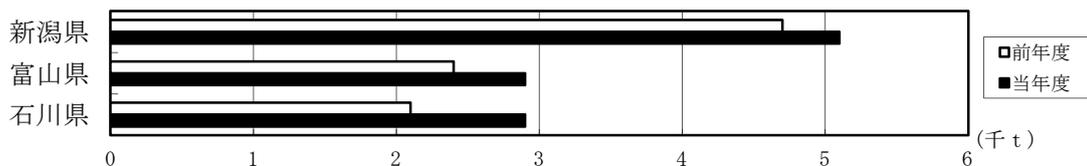
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて19%増となっているが、10月～12月期の納入がやや逼迫することが懸念される。

記事提供：(一社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成26年度7月～9月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、側溝類は9%、ボックス類は5%の減となったが、縁石類は38%、擁壁類は11%。また水路類は4.4倍、その他二次製品類が2.0倍となった。

また、同期における各品種累計では、H25年度は30.7千tであったが、H26年度は34.7千tと4.0千t増となっており、率にしてプラス11%であった。

縁石類出荷量の推移(7月～9月期)



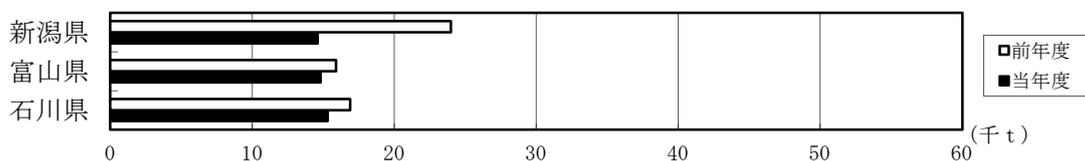
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	18	▲21	9			▲51
	17.1	3.3	5.1			8.4
富山県	9	▲4	21			▲55
	12.1	2.6	2.9			5.5
石川県	11	▲10	38			▲57
	10.9	1.8	2.9			4.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち12社 会員10社のうち9社

側溝類出荷量の推移(7月～9月期)



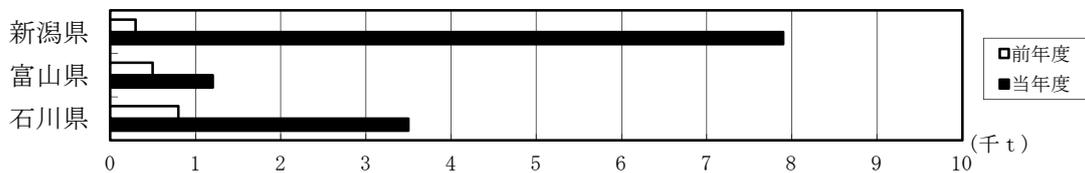
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲2	▲47	▲39			▲73
	94.6	10.7	14.6			25.3
富山県	0	▲14	▲7			▲67
	86.5	13.9	14.8			28.7
石川県	35	▲22	▲9			▲67
	86.4	13.4	15.3			28.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち11社 会員10社のうち10社
 ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(7月～9月期)



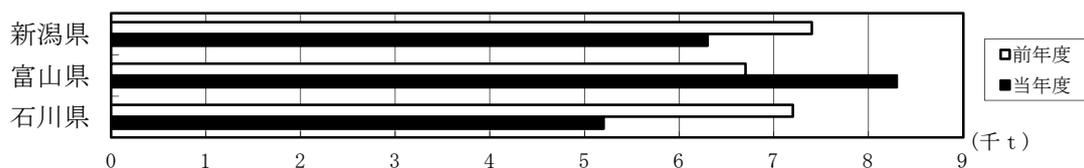
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲67	1650	2533			577
	2.2	7.0	7.9			14.9
富山県	10	100	140			▲56
	4.5	0.8	1.2			2.0
石川県	90	357	338			▲12
	7.6	3.2	3.5			6.7

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
 会員17社のうち16社 会員14社のうち13社 会員10社のうち4社

擁壁類出荷量の推移(7月～9月期)



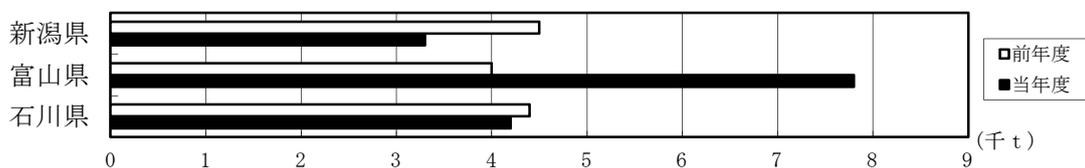
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲21 25.7	▲22 6.2	▲15 6.3			▲51 12.5
富山県	▲10 34.3	▲6 8.8	24 8.3			▲50 17.1
石川県	34 21.6	0 5.4	11 5.2			▲51 10.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち16社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

ボックス類出荷量の推移(7月～9月期)



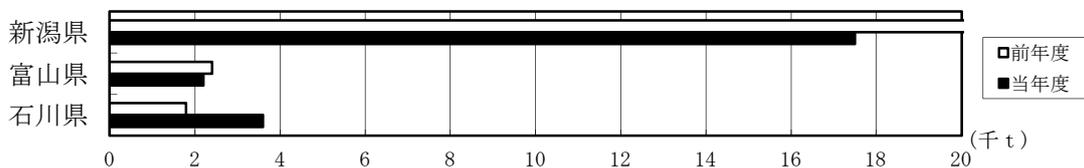
(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	4 18.2	43 3.3	▲27 3.3			▲64 6.6
富山県	▲21 32.7	16 3.6	95 7.8			▲65 11.4
石川県	17 19.0	▲14 2.4	▲5 4.2			▲65 6.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち16社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

その他の二次製品出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	3 87.4	33 23.7	▲17 17.5			▲53 41.2
富山県	11 13.6	▲41 2.6	▲8 2.2			▲65 4.8
石川県	59 8.9	53 2.6	100 3.6			▲30 6.2

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員17社のうち16社 会 員14社のうち13社 会 員10社のうち6社

大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成26年7～9月期の出荷状況は、前年同期比136%増と大きく増加している。県別では新潟県内の出荷量が大きいですが、富山・石川県でも増加している。

出荷量の大部分は、大型ボックスカルバートによるもので全体の約90%を占める。大型ボックスカルバートの主な出荷先は、新潟県内では糸魚川地区、長岡地区にも出荷された。富山県内の出荷は氷見地内の能越道路である。石川県内の出荷は加賀市内である。また、融雪配管装置付きのコンクリートRC舗装版が新潟県湯沢地区に久々の出荷となった。

監査廊、出荷は僅かである。長尺側溝類の出荷は、大部分が富山県内で、少量の出荷があった。

大型擁壁、スノーシェルターについては、今期の出荷はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成25 年度計	平成26年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	193 8.1	366 1.1	345 3.8				
富山県	233 2.1	1300 1.3	130 1.7				
石川県	108 1.3	1000 0.1	500 0.5				
3県計	183 11.5	625 2.5	240 6.0				

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシールド、スノーシェルターをいう。

公共事業費が昨年度並を維持している中で、これからの社会資本整備では防災減災・老朽化対策・メンテナンス・耐震化に力(予算)を入れていくと発表されています。インフラの維持管理が中心になっていくことが避けられない。そこにコンクリート製品業界での出番となると、更新需要が中心になると思うが、業界としても市場ニーズに合った製品開発・改良を重ねていき、発注者・施工会社・設計コンサルタント等と連携を図れるよう製品活用を推進してなくては生き残れないと考える。

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成26年度7月～9月期の全体出荷量は、前年同期に比べ93%（約54,200ト）減と第1四半期より2ポイント上昇したものの前年を下回る結果であった。これは新年度工事及び補正予算工事の発注がようやく活発になってきたなかで、着工件数は少なく7月～8月度の合材需要は低調のまま推移し、9月度単月では前年を上回る出荷となったが、落ち込みの挽回までには至らなかったことが主な要因と考えられ、佐渡地区を除く全地区で昨年を下回る結果となった。

地区別で見ると下越地区は、高速道路等大型工事への出荷は順調であったが、県全体の流れと同様に当初の出荷低調の影響が大きく前年対比92%となった。中越地区は8月度の落ち込みが大きく前年対比は前四半期を12ポイント下回る98%となった。上越地区は8月度より合材需要が活発になり出荷数量も大きく伸びたが、7月までの低迷が影響しており前年対比84%であった。佐渡地区は、8月度を除き順調に推移しており前年対比103%となった。

今後の県全体の見通しは、各地区の大型工事への出荷は予定通り継続すると見込んでいるが、他の工事に先行き不透明感もあり前年度並みの出荷は微妙な状況である。

骨材、運賃の値上がり、電力の上昇等、合材工場の製造コストは確実に上昇しており、更に年末の繁忙期に向かい運搬車両（大型ダンプカー）の不足感も強まってきており工場の運営は厳しいまま推移している。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成26年度7月～9月期出荷状況は、県計で16.7万トで前年同期と比べ1%の増となった。地区別で見ると東部地区が1%の増、西部地区で0%となった。上半期（H26.4～9）の出荷状況では全体で1%増となり、東部地区が1%減、西部地区が2%増となった。今期は前年同様に順調に工事が発注されてきている。今後は東部地区は大型物件の8号バイパスに出荷があり西部地区は新幹線の新駅周辺の整備工事に出荷があるので骨材不足、ダンプ不足になり製造、運搬が困難になる。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

石川県における平成26年度7月～9月期の出荷は、前期に比べ加賀地区で約2万トの減少、能登地区で約8千トの減少で、県全体の出荷量としては約3万ト弱もの減となり、年間の総出荷量が最低であった平成22年度をも下回る結果となっている。地区別でも加賀地区の第2四半期の出荷量が10万トを割ったのは初めてであり、手持ち物件及び今後の発注予定からも改善の可能性は不透明である。能登地区は今後バイパス等の出荷が本格化してくるが総量はそれほど大きくなく全体量を補完できるほどではない。

このような中、円安などで資材価格が高止まりの状態となっており、増税からの影響が発生してきた2次製品（部品、消耗品など）や運搬費の値上げなど、原価的にはより一層厳しい段階に移行している。

アスファルト合材出荷量の推移(7月～9月期)



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	33	▲33	▲3			▲60
		284	42	71			113
	中越	20	11	▲10			▲50
		411	94	112			206
	下越	18	▲8	▲7			▲56
新潟県		798	158	192			350
	佐渡	▲10	▲27	40			▲52
		46	8	14			22
	県計	20	▲9	▲6			▲55
		1,539	302	389			691
富山県	東部	23	▲3	1			▲55
		370	75	93			168
	西部	17	6	0			▲53
		278	56	74			130
富山県	県計	20	1	1			▲54
		648	131	167			298
	加賀	17	▲8	▲16			▲60
石川県		473	90	99			189
	能登	5	▲3	▲19			▲57
		159	34	34			68
	県計	14	▲7	▲17			▲59
	632	124	133			257	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

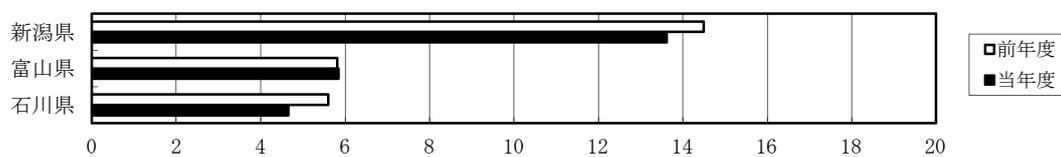
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参 考 資 料

アスファルト出荷量の推移（7月～9月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成25年度 年 計	平成26年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上 越	33 9.9	▲33 1.5	▲ 3 2.5			▲60 4.0
	中 越	20 14.4		▲10 3.3			▲50 7.2
	下 越	18 27.9	▲ 8 5.5	▲ 7 6.7			▲56 12.3
	佐 渡	▲10 1.6	▲27 0.3	40 0.5			▲52 0.8
	県 計	20 53.9	▲ 9 10.6	▲ 6 13.6			▲55 24.2
富山県	東 部	23 13.0	▲ 3 2.6	1 3.3			▲55 5.9
	西 部	17 9.7	6 2.0	0 2.6			▲53 4.6
	県 計	20 22.7	1 4.6	1 5.8			▲54 10.4
石川県	加 賀	17 16.6	▲ 8 3.2	▲16 3.5			▲60 6.6
	能 登	5 5.6	▲ 3 1.2	▲19 1.2			▲57 2.4
	県 計	14 22.1	▲ 7 4.3	▲17 4.7			▲59 9.0

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

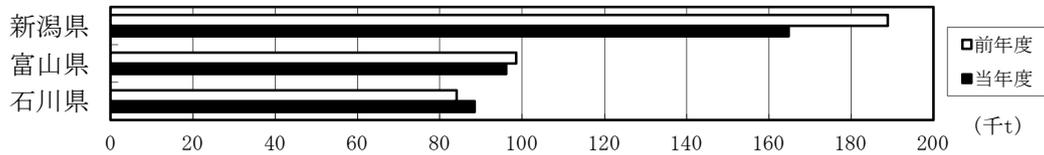
「アスファルト出荷量 (千 t) =アスファルト合材量 (千 t) ×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成26年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期6%減。
 県別では石川県5%増に対し、新潟県13%・富山県2%が減。

普通鋼鋼材受注量の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

県	平成25年度 年計	平成26年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲2 672.6	▲6 158.2	▲13 164.8			▲52 323.0
富山県	11 403.8	▲4 93.7	▲2 96.2			▲53 189.9
石川県	3 346.9	10 93.4	5 88.5			▲48 181.9
3県計	3 1423.3	▲1 345.3	▲6 349.5			▲51 694.8

(注) 上段は前年同期との比較

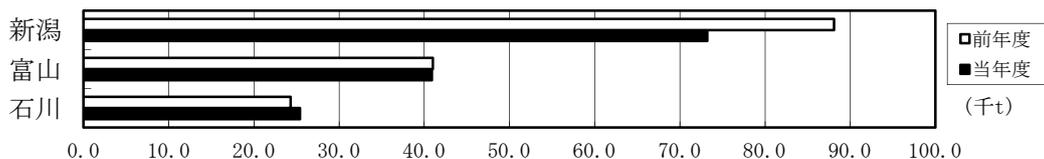
《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期9%減。

県別は、新潟県17%減、富山県が横這い石川県5%増。

品種別では形鋼36%増となったが、その他3品種(鋼矢板34%・H形鋼10%・異形棒鋼9%)で減。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

県 品種	平成25年度 年計	平成26年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	▲6 49.1	▲2 4.4	75 1.4	167 2.4	32 8.2	▲56 6.9	▲30 2.6	44 5.9	▲34 15.4									▲52 23.6
H形鋼	10 194.1	▲9 21.5	▲13 17.0	27 7.0	▲7 45.5	▲21 18.7	4 18.2	▲4 4.7	▲10 41.6									▲55 87.1
形鋼	11 53.9	11 4.9	9 5.0	▲11 2.4	5 12.3	91 10.5	0 5.6	0 2.9	36 19.0									▲42 31.3
異形棒鋼	▲4 260.2	▲5 40.5	13 16.0	14 13.5	2 70.0	▲14 37.1	2 14.5	▲4 11.9	▲9 63.5									▲49 133.5
計	2 557.3	▲5 71.3	1 39.4	21 25.3	1 136.0	▲17 73.2	0 40.9	5 25.4	▲9 139.5									▲51 275.5

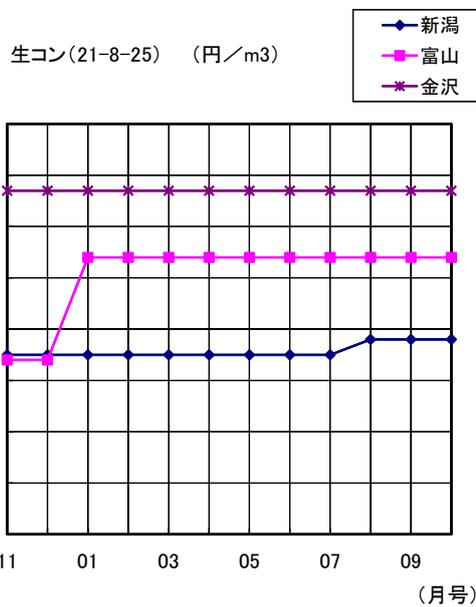
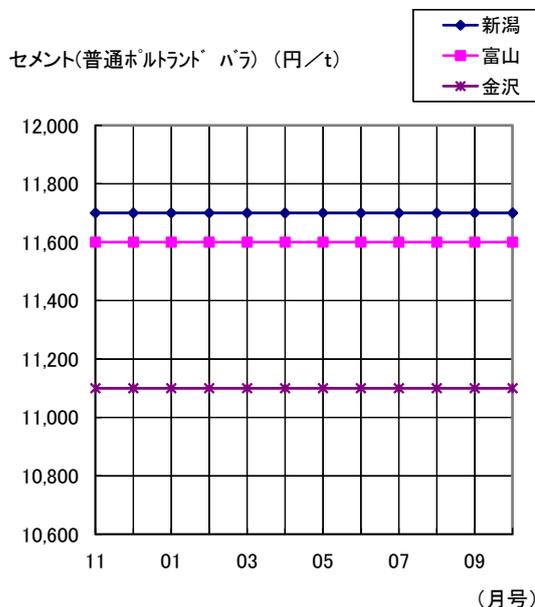
(注) 上段は前年同期との比較

5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

品目	7～9月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>横ばい推移</p> <p>新潟県では、生コンクリート需要が県内全般に前年比で大幅に落ち込んでいることから、荷動きは精彩を欠いている。メーカー各社は特約・販売店を通して市況改善に取り組んでいるものの、需要の後押しが無いことから、価格交渉に進展は見られず横ばいで推移。大口需要家の生コン、コン二次業者側では、他県や首都圏と比較して高い水準で購入しているとの意識もあり、セメントの値上げには難色を示している。先行き、現行水準を横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、生コン需要の落ち込みを背景に毎月の出荷数量は前年割れの月も散見されている。販売側は、大口需要家である生コン業者より有額回答を引き出すべく値上げ交渉を継続しているものの、生コン業者側は製品価格の引き上げが先決として、今のところ実質的には交渉に応じていない状況。当面、横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>石川県では、メーカー各社は昨年度から価格引き上げに取り組んでいるものの、いまだ浸透には至っていない。むしろ今年度より金沢地区生コンクリート協同組合から組合員が一人脱退したことから、販売側では様子見ムードが強まっている。生コン市況の不透明感が強まる中、生コン業者側がセメントの価格引き上げを受け入れる環境にはないと見る向きも多く、先行きも横ばいで推移しよう。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
生コンクリート	<p>黒部・魚津地区で上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区において、新規物件が乏しく荷動きは精彩を欠いているものの、9月に発注の港湾関連工事に向けて、販売側では今後の出荷量の増加に期待感を強めている。こうした中、新潟生コンクリート協同組合では、7月にm3当たり300円上伸した後も、値上げの積み残し分の200円の浸透を目指して更に売り腰を強める構えで、先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、黒部・魚津地区において、新川生コンクリート協同組合が原材料である骨材及びセメント・燃料費が強基調であることに加え、近年の出荷量減による製造コスト・固定費負担増を背景に、4月1日出荷分よりm3当たり1,000円値上げを打ち出し、需要家と交渉を行ってきた。4～6月においては、旧契約との端境期において新規物件数量が伸び悩んだことから、需要家側の理解が得られず綱引き状態が続いたが、7月以降、物件の増加に伴い新価格が市中に浸透した。目先、市況は現行水準を横ばいで推移する公算。</p> <p>石川県では、金沢地区生コンクリート協同組合管内において、新幹線関連需要の終焉と民需の減退傾向から、出荷の落ち込みが目立つ。こうした中、これまで最大シェアを保有していたプラントが協同組合を脱退したことで市況は波乱含みの展開が予想されていた。しかし、今のところ委員会側に目立った動きはなく、協同組合では組織の結束力強化を図っている。先行きの不透明感は強いが、目先、横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>
骨材	<p>黒部・魚津地区で路盤材が上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区への最大供給元である阿賀野川骨材協同組合が、運搬車両不足を背景とした車両確保にかかるコストアップを理由に、4月1日より販売価格の見直しを唱えていた。需要家側の反発は強かったものの、6月以降に下越の他地区においても値上げが打ち出されると、市中には値上げを受容する動きが始め、9月にコンクリート用砂利でm3当たり100円、砂でm3当たり300円の上伸を示した。先行き、コンクリート用骨材は横ばい、路盤材は強含みで推移する見通し。</p> <p>富山県では、富山県土石業協同組合連合会並びに富山県骨材販売協同組合は、固定費や運搬コストの上昇に伴う支悪化を背景に、4月以降、採算を改善すべく需要家との値上げ交渉を続けている。こうした中、国道8号バイパス工事における旺盛な需要を背景に、黒部川水系土石業協同組合の組合員は結束力を強化して販売価格を引き上げ、9月にC-40で黒部地区はm3当たり300円、魚津地区はm3当たり250円の上伸を示した。目先、現行水準を横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>石川県では、油脂類の高騰に伴う輸送・製造コストの上昇を理由に、砕石メーカー各社が相次いで値上げを打ち出した。需要の中心は再生材が中心であることから、需要家の反応は鈍く、浸透には時間がかかるとの見方が強いが、一部で価格上昇の動きも散見されており、先行き、強含み横ばい。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟) </p> <p>(富山) </p> <p>(金沢) </p>

【価格推移】

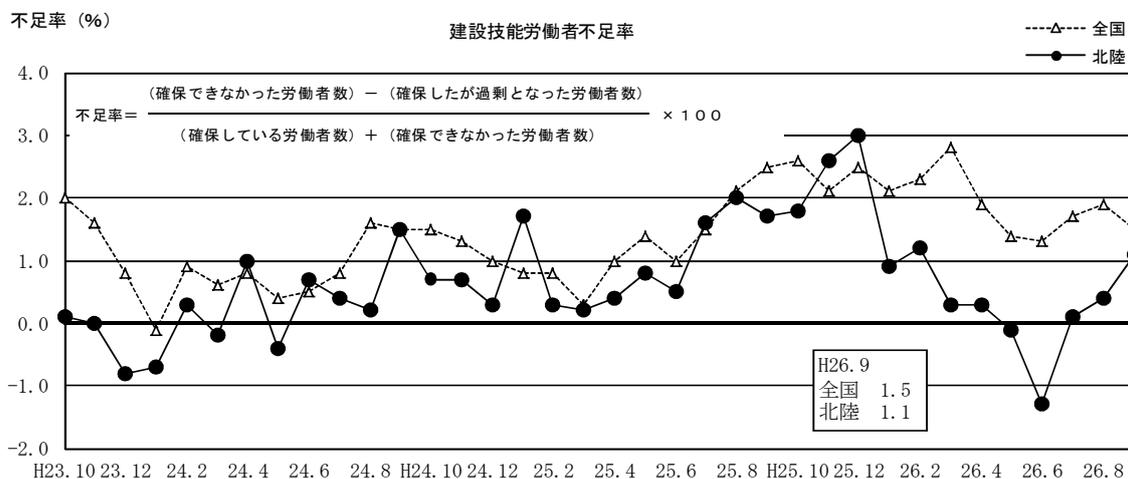


品目	7～9月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p style="text-align: center;">富山県、石川県で8月下旬</p> <p>新潟県では、工事発注の遅れによる荷余り感から需要家の指値が厳しく、販売側の安値対応も一部見られる。秋口からは、地場物件は出始めてきているが、期待ほどの大型物件がなく、学校の耐震補強、病院等の中小物件が中心となっている。メーカー側は、電力料金、運搬費等の上昇によるコスト増を抱え、値上げの機会を窺っているものの、民間物件も精彩を欠き、現行価格の維持が精一杯の状況。当面、横ばいで推移しよう。</p> <p>富山県、石川県では、市中の荷動きが盛り上がりを欠く中、原料のスクラップ相場が下落基調にあったことから、弱含み横ばいの展開が続き、8月に前月比でt当たり1,000円の下落を示した。下期以降は需要増が期待されており、メーカー側は値戻しへの強い意向を示しているが、需要家側は依然として材料手配を急ぐ気配がないことから足元の荷動きが冴えない。先行き、需給のタイト感が強まることで、販売側が価格交渉の主導権を握る場面は見られそう。当面は、横ばい推移の見通し。</p>	<p>(異形棒鋼)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
コンクリート二次製品	<p style="text-align: center;">新潟県では強含み</p> <p>新潟県では、今年度の上半期は道路製品を中心に需要が低調で、市中の荷動きは精彩を欠いている。こうした中、メーカー側では、昨年度からの鉄筋、骨材等の原材料費の上昇と運搬費高騰によるコスト増を理由に、市況改善の意欲が強い。昨年、今年とコンクリート二次製品相場は上昇傾向にあり、メーカー側では売り腰を弱める気配は見られない。先行き、強含みで推移する公算が大きい。</p> <p>富山県では、水路類、ボックスカルバート類は堅調な荷動きが見られる一方で、縁石類、側溝類、擁壁類については荷動きが低調。価格面で目立った動きは今のところ見られないが、原材料である鉄筋や運搬コストの上昇を背景にメーカー各社は、5%程度の値上げを表明している。しかし、引き合いが活発化していないことから新価格が浸透する状況にはない。交渉が本格化するにはしばらく時間を要する見通しで、当面、価格は現行水準を横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、来年3月の北陸新幹線開業を控え、関連工事向けの需要が出荷を下支えしているが、昨年度の需要が旺盛だった反動から需要増の実感が乏しいとの声が多い。そのため販売側は、軽油価格の高止まりによる運搬コスト上昇を背景に、売り腰を強めるタイミングをうかがっているものの、価格引き上げには至っていない。需要家は静観の構えを示しており、先行き、横ばい推移が続きそう。</p>	<p>(道路用製品)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
アスファルト合材	<p style="text-align: center;">横ばい推移</p> <p>新潟県では、平成26年度上半期における県内需要は69万1,839t(新潟県アスファルト合材協会調べ)と前年同期比7.2%減となった。スト・アス、骨材等原材料価格が高値推移していることと、油脂類の高騰による輸送コストの上昇等を受け、メーカー各社は採算確保に向けて売り腰を引き締めた。荷動きが精細を欠くなか、需要家との交渉は難航しているものの、販売側は強気の姿勢を続けており、先行き、強含み横ばいで推移すると見る向きが多い。</p> <p>富山県では、原材料であるスト・アスが高値推移を続けていることに加え、骨材メーカーが単粒度砕石等の値上げを打ち出していることを背景に、合材メーカーは販売価格の引き上げに取り組む構えを見せている。メーカーによって打出し額に幅はあるものの、各社とも今後売り腰を強めていくものとみられる。先行き、強含み横ばいで推移する公算が大きい。</p> <p>石川県では、骨材価格が強含みで推移していることや、輸送コストの上昇を背景に、メーカー側は価格へのコスト転嫁を目指し売り腰を引き締めている。しかし、主原材料であるスト・アス価格はここ数カ月横ばい推移していることから、需要家との交渉は難航しており、動意の乏しい展開が続いている。先行き、現行値圏内を横ばいで推移しよう。</p>	<p>(粗粒-20)</p> <p>(新潟) ➡</p> <p>(富山) ➡</p> <p>(金沢) ➡</p>
<p>【価格推移】</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div data-bbox="239 1366 798 1971"> <p>棒鋼(SD295A・D16) (円/t)</p> <p>(月号)</p> </div> <div data-bbox="877 1366 1436 1971"> <p>合材(粗粒度20mm) (円/t)</p> <p>(月号)</p> </div> </div>		

6. 建設労働者の需給動向

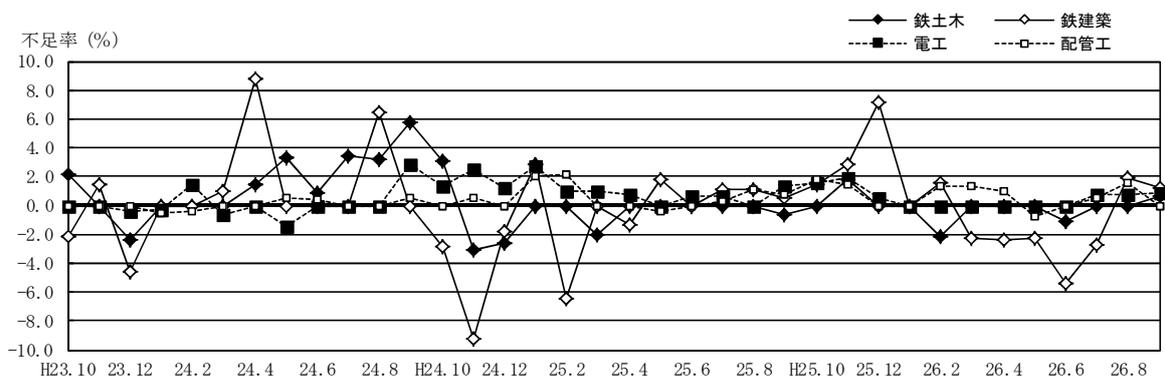
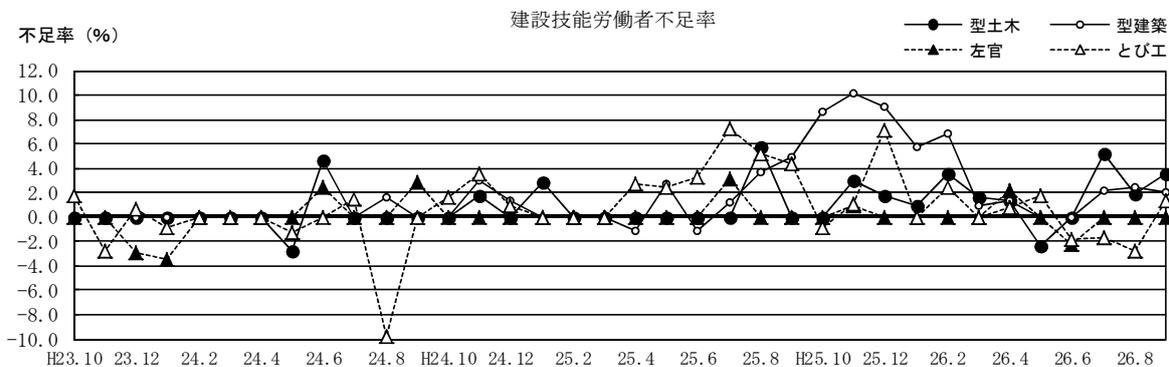
北陸地方における平成26年度4月～9月の建設技能者の需給動向は全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

(1) モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

(2) 北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

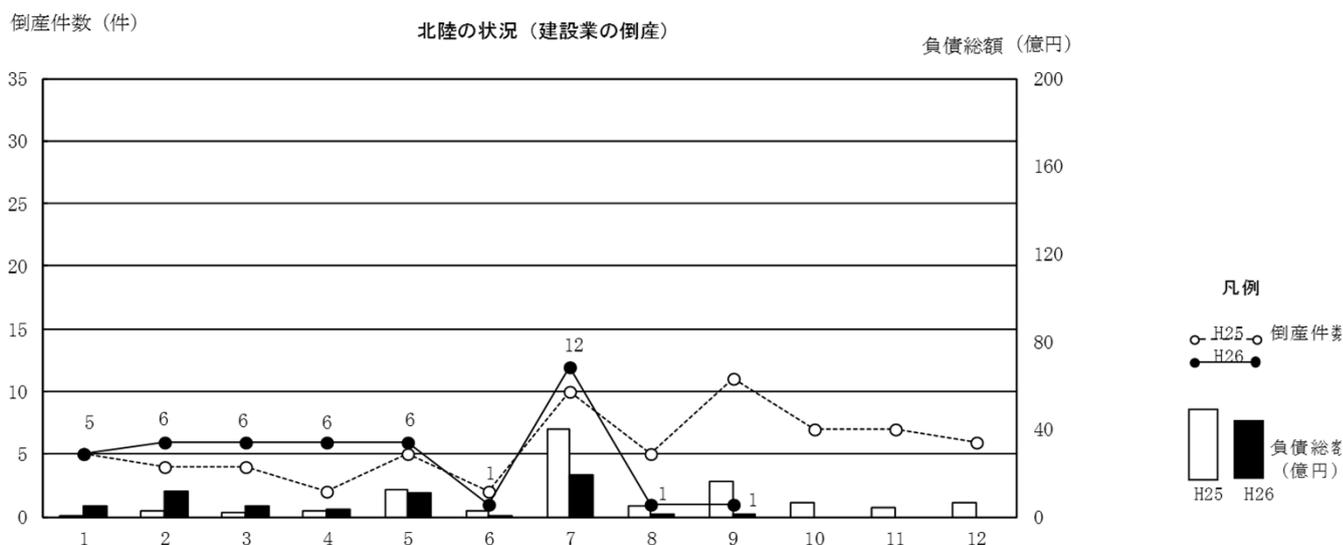
北陸地方の第2四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で6件、富山県で4件、石川県で4件、計14件となっており、北陸の全産業3県計68件に対し、20.6%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

区分 年月	北 陸 の 全 産 業						う ち 建 設 業									
	新潟県		富山県		石川県		3 県 計		新潟県		富山県		石川県		3 県 計	
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
25年 7月	13	▲116.7	14	▲133.3	13	▲7.1	40	▲53.8	3	0.0	4	▲33.3	3	0.0	10	▲11.1
8月	12	50.0	4	▲42.9	8	▲46.7	24	▲20.0	2	-	2	▲33.3	1	▲80.0	5	▲37.5
9月	12	▲14.3	5	▲37.5	7	▲12.5	24	▲20.0	4	33.3	4	100.0	3	200.0	11	83.3
10月	10	▲23.1	8	▲20.0	7	▲58.8	25	▲37.5	2	▲50.0	3	0.0	2	0.0	7	▲22.2
11月	6	▲33.3	5	▲37.5	13	160.0	24	9.1	2	▲33.3	3	0.0	2	▲50.0	7	▲30.0
12月	6	▲64.7	5	▲37.5	11	0.0	22	▲38.9	2	▲33.3	1	-	3	50.0	6	20.0
25年計	140	▲17.6	123	▲1.6	151	▲13.2	414	▲11.7	28	▲17.6	32	▲3.0	25	▲46.8	85	▲25.4
26年 1月	6	▲25.0	9	▲30.8	10	▲16.7	25	▲24.2	2	100.0	1	▲66.7	2	100.0	5	0.0
2月	12	33.3	8	0.0	6	▲33.3	26	0.0	4	-	1	▲50.0	1	▲50.0	6	50.0
3月	11	0.0	5	▲58.3	8	0.0	24	▲22.6	4	-	1	▲50.0	1	▲50.0	6	50.0
4月	9	50.0	9	80.0	15	36.4	33	50.0	2	-	2	100.0	2	100.0	6	200.0
5月	7	▲46.2	7	16.7	12	▲25.0	26	▲25.7	4	100.0	1	▲50.0	1	0.0	6	20.0
6月	5	0.0	4	▲75.0	8	▲33.3	17	▲48.5	0	-	0	▲100.0	1	-	1	▲50.0
7月	10	▲23.1	9	▲35.7	9	▲30.8	28	▲30.0	4	33.3	4	0.0	4	33.3	12	20.0
8月	9	▲25.0	7	75.0	7	▲12.5	23	▲4.2	1	▲50.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲80.0
9月	6	▲50.0	3	▲40.0	8	14.3	17	▲29.2	1	▲75.0	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲90.9
年累計	75	▲15.7	61	▲26.5	83	▲13.5	219	▲18.3	22	83.3	10	▲54.5	12	▲14.3	44	▲8.3

資料：東京商工リサーチ（株）調べ



(2) 建設業の景況

北陸地区の景気動向

記事提供：東日本建設業保証（株）新潟支店

北陸地区（新潟、富山、石川、福井4県）における調査結果は次のとおりです。

[調査対象企業265社、有効回答企業246社（有効回答率92.8%）]

概 観

今期:資材の価格は、「上昇」傾向が弱まっている。

来期:収益は、「悪い」傾向が強まる見通し。

【今期:前期（平成26年4～6月）に比べた今期（平成26年7～9月）の状況】

【来期:今期（平成26年7～9月）に比べた来期（平成26年10～12月）の状況】

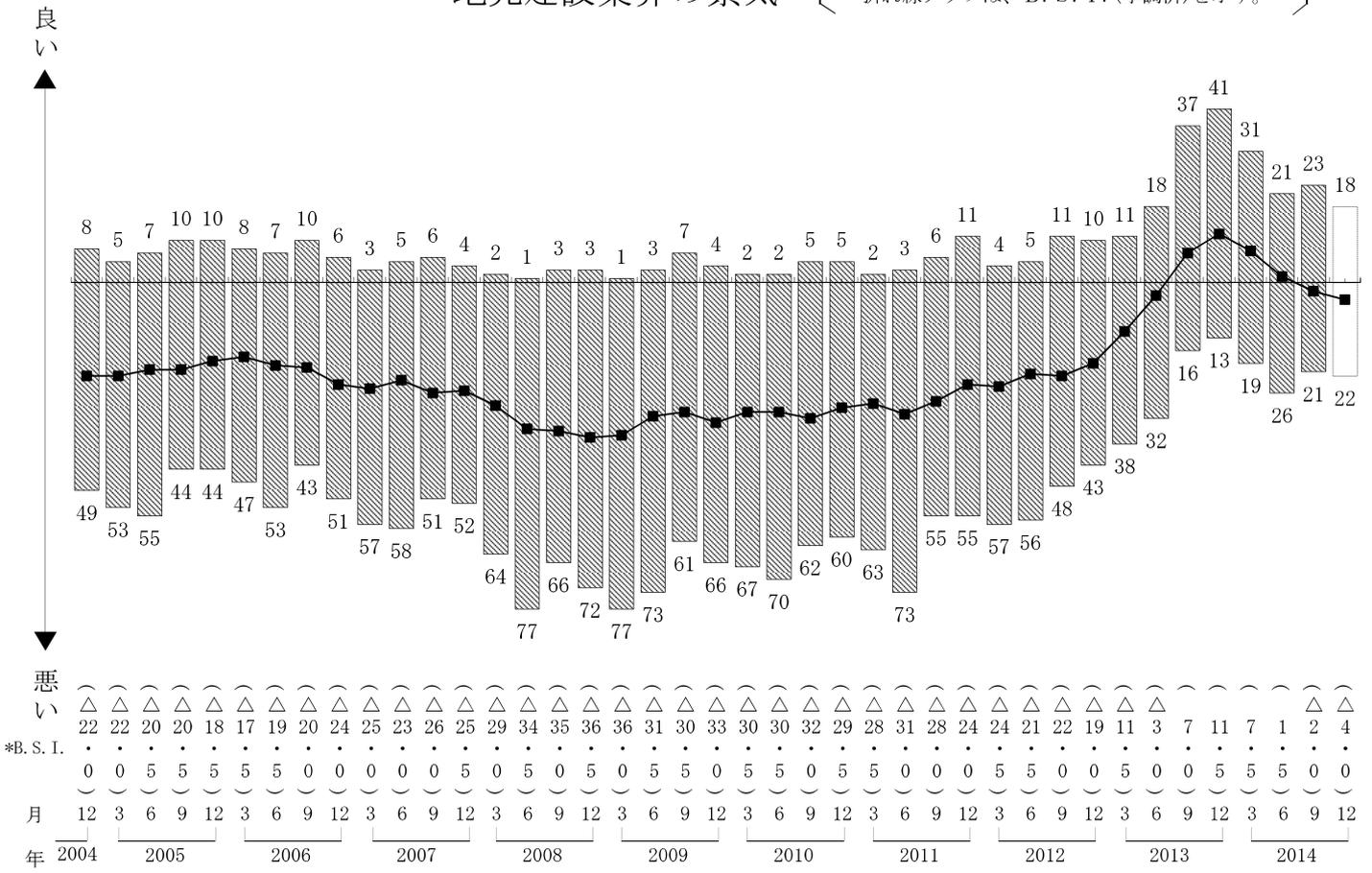
項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気		△ 2.0		△ 4.0
(2)受注	受注総額		△ 9.0		△ 9.5
	官公庁工事		△ 10.5		△ 13.0
	民間工事		△ 8.5		△ 10.0
(3)資金繰り	資金繰り		△ 2.5		△ 7.5
(4)金融	銀行等貸出傾向		2.0		0.0
	短期借入金		△ 1.5		2.0
	短期借入金利		△ 3.5		△ 1.5
(5)資材	資材の調達		△ 8.0		△ 9.5
	資材価格		24.5		24.0
(6)労務	建設労働者の確保		△ 25.0		△ 25.0
	建設労働者の賃金		18.5		18.0
(7)収益			△ 6.5		△ 12.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。

B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。

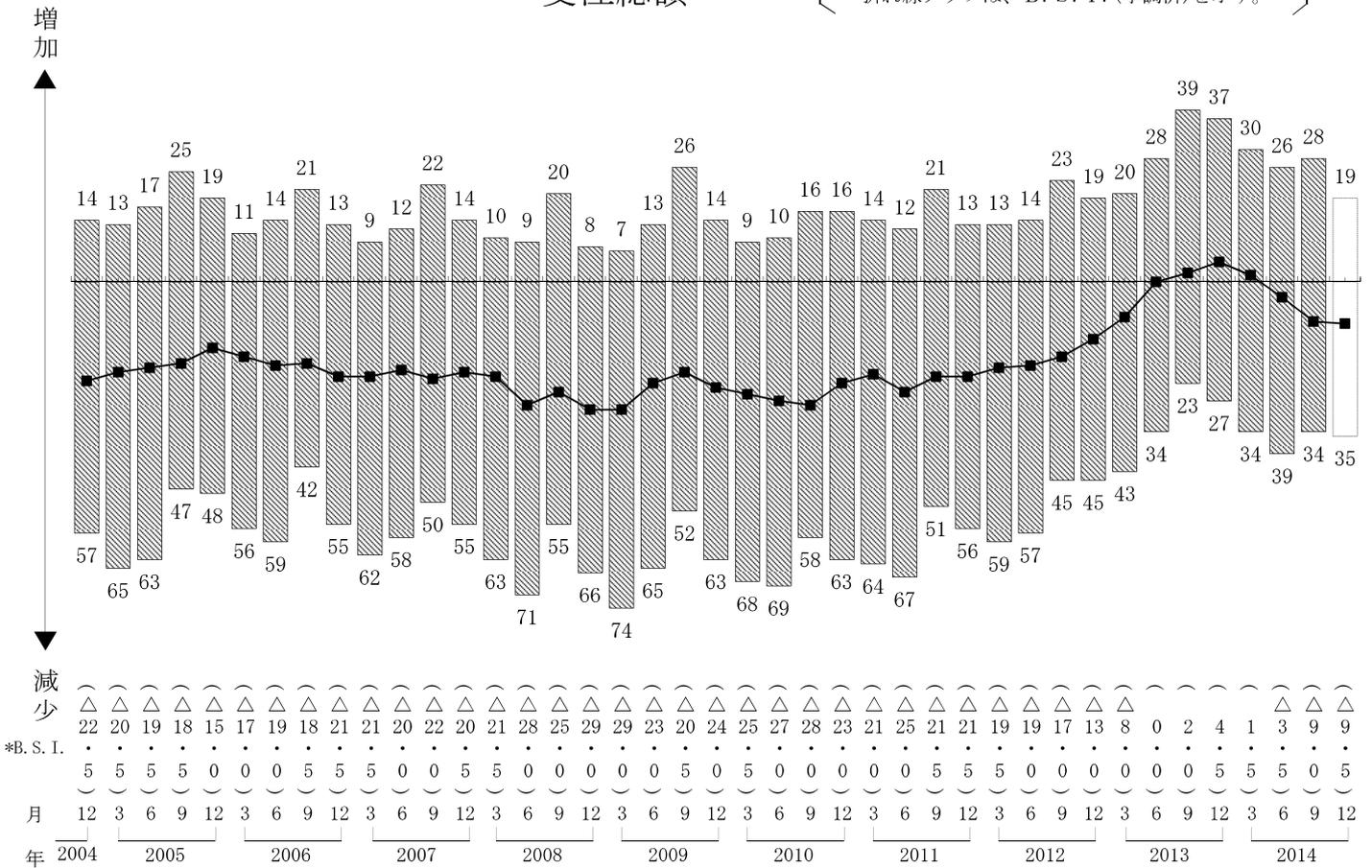
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



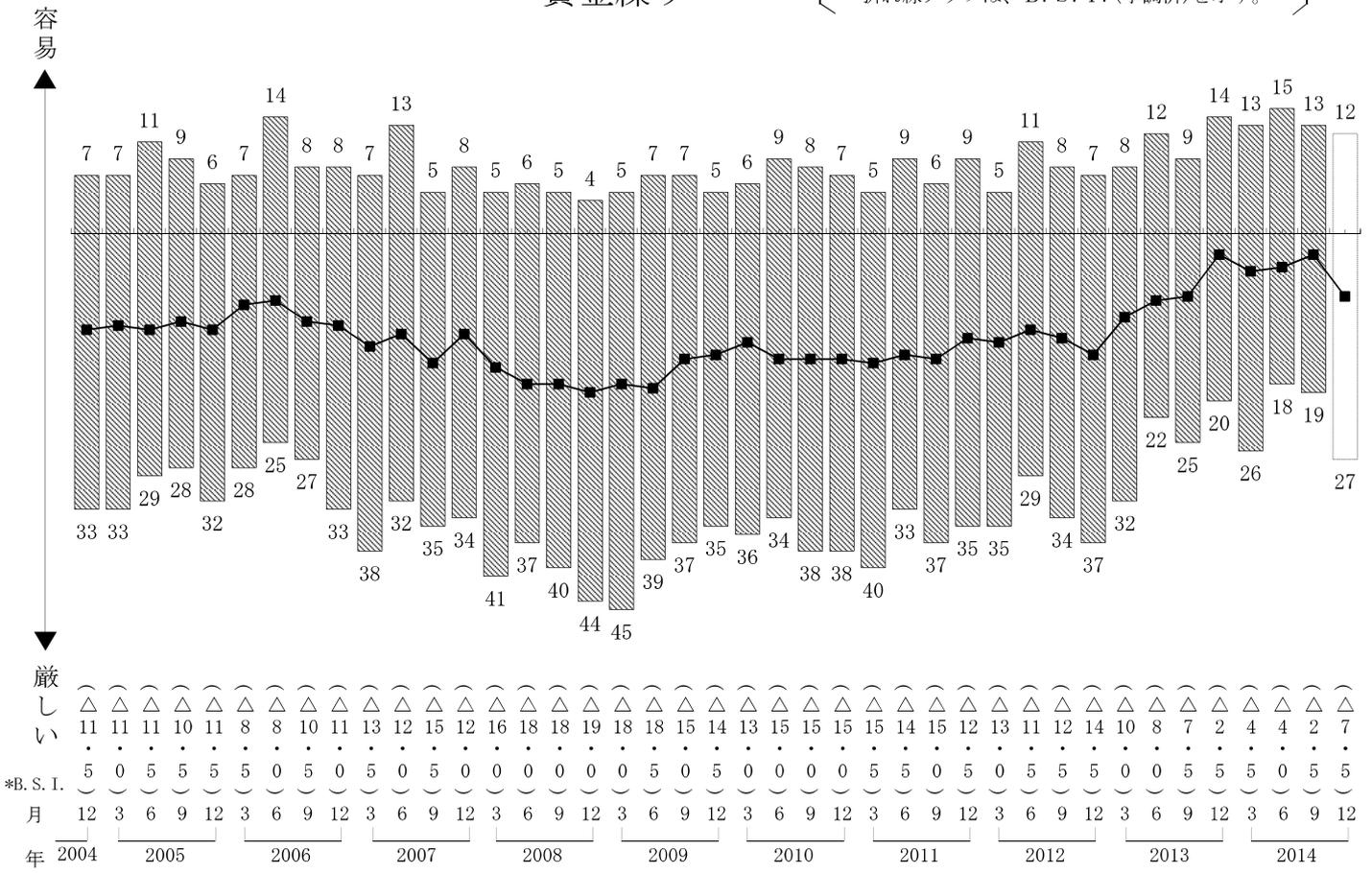
受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



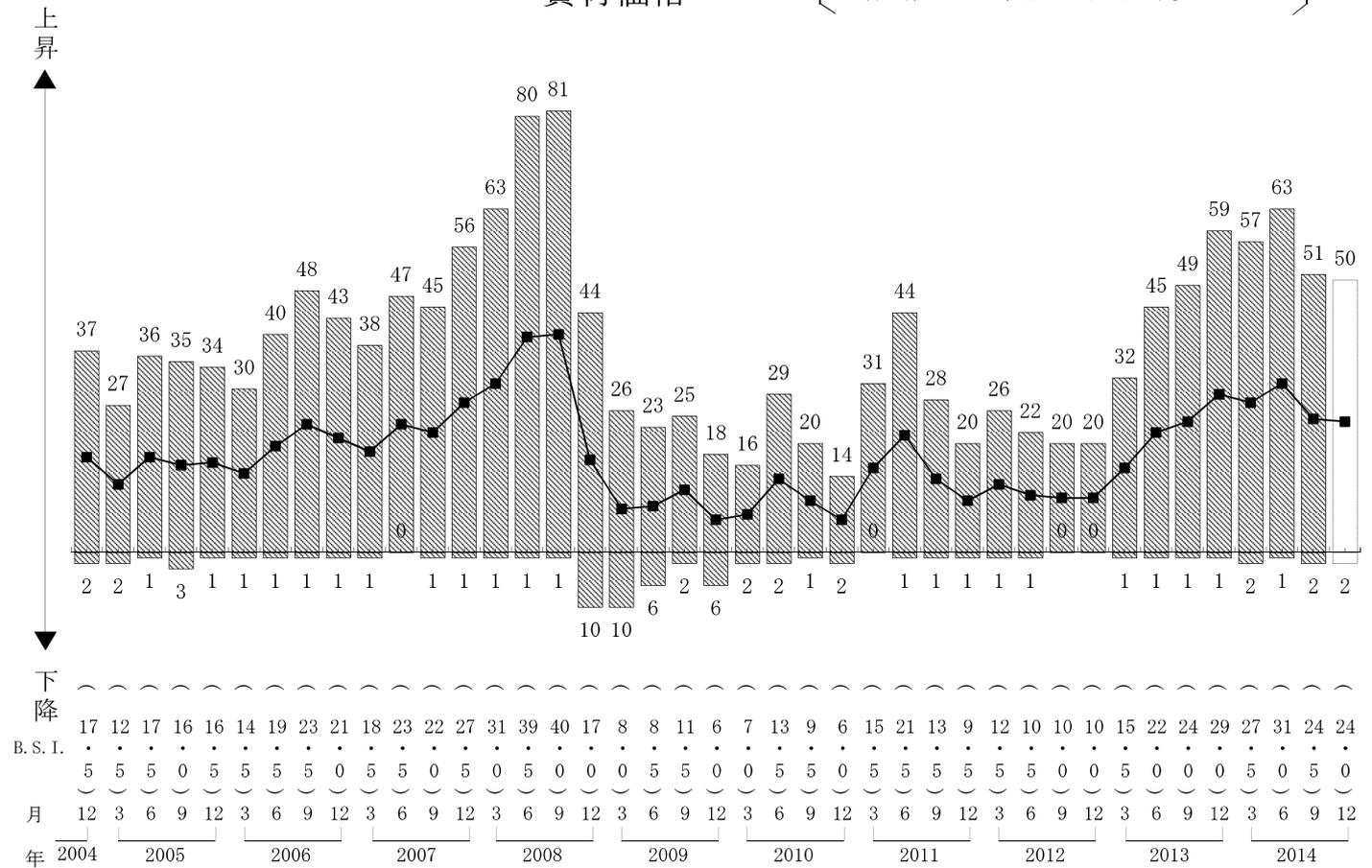
資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



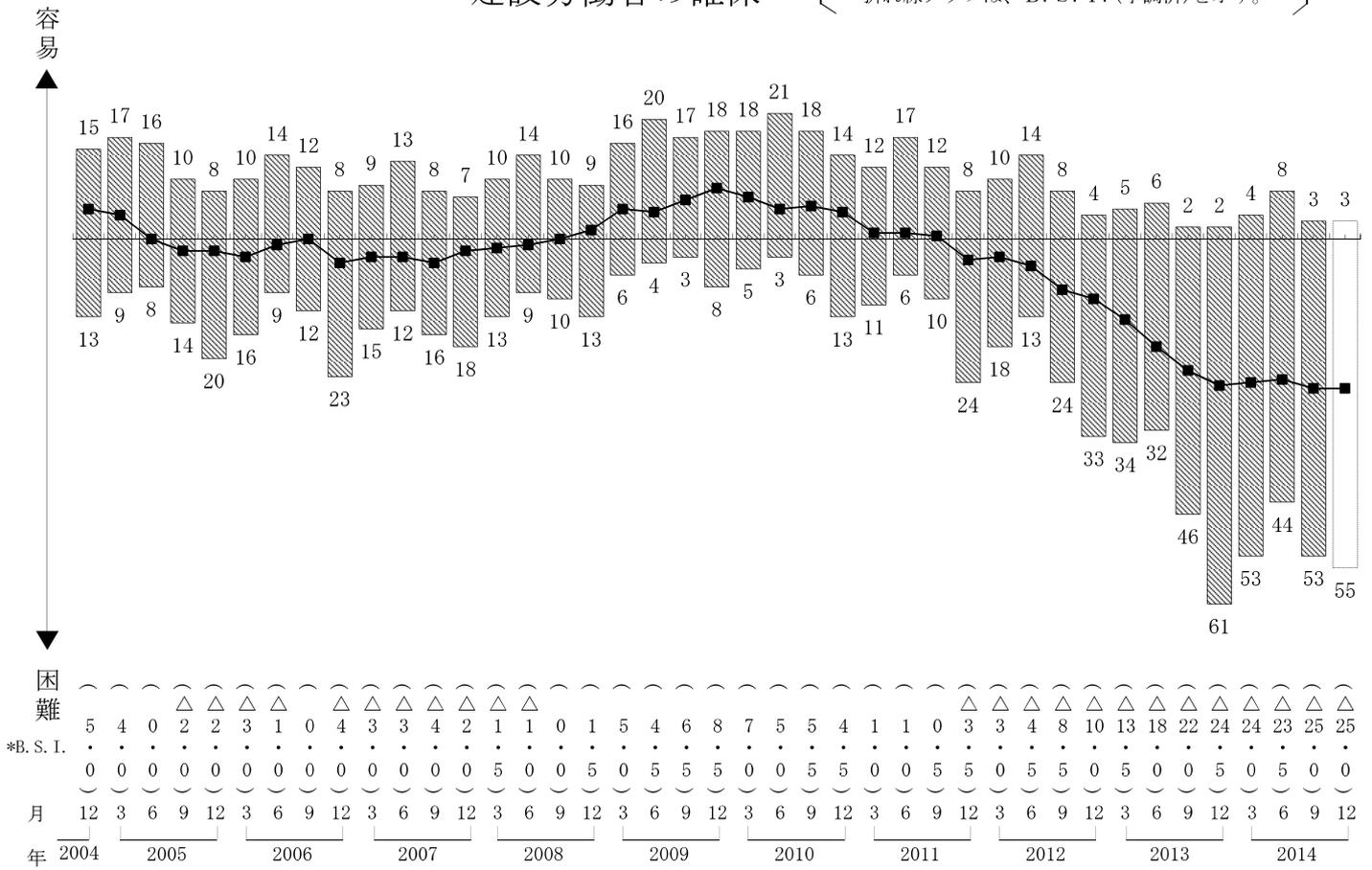
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
 ・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。



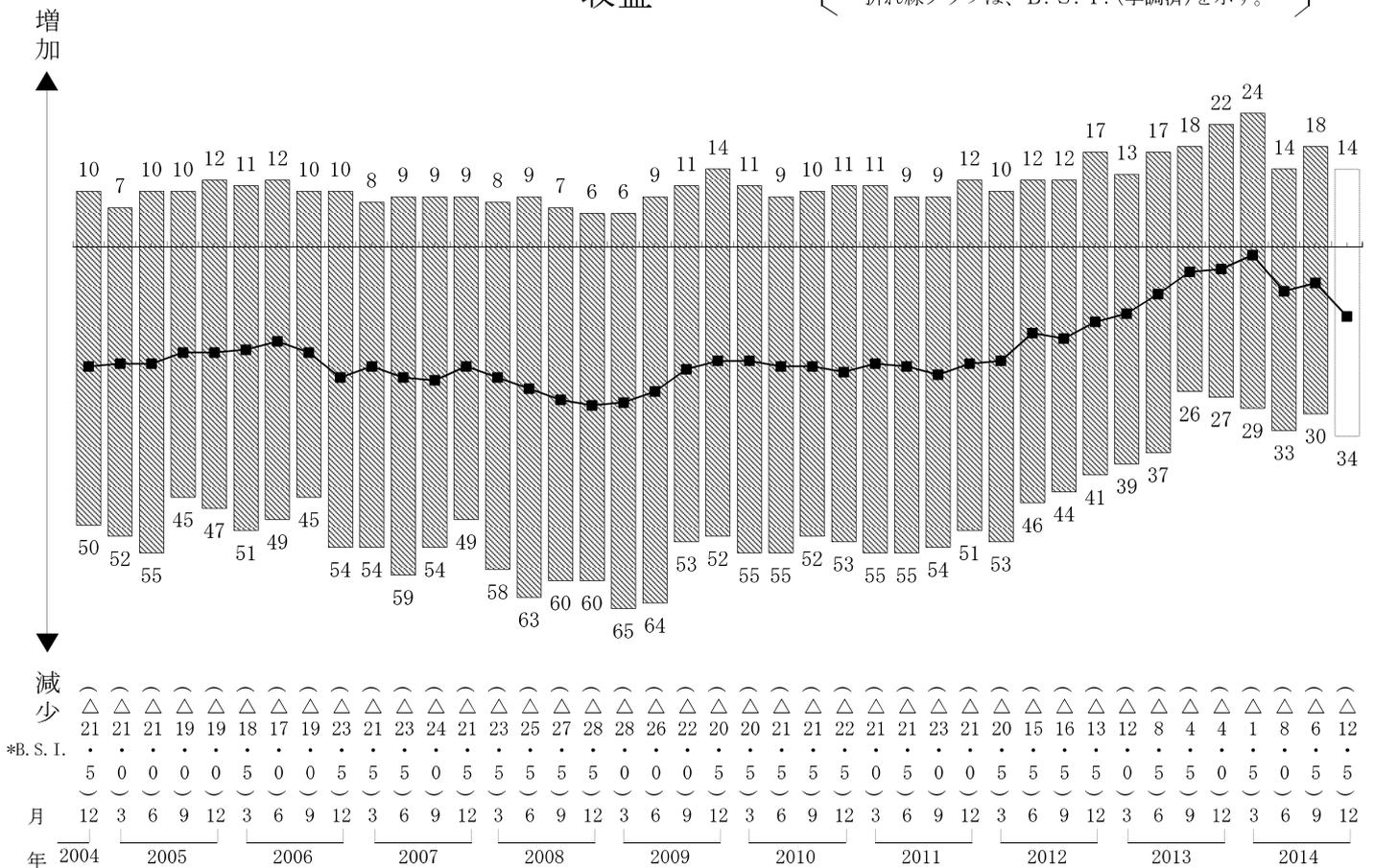
建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



収益

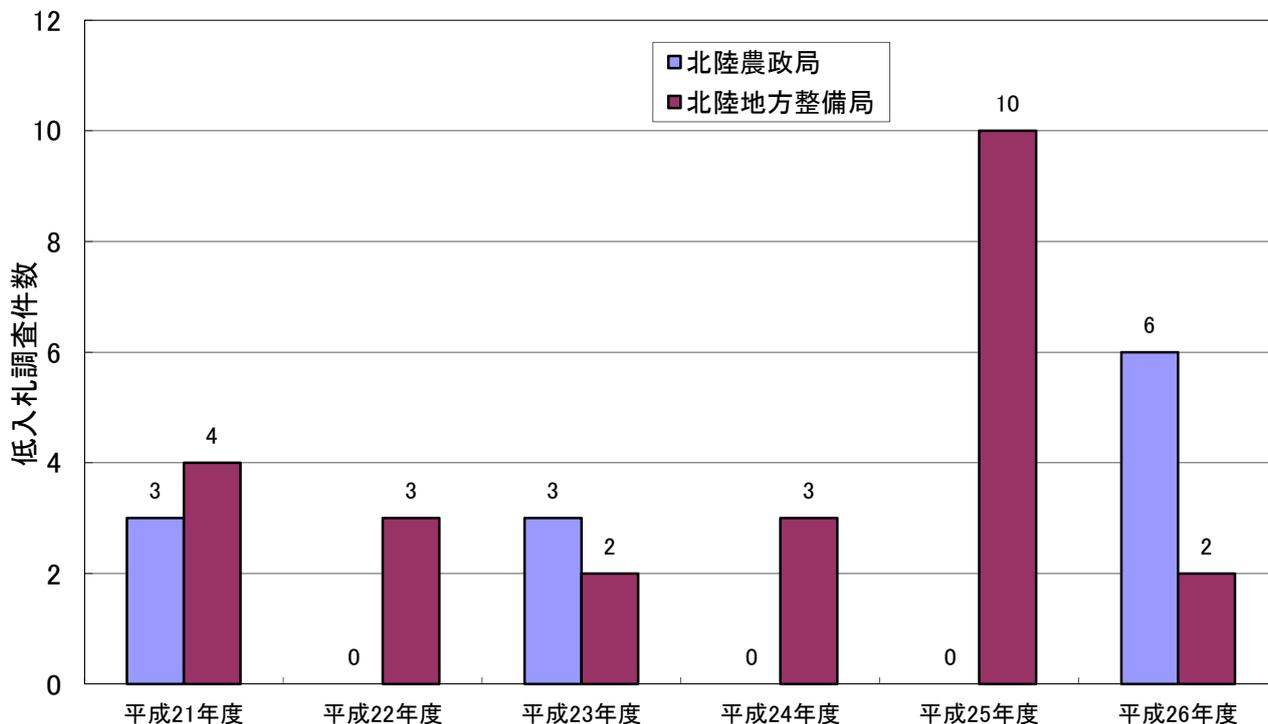
・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



(3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



- ※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
- ※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
- ※ 平成26年度データは4月～9月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位: 社)

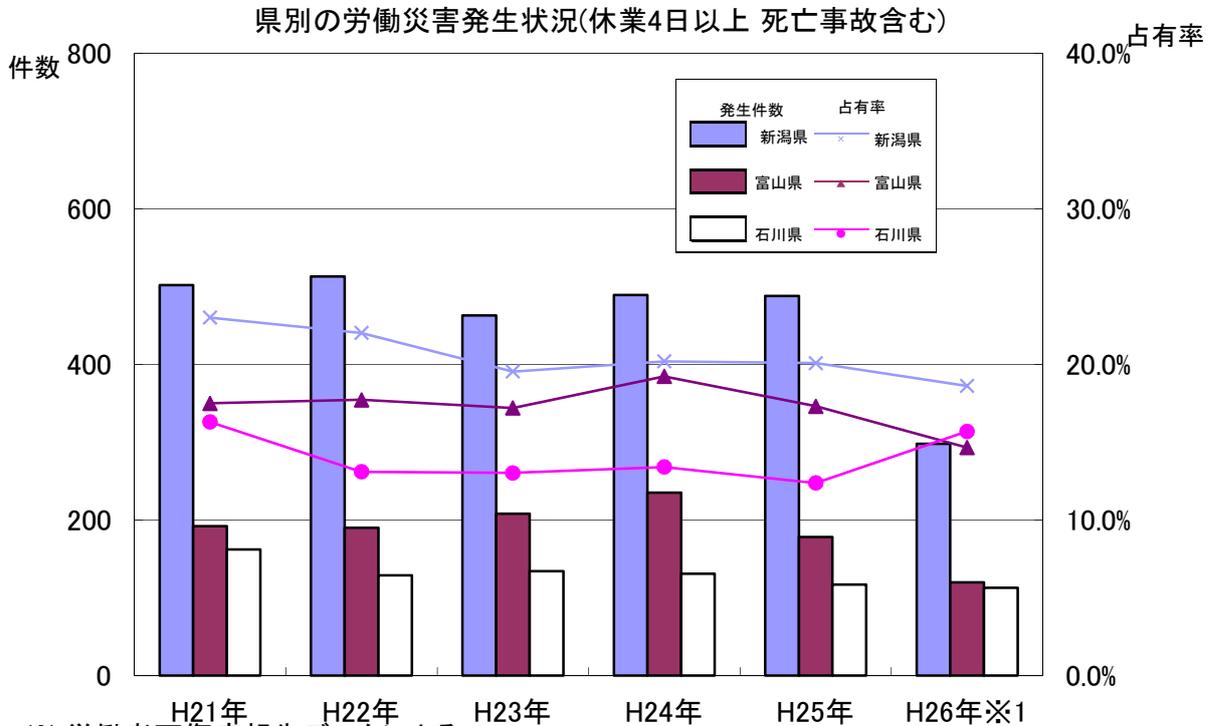
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
新潟県	大臣	一般	79	76	76	81	87	86
		特定	71	72	71	72	77	80
		純計	108	107	105	108	115	117
	知事	一般	10,875	10,977	10,752	10,344	10,049	10,014
		特定	1,038	1,036	1,022	1,004	982	981
		純計	11,158	11,258	11,027	10,616	10,324	10,295
合計			11,266	11,365	11,132	10,724	10,439	10,412
富山県	大臣	一般	90	95	88	86	90	90
		特定	65	67	64	63	63	63
		純計	115	119	112	110	112	112
	知事	一般	5,607	5,602	5,420	5,242	5,068	5,055
		特定	452	444	431	416	405	403
		純計	5,765	5,752	5,561	5,380	5,206	5,194
合計			5,880	5,871	5,673	5,490	5,318	5,306
石川県	大臣	一般	88	90	90	87	86	88
		特定	64	63	64	65	66	66
		純計	114	114	113	113	113	115
	知事	一般	5,822	5,835	5,589	5,414	5,236	5,220
		特定	492	486	466	439	416	419
		純計	6,075	6,080	5,828	5,639	5,445	5,433
合計			6,189	6,194	5,941	5,752	5,558	5,548

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で531件であり、昨年同期と比べ2.1%増となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、16.9%で昨年同期より0.4%増となっている。

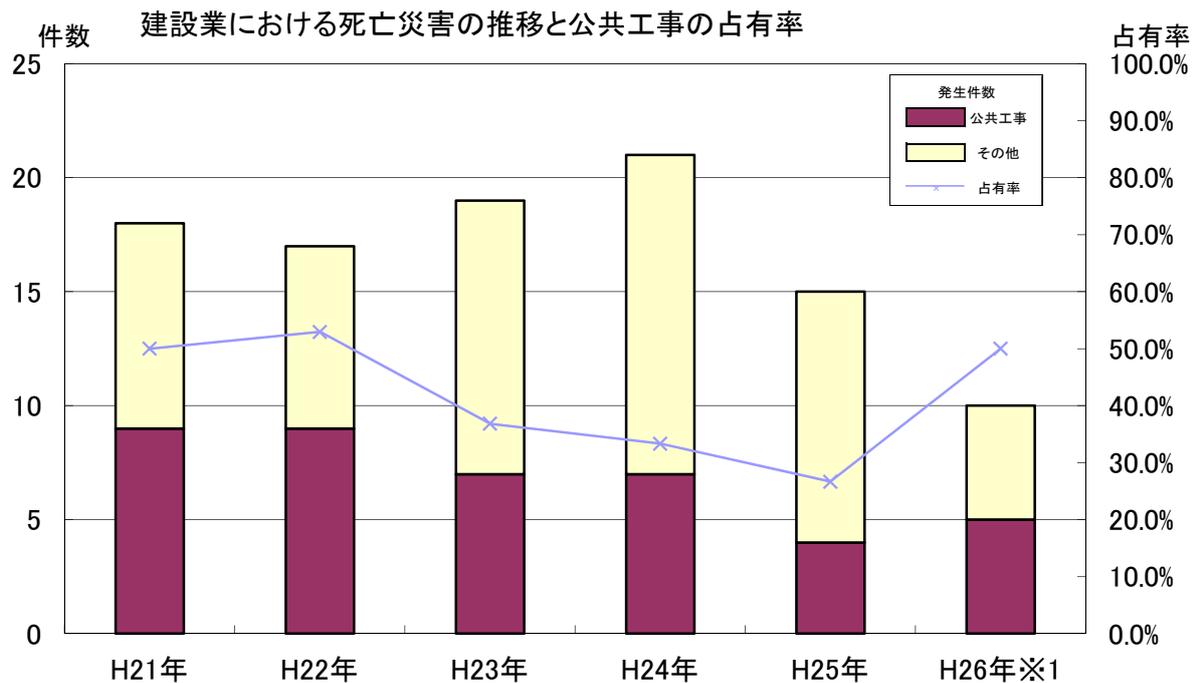


※ 労働者死傷病報告データによる。

※¹平成26年データは1月～9月分

建設業における死亡災害は、昨年同期と比べ増減無しとなっている。

公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ2件増となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※¹平成26年データは1月～9月分

8. (2) (一社)日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ

記事提供:(一社)日本道路建設業協会北陸支部

道の駅「桜峠」にAEDを寄贈

(一社)日本道路建設業協会北陸支部は、石川県の道の駅「桜峠」(石川県能登町)にAED(自動体外式除細動器)1基及び付属品一式を寄贈いたしました。

贈呈式は、10月3日に道の駅「桜峠」で行われ、河江北陸支部長より能登町高副町長に手渡されました。

その後、河江支部長、能登町高副町長の順で挨拶があり、最後に能登町副町長がAEDを収納ケースに設置して、贈呈式は終了しました。

贈呈式終了後、本会場にてAEDのデモンストレーションと心肺蘇生の講習を駅長及び駅従業員3人に対して行われ、使用方法及び救命の手順を学びました。



河江支部長(左)より能登町副町長にAEDを手渡し

「道の駅」への寄贈は、社会貢献活動の一環として、平成21年度より実施しております。

【これまでの実績】

- ① 平成21年度
道の駅「朝日」(新潟県村上市)
- ② 平成22年度
道の駅「万葉の里 高岡」(富山県高岡市)
- ③ 平成23年度
道の駅「しらやまさん」(石川県能美市)
- ④ 平成24年度
道の駅「良寛の里わしま」(新潟県長岡市)
- ⑤ 平成25年度
道の駅「砺波」(富山県砺波市)



挨拶をする河江支部長



AEDを収納ケースに設置



道の駅従業員にデモンストレーションの様子

8. (3)北陸の地域経済

『北陸(富山・石川・福井)の状況』

北陸の景況は、個人消費が上向き、生産活動が持ち直すなど、緩やかな持ち直し。

個人消費は、大型小売店販売が増加に転じたものの、乗用車販売が減少し、一進一退。

住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、弱含み。

設備投資は、建築着工床面積(非居住用)が減少するなど伸び悩み。

公共工事は、独立行政法人等、県、市町村が減少するなど、伸び悩み。

輸出は、一般機械が減少したものの、地場産業の眼鏡・眼鏡枠が増加し、一進一退。

生産活動は、医薬品が高水準の生産を持続したものの、窯業・土石製品が増加するなど、緩やかな持ち直し。

・鉄鋼は、生産水準が上昇(富山)。・非鉄金属は、生産水準が低下(富山)。

・金属製品は、生産水準が低下(富山、石川)。アルミニウム非建材製品、住宅規格商品、民生用包装容器の生産・出荷はともに減少(富山)。

・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が上昇(富山)、低下(石川)。自動車、航空機向けの軸受の生産・出荷は減少(富山)。

・電気機械は、生産水準が低下(富山、石川)。半導体の生産・出荷が増産、変圧器・配電盤、電子機器が減産(富山)。

・輸送機械は、生産水準が上昇(石川)、低下(富山)。・化学は、生産水準が低下(石川)。

・プラスチック製品は、生産水準が上昇(石川)、低下(富山)。・医薬品は、高水準の生産を持続(富山)。

・窯業・土石製品は、生産水準が上昇(富山、石川)。・繊維は、生産水準が低下(富山、石川、福井)。

観光は、温泉地の入込客が振るわず、盛り上がりを欠く。

・8月の県内主要温泉地の浴客数は前年比減少。主要観光地の入込客数は前年比増加。外国人観光客が引続き増加(石川)。・8月の宇奈月温泉宿泊客数は、前年比減少(富山)。・8月の芦原温泉宿泊客数は、前年比減少(福井)。

雇用は、製造業、建設業、サービス業など幅広い業種で新規求人数が増加するなど、持ち直し。

先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から回復し、基調は緩やかな回復の動きが続くとみられている。

『甲信越(新潟・長野・山梨)の状況』

甲信越の景況は、住宅建築が低調となったものの、個人消費、輸出が持ち直すなど、緩やかな持ち直しの動き。

個人消費は、乗用車販売が減少したものの、スーパー販売が生鮮食品を中心に増加したほか、百貨店販売で衣料品が増加するなど、やや上向き。

住宅建築は、持家、貸家、分譲住宅いずれも減少し、低調。

設備投資は、製造業、非製造業ともに投資計画を積み増す動きがみられるなど、持ち直し。

公共工事は、市町村が減少するなど、足許減少。

輸出は、香港向けの輸送用機械、ドイツ向けの建設用・鉱山用機械が増加し、緩やかな持ち直し。

生産活動は、電気機械が増加したものの、汎用・生産用・業務用機械が減少し、足踏み。

・金属製品は、生産水準が低下。金属洋食器の受注が不振(新潟)。

・汎用・生産用・業務用機械は、生産水準が低下(新潟、長野)。金型などが減産(長野)。自動車関連の受注は順調、建設・プラント向け大型機械の受注が堅調。IT、デジタル関連の受注はアジアなどの海外向けに減速感(新潟)。半導体製造装置の受注・生産が高水準で推移。産業用機械、液晶製造装置の受注・生産は堅調。

計測機器は、自動車メーカーや社会インフラ関連の受注・生産が堅調。光ピックアップレンズは、高付加価値品で受注を確保する動き。複写機用レンズの受注・生産は横這い(山梨)。鋳物は、受注がやや弱含み(新潟)。

・電気機械は、生産水準が上昇(長野)。回転電気機械などが増産(長野)。コンピュータ数値制御装置の受注・生産は好調に推移。スマートフォン向け水晶振動子の受注・生産は足許で増加。リードフレームは車載関連の受注・生産が安定的に推移(山梨)。

・情報通信機械は、生産水準が低下。民生用電子機械などが減産(長野)。

・電子部品・デバイスは、生産水準が低下。半導体素子などが減産(長野)。

・輸送機械は、生産水準が上昇(長野)。自動車部品などが増産(長野)。自動車部品の受注・生産は堅調に推移(山梨)。

・プラスチック製品は、生産水準が上昇(長野)。

・ニットは、受注が前年並みまたはやや上回る(山梨)、生産は厳しい状況が続く(新潟)。織物は、婦人服地の受注が横這いで推移(山梨)。

・食料品は、生産水準が上昇(長野)。清酒は、出荷量が増加(新潟)、堅調に推移(山梨)。宝飾は、受注・生産が横這い圏内で推移(山梨)。

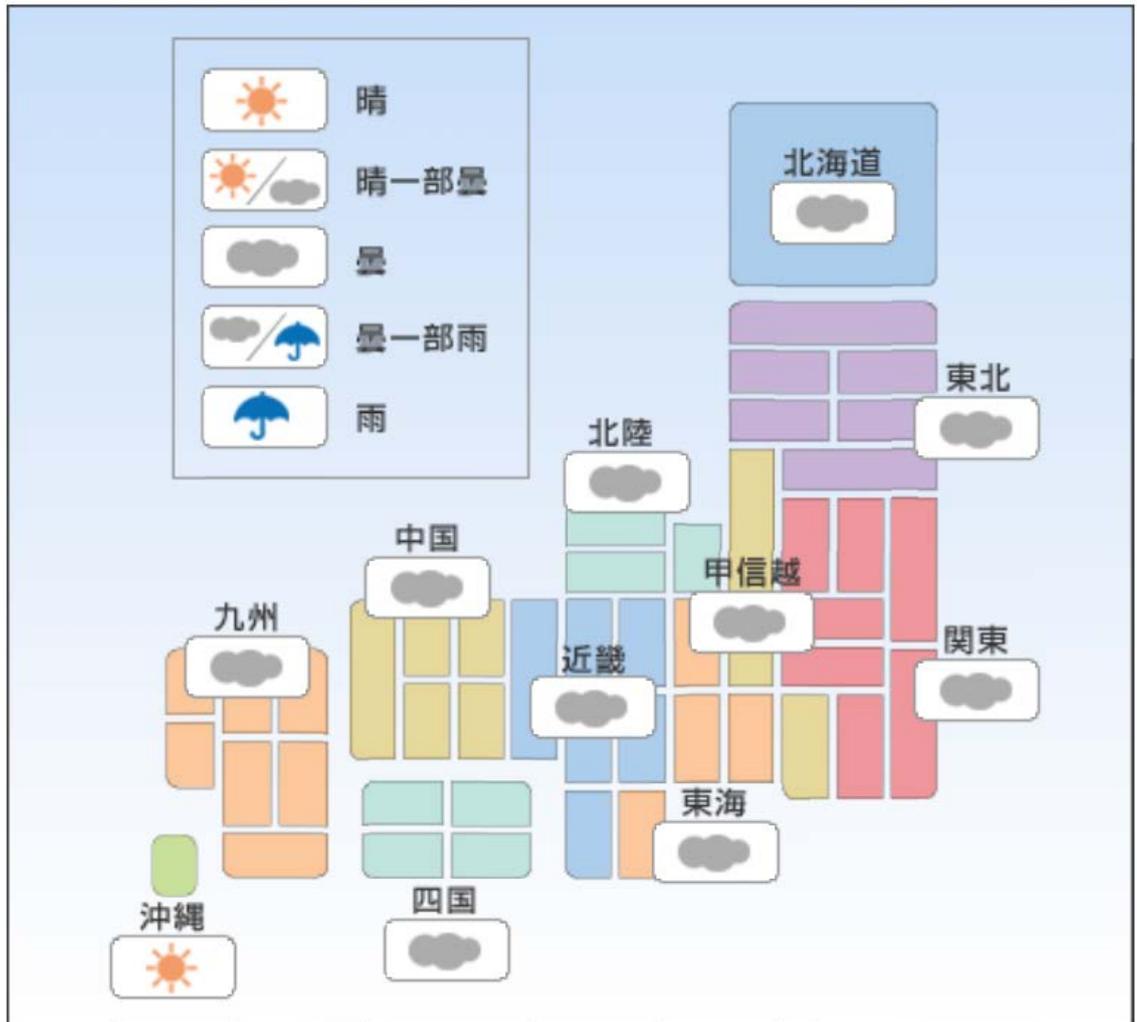
観光は、宿泊施設、温泉地の入込客が減少し、弱含み。

・9月の県内観光は、宿泊施設、レジャー施設ともに入込客は前年をやや下回る(山梨)。・9月の主要温泉地の入込客数は、上諏訪温泉が前年比増加、戸倉上山田温泉が前年比減少(長野)。木曾地域は、御巖山噴火の影響から多くの宿泊キャンセル等が発生し、前年比減少。

雇用は、製造業、建設業で新規求人数が増加するなど、持ち直しの動き。

先行きは、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減から持ち直し、基調は緩やかな持ち直しの動きが続くとみられている。

～消費関連の回復もたつきから、足踏み感～



 **北陸**

- ・住宅建築は着工件数が減少し、低調。
- ・設備投資は、需要動向の先行き不透明感もあり、持ち直しの動きがここに来て一服。

 **甲信越**

- ・輸出は、アジア向けの輸送機械、建設機械を中心に増加。
- ・公共工事は横這い圏内の動き。

 **北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、九州**

- ・**北海道、四国**: 観光は、円安を背景に外国人客が増加し、上向き。生産は電気機械が減産。
- ・**東北、関東**: 住宅建築は着工件数が減少し、低調。設備投資は、需要動向の先行き不透明感もあり、持ち直しの動きがここに来て一服。
- ・**東海、中国**: 個人消費は、乗用車販売の減少に加え、大型小売店販売も盛り上がりを欠くなど、総じて弱含み。生産は輸送機械が減産。
- ・**近畿、九州**: 輸出は、アジア向けの輸送機械、建設機械を中心に増加。公共工事は横這い圏内の動き。

 **沖縄**

- ・**沖縄**: 公共工事が増加したほか、観光も好調。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H24	10	195,897	▲ 10.9	3,530	▲ 15.7	2,005	▲ 8.5	2,102	▲ 11.4
	11	213,225	▲ 3.3	3,586	▲ 0.8	2,069	▲ 1.8	2,230	1.3
	12	185,999	▲ 3.9	2,714	▲ 9.7	1,609	▲ 0.3	1,635	0.1
H25	1	205,940	▲ 13.5	2,776	▲ 16.9	1,577	▲ 15.4	1,836	▲ 14.4
	2	261,062	▲ 13.3	4,515	▲ 11.9	2,735	▲ 12.5	2,951	▲ 14.0
	3	368,729	▲ 16.8	8,952	▲ 11.6	4,810	▲ 14.9	5,174	▲ 14.5
	4	187,419	0.4	3,562	▲ 3.6	1,805	▲ 4.2	1,865	▲ 3.7
	5	191,560	▲ 9.0	3,455	▲ 11.6	1,953	▲ 7.6	1,959	▲ 12.9
	6	232,758	▲ 17.6	4,333	▲ 17.0	2,251	▲ 21.0	2,418	▲ 22.2
	7	249,316	▲ 15.5	4,485	▲ 12.8	2,374	▲ 17.7	2,782	▲ 11.7
	8	188,520	▲ 7.9	3,040	▲ 14.4	1,707	▲ 17.9	1,927	▲ 5.9
	9	283,576	12.6	5,243	13.4	2,847	17.7	3,081	16.4
	10	232,158	18.5	4,171	18.2	2,359	17.7	2,630	25.1
	11	241,856	13.4	4,361	21.6	2,536	22.6	2,545	14.1
	12	222,451	19.6	3,499	28.9	1,960	21.8	2,243	37.2
H26	1	263,978	28.2	3,958	42.6	2,023	28.3	2,278	24.1
	2	299,334	14.7	5,751	27.4	3,066	12.1	3,345	13.4
	3	416,317	12.9	9,482	5.9	5,119	6.4	5,660	9.4
	4	165,373	▲ 11.8	3,461	▲ 2.8	1,704	▲ 5.6	1,777	▲ 4.7
	5	178,275	▲ 6.9	3,280	▲ 5.1	1,793	▲ 8.2	1,900	▲ 3.0
	6	228,550	▲ 1.8	3,989	▲ 7.9	2,273	1.0	2,531	4.7
	7	250,076	0.3	4,613	2.9	2,354	▲ 0.8	2,757	▲ 0.9
	8	177,390	▲ 5.9	3,234	6.4	1,659	▲ 2.8	1,755	▲ 8.9
	9	267,804	▲ 5.6	5,060	▲ 3.5	2,461	▲ 13.6	3,051	▲ 1.0

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H24	10	15,672	▲ 3.2	258	▲ 3.3	97	▲ 6.6	125	▲ 5.7
	11	16,630	0.8	270	0.8	100	▲ 4.1	136	▲ 1.1
	12	21,048	0.1	344	2.0	129	▲ 0.4	169	3.2
H25	1	16,872	▲ 3.5	278	▲ 4.0	110	▲ 5.8	148	▲ 6.4
	2	14,239	▲ 3.7	240	▲ 2.9	91	▲ 5.6	122	▲ 3.7
	3	16,598	2.5	283	2.1	100	▲ 1.3	135	1.9
	4	15,508	▲ 2.3	267	▲ 3.3	95	▲ 4.6	129	▲ 1.8
	5	15,889	▲ 0.4	279	▲ 1.3	98	▲ 3.7	131	▲ 0.9
	6	16,385	3.5	280	2.5	101	0.5	135	3.3
	7	17,124	▲ 1.6	285	▲ 1.9	103	▲ 3.4	138	▲ 1.1
	8	15,823	▲ 0.1	299	▲ 0.8	105	▲ 2.0	133	▲ 1.2
	9	15,059	0.7	266	▲ 1.0	92	▲ 0.4	123	0.6
	10	15,911	▲ 0.1	272	0.7	97	0.3	129	1.1
	11	16,963	0.6	280	▲ 1.2	101	0.9	138	1.0
	12	21,394	0.1	353	▲ 1.6	127	▲ 0.6	170	▲ 0.5
H26	1	17,117	0.0	290	0.0	110	0.7	151	1.1
	2	14,690	1.3	254	0.6	91	1.6	127	2.8
	3	19,562	16.1	323	9.1	112	10.5	156	14.6
	4	14,677	▲ 6.7	252	▲ 7.6	92	▲ 3.5	125	▲ 3.9
	5	15,929	▲ 1.2	273	▲ 4.3	97	▲ 1.0	130	▲ 1.3
	6	16,317	▲ 1.8	273	▲ 5.3	98	▲ 2.3	134	▲ 2.3
	7	17,174	▲ 0.6	285	▲ 2.0	103	▲ 0.5	138	0.2
	8	16,265	1.6	303	▲ 0.1	107	1.3	135	2.0
	9	15,308	0.5	266	▲ 1.0	94	1.3	126	2.7

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局

9. きずな

「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」の取り組み 及び「建設リサイクル推進計画2014」について

1. はじめに

建設事業は、豊かな生活環境の実現に重要な役割を担っている一方で、大量の資材を使い、多くの建設副産物を生み出しているのが現状であり、限りある資源と環境問題に対応するためには、建設副産物の発生を抑制（リデュース）するとともに、再使用（リユース）及び再生利用（リサイクル）の3Rを積極的に推進し、資源循環型社会を構築しなければなりません。

「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」は、北陸地方における建設リサイクルの推進を図る目的で平成9年に設立し、建設工事の実施に伴い発生する建設副産物である建設発生土や建設廃棄物についての発生量の抑制、再利用や減量化、適正処理を推進するための情報の収集・提供、広報活動、建設副産物関係施策の取りまとめ等を行っています。

具体的な「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」の取り組み、今年度公表された「建設リサイクル推進計画2014」の内容と、それに伴う北陸版の推進計画策定に向けた今後の予定について報告します。

2. 北陸地方建設副産物対策連絡協議会

今年度の「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」は平成26年8月29日に開催され、平成25年度の活動報告と平成26年度の活動計画（案）が報告され、満場一致で承認されました。

平成25年度の活動内容としては、リサイクル施設見学会を平成25年11月27日に開催し、明星セメント(株)糸魚川工場において廃棄物を活用したセメント事業、リサイクル資源事業、発電事業についての取り組みについて見学しています。（写真－1）



写真－1 見学会(明星セメント)



図－1 ポスター

また建設リサイクル講演会を開催し、北陸地方整備局において平成26年2月18日に講師を2名迎え、「セメント業界におけるリサイクル資源事業と環境問題」と題し明星セメント(株)糸魚川工場 蝶名林製造部長から、「産業副産物のコンクリート材料への利用とその効果」と題し新潟大学工学部建設学科の佐伯准教授から、それぞれご講義いただき、約200名の聴講者を集めました。

啓発、普及活動としては、建設リサイクルポスター（図－1）の各機関への配布、新潟県・富山県・石川県の市町村（38自治体）発行の広報誌に建設リサイクルに関する広報の掲載、また協議会ホームページによる情報発信を行いました。

さらには、建設発生土の利用促進に向けた取り組みとして、公共工事土量調査により、平成25年度に予定する土砂搬入・搬出データを「建設発生土情報交換システム」に登録し、公共工事間の建設発生土の有効活用を図っています。

上記以外にも、分科会活動として、新潟県下越分科会、中越分科会、上越分科会、富山県分科会、石川県分科会と5つの分科会で、それぞれ見学会・講習会等の活動を行っています。

平成26年度においても、現場見学会・講演会の開催、啓発、普及活動、公共工事土量調査等を予定しております。分科会による活動計画も示されており、協議会構成員のご協力を今年度もお願いしたところです。

3. 建設リサイクル推進計画2014

「建設リサイクル推進計画2014」は、国及び地方公共団体のみならず、民間事業者を含めた建設リサイクルの関係者が今後、中期的に取り組むべき建設副産物のリサイクルや適正処理等を推進することを目的として、国土交通省における建設リサイクルの推進に向けた基本的な考え方、目標、具体的施策を内容として策定し、平成26年9月1日に公表されました。

なお建設リサイクル推進計画は、平成9年以来3次（97，2002，2008）にわたり策定・施行され、今回が4度目の策定となります。概要について図－3に示します。

建設リサイクル推進計画2014の概要

計画のポイント

- 建設副産物の物流状況を毎年モニタリングし、現場分別・再資源化・再生資材利用が不十分な者に対して、その促進を要請。
- 建設発生土の官民一体となったマッチングを強化し、その有効利用を促進。
- 建設副産物の再資源化率等に關する平成30年度目標値を設定し、建設リサイクルを一層推進。

計画の位置づけ

国および地方公共団体のみならず、民間事業者を含めた建設リサイクルの関係者が今後中期的に建設副産物のリサイクルや適正処理等を推進することを目的として、国土交通省における建設リサイクルの推進に向けた基本的考え方、目標、具体的施策をとりまとめた計画

計画の対象

国土交通省が自ら実施する施策と併せて、地方公共団体、民間事業者等が実施する施策についても本計画の反映を要請

計画期間・目標設定

平成26年度～30年度の5か年とし、平成30年度目標値を設定（詳細は概要②）

主要課題とその対応

- 将来的な建設副産物の発生量の増加への対応
- 地域ごとに異なる建設リサイクルに係る課題
- 循環型社会の形成に向けた建設リサイクル分野としての貢献
一各課題への対応として、新たに取組むべき重点施策（7項目16施策）を設定（詳細は概要③）

フォローアップ

- 目標の達成状況及び取組み・施策の実施状況は、毎年の建設副産物流の「モニタリング調査」や、従来からの「建設副産物実態調査等」により把握・評価
- フォローアップや取組み、施策の具体化にあたっては、適宜「建設リサイクル推進施策検討小委員会」からご助言等を頂き、効果的な施策の実施を図る。

図-3 「建設リサイクル推進計画2014」の概要

「建設リサイクル推進計画2014」では、東京オリンピック（2020年）関連工事の本格化、社会資本の維持管理・更新時代の到来により、建設副産物の発生量の増加が想定されることから、発生抑制、再資源化・縮減、再生資材の利用促進及び建設発生土の有効利用を図るなどの課題に対して、基本的な考え方、目標、具体的な施策が図-4のとおり示されました。

新たに取組むべき重点施策は16施策、引き続き取組むべき施策は37施策となっています。

建設リサイクル推進計画2014における施策一覧

3 新たに取組むべき重点施策(16施策) (1)建設副産物物流のモニタリング強化 ①混雑・木材・汚泥の直接最終処分要因等のモニタリング実施 ②建設副産物物流モニタリング毎年実施 ③再生クラッシュランのストック状況等把握 (2)地域固有の課題解決の促進 ①建設副産物対策地方連絡協議会を中心とした地域固有の課題抽出・解決 (3)他の環境政策との統合的展開への理解促進 ①木材焼却時の熱エネルギー回収の導入事例・効果の周知 (4)工事前段階における発生抑制の検討促進 ①事業の計画・設計段階における発生抑制対策の検討促進 (5)現場分別・施設搬出の徹底による再資源化・縮減の促進 ①混雑中の現場分別可能な混入物の分別搬出徹底の要請 ②混雑・木材・汚泥の再資源化施設への搬出徹底の要請 ③再資源化・縮減率の高い優良施設の把握・搬出推進 (6)建設工事における再生資材の利用促進 ①再生資材利用状況に関する指標導入・モニタリング結果に基づく利用徹底の要請 ②建設汚泥の先進的な利用事例(自ら利用、個別指定制度の活用、汚泥処理利用など)の周知 ③再生資材の品質基準や保証方法の確立 (7)建設発生土の有効利用・適正処理の促進強化 ①建設発生土の官民一体的なマッチング強化 ②内陸受入地での取扱い等情報を把握するシステムの構築 ③内陸受入地での不適切な取扱いによる土砂崩落等の公衆災害抑制促進 ④自然由来の重金属等を含む土砂等を適正に評価した場合の安全性の一般市民への理解促進	
4 建設リサイクル推進にあたり引き続き取組むべき施策(37施策) (1)情報管理と物流管理(2施策) (2)関係者の連携強化(3施策) (3)理解と参画の推進(4施策) (4)建設リサイクル市場育成(3施策) (5)技術開発等の推進(5施策) (6)発生抑制(3施策) (7)現場分別(4施策) (8)再資源化・縮減(2施策) (9)適正処理(4施策) (10)再使用・再生資材利用(7施策)	
上記53施策を着実に実行し、建設副産物の発生抑制・再資源化・再生利用・適正処理等の一層の推進を図る	

図-4 「建設リサイクル推進計画2014」の施策

「建設リサイクル推進計画2014」では、目標年度を平成30年度として、目標値を平成24年度建設副産物実態調査の結果を元に、対象品目毎に設定しています。（図-5）

その中でも、建設混合廃棄物の目標値は、排出量から排出率に改められ、工事量変動の影響を受けない指標へ切り換えられました。

建設発生土の目標値については、これまでの「利用土砂の建設発生土利用率」（土砂利用量に対する有効利用量の割合）から、「建設発生土有効利用率」（建設発生土の発生抑制、現場外への搬出抑制、建設工事間での更なる有効利用の促進が図られる指標）に改められています。

建設リサイクル推進計画2014の目標値

対象品目	再資源化率	平成24年度目標 (推進計画2008)	平成24年度実績	平成30年度目標	
アスファルト・コンクリート塊	再資源化率	98%以上	99.5%	99%以上	再資源化率が低下しないよう維持
コンクリート塊	再資源化率	98%以上	99.3%	99%以上	
建設発生木材	再資源化・縮減率	95%以上	94.4%	95%以上	引き続き目標達成を目指す
建設汚泥	再資源化・縮減率	82%以上	85.0%	90%以上	より高い数値目標を設定
建設混合廃棄物	排出率 ^{※1}	—	3.9%	3.5%以下	指標を排出量から建設混合廃棄物排出率 ^{※2} と再資源化・縮減率に変更
	再資源化・縮減率	—	58.2%	60%以上	
建設廃棄物全体	再資源化・縮減率	94%以上	96.0%	96%以上	より高い数値目標を設定
建設発生土	建設発生土有効利用率 ^{※3}	—	—	80%以上	指標を利用土砂の建設発生土利用率 ^{※4} から建設発生土有効利用率 ^{※5} に変更

※1:全建設廃棄物排出量に対する建設混合廃棄物排出量の割合

※2:土砂利用量に対する現場内利用および工事間利用等による建設工事での有効利用量の割合

※3:建設発生土発生量に対する現場内利用およびこれまでの工事間利用等に適正に盛土された採石場跡地復旧や農地受入等を加えた有効利用量の割合

図-5 「建設リサイクル推進計画2014」の目標値

この新たな推進計画を受け、「北陸地方建設副産物対策連絡協議会」においても、北陸版「建設リサイクル推進計画2014」の策定を今年度中に予定しています。

北陸版の推進計画策定にあたっては、全国版の「建設リサイクル推進計画2014」をベースに、北陸地域の特性を踏まえつつ、新たな施策・指標を盛り込みます。また、これまでの推進計画2008で達成できなかった項目（建設発生木材、建設汚泥等）については、平成24年度建設副産物実態調査の結果を分析、要因を把握した上で目標値を設定することとしています。

北陸版の推進計画策定作業に際しては、協議会構成員及び関係者の皆様の協力が必要不可欠であることから、引き続きご協力のほどをお願いします。

4. おわりに

産業廃棄物排出量の約2割を占めている建設業は、循環型社会を構築していく上で、資源の有効利用、建設副産物の3R（発生抑制、再使用、再生利用）の推進など、求められる役割は大変大きいものがあります。

公共工事においても、今後も多くの建設副産物の発生が予想されますが、建設リサイクルの徹底により、事業の円滑な執行がされるよう、引き続き取り組んでいきます。

掲載記事提供機関

(一社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(一社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(一社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(一社) セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(一社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(一社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日鐵住金(株)新潟支店)	025-246-3111
(一社) 建設コンサルタント協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(一財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(一財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(一社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(一社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(一社) 北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。